

令和 6 (2024) 年度

函館市各会計歳入歳出  
決算審査意見書

函館市監査委員



## 函 蓄

令和 7 年 (2025年) 8 月 22 日

函館市長 大 泉 潤 様

函館市監査委員 小 野 浩  
函館市監査委員 本 間 裕 邦  
函館市監査委員 出 村 ゆかり  
函館市監査委員 道 畑 克 雄

### 令和 6 (2024) 年度函館市各会計歳入歳出決算審査 意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の歳入歳出決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

[ 意見書編 ]	ページ
I 審 査 の 対 象	1
II 審 査 の 主 な 着 眼 点	1
III 審 査 の 主 な 実 施 内 容	1
IV 審 査 の 期 間	2
V 審 査 の 結 果	2
1 決 算 の 概 要	
(1) 決 算 規 模	3
ア 決算規模および純計の状況	3
イ 繰入金および繰出金の状況	5
(2) 決 算 収 支 の 状 況	6
(3) 財 政 指 標	8
2 一 般 会 計	
(1) 決 算 状 況 等	9
ア 歳 入	9
イ 歳 出	11
ウ 決 算 収 支	13
エ 性 質 別 決 算 状 況	14
オ 市 債 残 高 の 状 況	23
(2) 歳 入 (款別)	24
(3) 歳 出 (款別)	37
(4) 審 査 意 見	49
3 特 別 会 計	
(1) 港 湾 事 業 特 別 会 計	50
(2) 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	54
(3) 自 転 車 競 走 事 業 特 別 会 計	58
(4) 奨 学 資 金 特 別 会 計	61
(5) 地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	65

(6) 介護保険事業特別会計	70
(7) 発電事業特別会計	73
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	75
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	79
4 財産に関する調書	82

[ 資料編 ]

決算審査資料

[ 注記 ]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 5 「激増」、「激減」と表記している場合は、1,000%以上の増減の割合を表している。
- 6 グラフ、表中の年度は次のとおり元号を省略している。  
「令和6年度 ⇒ 6年度」

# 令和6（2024）年度函館市各会計歳入歳出決算審査意見

## I 審査の対象

- 令和6（2024）年度 函館市一般会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市港湾事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市国民健康保険事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市自転車競走事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市奨学資金特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市地方卸売市場事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市介護保険事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市発電事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算
- 令和6（2024）年度 函館市後期高齢者医療事業特別会計決算

## II 審査の主な着眼点

主な着眼点は次のとおりとし、必要に応じ、全国都市監査委員会策定の「実務ガイドライン」に定める「監査等の着眼点」から適宜選択して実施した。

- ・決算書等は関係法令に準拠して作成されているか。
- ・決算書等の計数は正確であるか。また、会計諸帳簿、証書類と一致するか。
- ・決算書等の科目および予算現額は予算書等と一致しているか。
- ・違法または不当な収支はないか。
- ・財政運営および資金収支は健全かつ効率的に行われているか。

## III 審査の主な実施内容

審査にあたっては、函館市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他証書類との照合や関係職員からの聴取等により審査した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、財務に関する事務およびその他の事務については、同法第199条第1項および第4項の規定に基づき、別に財務監査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

## IV 審 査 の 期 間

令和7年（2025年）7月3日から令和7年8月18日まで

## V 審 査 の 結 果

上記のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、令和6年度の決算状況を正確に表示しており、予算の執行、財務に関する事務およびその他の事務についても概ね適正であると認められた。

なお、各会計の決算に関し審査した結果および意見は次のとおりである。

## 1 決算の概要

令和6年度の一般会計と特別会計を合わせた決算の概要は、次のとおりである。

### (1) 決算規模

#### ア 決算規模および純計の状況

当年度の決算規模および純計の状況は、次のとおりである。

区分	6年度	5年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
総計	歳入総額A	円 245,511,642,507	円 249,351,603,089	△3,839,960,582 △1.5
	一般会計	144,921,264,078	148,175,610,896	△3,254,346,818 △2.2
	特別会計	100,590,378,429	101,175,992,193	△585,613,764 △0.6
	歳出総額B	241,175,521,810	244,652,288,789	△3,476,766,979 △1.4
	一般会計	142,388,719,238	144,943,511,328	△2,554,792,090 △1.8
	特別会計	98,786,802,572	99,708,777,461	△921,974,889 △0.9
	差引残額A-B	4,336,120,697	4,699,314,300	△363,193,603 △7.7
	一般会計	2,532,544,840	3,232,099,568	△699,554,728 △21.6
	特別会計	1,803,575,857	1,467,214,732	336,361,125 22.9
純計	歳入総額	234,562,021,507	238,576,802,131	△4,014,780,624 △1.7
	一般会計	144,500,364,078	147,765,971,938	△3,265,607,860 △2.2
	特別会計	90,061,657,429	90,810,830,193	△749,172,764 △0.8
	歳出総額	230,225,900,810	233,877,487,831	△3,651,587,021 △1.6
	一般会計	131,859,998,238	134,578,349,328	△2,718,351,090 △2.0
	特別会計	98,365,902,572	99,299,138,503	△933,235,931 △0.9

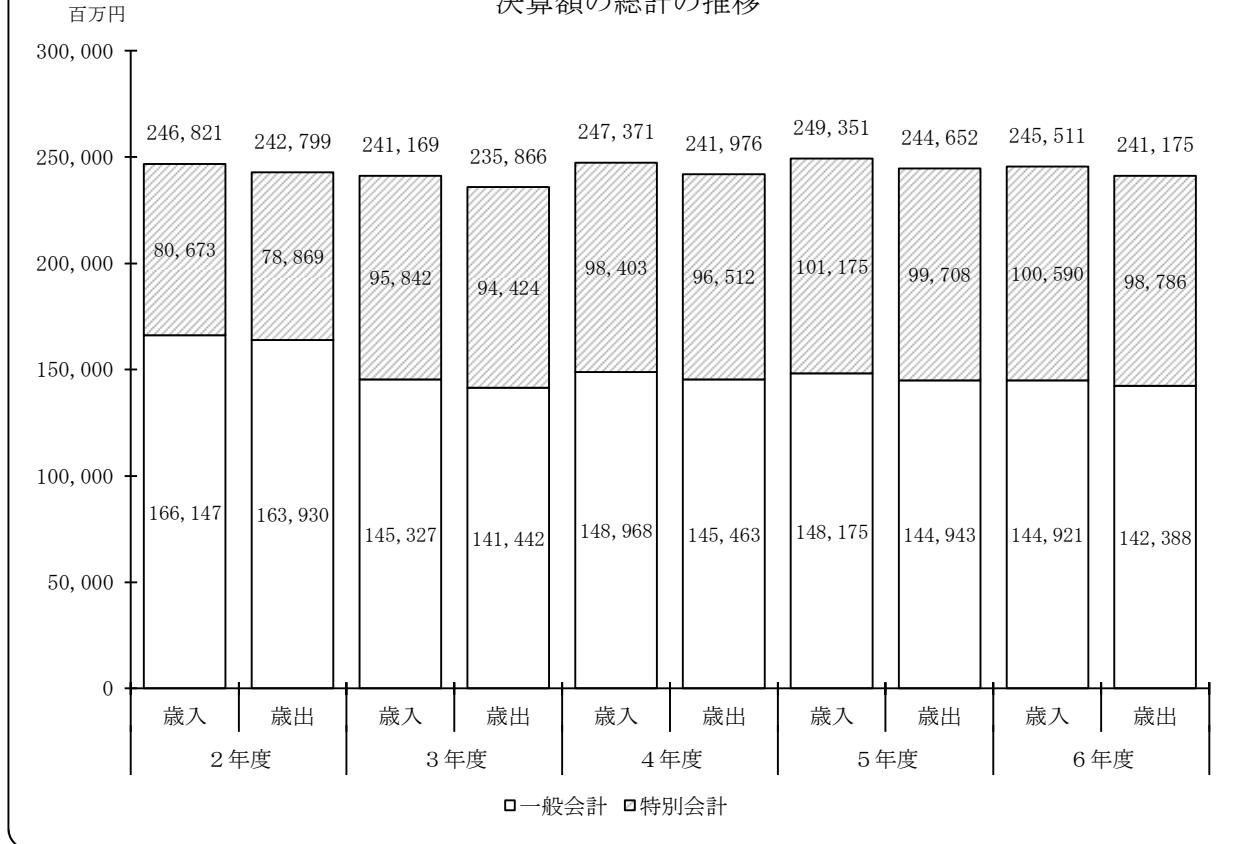
当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額の総計は、歳入総額245,511,642千円（一般会計144,921,264千円、特別会計100,590,378千円）、歳出総額241,175,521千円（一般会計142,388,719千円、特別会計98,786,802千円）であり、歳入歳出差引残額は4,336,120千円（一般会計2,532,544千円、特別会計1,803,575千円）となっている。

当年度の決算額の総計を前年度に比較すると、歳入総額は3,839,960千円（1.5%）の減（一般会計3,254,346千円2.2%減、特別会計585,613千円0.6%減）、歳出総額は3,476,766千円（1.4%）の減（一般会計2,554,792千円1.8%減、特別会計921,974千円0.9%減）となっている。

また、一般会計と特別会計間の繰入れ、繰出しがなかったものとした場合の純計では、歳入総額234,562,021千円（一般会計144,500,364千円、特別会計90,061,657千円）、歳出総額230,225,900千円（一般会計131,859,998千円、特別会計98,365,902千円）であり、これを前年度に比較すると、歳入総額は4,014,780千円（1.7%）の減（一般会計3,265,607千円2.2%減、特別会計749,172千円0.8%減）、歳出総額は3,651,587千円（1.6%）の減（一般会計2,718,351千円2.0%減、特別会計933,235千円0.9%減）となっている。

なお、決算額の総計の推移は次のとおりである。

### 決算額の総計の推移



## イ 繰入金および繰出金の状況

当年度の一般会計、他会計相互間の繰入金および繰出金の状況は、次のとおりである。

会計名		6年度		5年度		対前年比	
		一般会計から 博会への繰出額	博会から 一般会計への繰入額	一般会計から 博会への繰出額	博会から 一般会計への繰入額	一般会計から 博会への繰出額	博会から 一般会計への繰入額
特別会計	港湾事業	1,167,875,000	—	1,079,447,000	—	88,428,000	—
	国民健康保険事業	2,806,376,000	—	2,787,395,000	—	18,981,000	—
	自転車競走事業	—	418,000,000	—	395,000,000	—	23,000,000
	地方卸売市場事業	222,697,000	—	218,153,000	—	4,544,000	—
	介護保険事業	4,997,192,000	—	4,979,822,000	—	17,370,000	—
	発電事業 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	— 960,000	2,900,000 —	— 4,770,000	3,200,000 11,438,958	— △3,810,000	△300,000 △11,438,958
会計	後期高齢者医療事業	1,333,621,000	—	1,295,575,000	—	38,046,000	—
	計	10,528,721,000	420,900,000	10,365,162,000	409,638,958	163,559,000	11,261,042
	水道事業	188,025,152	—	171,765,677	—	16,259,475	—
	公共下水道事業	2,369,505,686	—	2,194,284,657	—	175,221,029	—
	交通事業	458,392,887	—	373,347,673	—	85,045,214	—
	病院事業	2,890,317,901	—	2,722,304,627	—	168,013,274	—
企業会計	計	5,906,241,626	—	5,461,702,634	—	444,538,992	—
	特別会計・企業会計合計	16,434,962,626	420,900,000	15,826,864,634	409,638,958	608,097,992	11,261,042

当年度の**一般会計から特別会計への繰出額**は10,528,721千円となっており、前年度に比較して163,559千円増加しているが、これは、港湾事業88,428千円、後期高齢者医療事業38,046千円の増などによるものである。

**特別会計から一般会計への繰入額**は420,900千円となっており、これは自転車競走事業、発電事業によるものである。

なお、一般会計から企業会計への繰出額は5,906,241千円となっており、特別会計と企業会計を合わせた他会計への繰出額は16,434,962千円となっている。

## (2) 決算収支の状況

当年度の一般会計および特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

区分	予算現額 A	歳入		歳出		当年度形式収支額 (歳入歳出差引残額) D = B - C
		収入済額 B	執行率 B/A	支出済額 C	執行率 C/A	
一般会計	円 151,623,667,706	円 144,921,264,078	% 95.6	円 142,388,719,238	% 93.9	円 2,532,544,840
特別会計	100,784,170,000	100,590,378,429	99.8	98,786,802,572	98.0	1,803,575,857
港湾事業	2,688,269,000	2,675,411,889	99.5	2,619,185,654	97.4	56,226,235
国民健康保険事業	27,194,729,000	26,403,120,207	97.1	26,270,633,253	96.6	132,486,954
自転車競走事業	32,268,872,000	32,271,408,043	100.0	32,213,635,380	99.8	57,772,663
奨学資金	44,319,000	45,901,625	103.6	44,168,754	99.7	1,732,871
地方卸売市場事業	422,749,000	423,563,698	100.2	416,162,351	98.4	7,401,347
介護保険事業	32,843,337,000	33,533,748,300	102.1	32,222,372,545	98.1	1,311,375,755
発電事業	4,400,000	5,143,376	116.9	4,062,161	92.3	1,081,215
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	126,115,000	146,308,587	116.0	37,934,316	30.1	108,374,271
後期高齢者医療事業	5,191,380,000	5,085,772,704	98.0	4,958,648,158	95.5	127,124,546
合計	252,407,837,706	245,511,642,507	97.3	241,175,521,810	95.5	4,336,120,697

当年度の**形式収支**は、一般会計で2,532,544千円の黒字、特別会計は9事業全てで黒字となったことから1,803,575千円の黒字となり、全会計合計で4,336,120千円の黒字となっている。

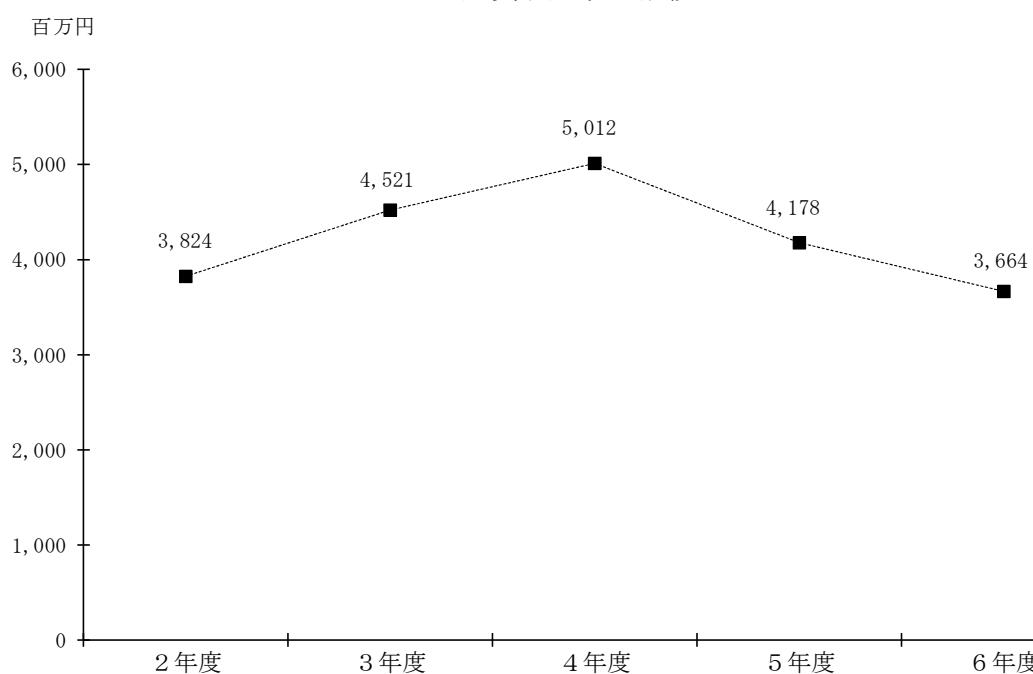
**実質収支**は、翌年度へ繰り越すべき財源として、一般会計で繰越明許費繰越額667,451千円、事故繰越し繰越額4,185千円があることから、実質収支額は、一般会計1,860,908千円の黒字、特別会計1,803,575千円の黒字となり、全会計合計で3,664,484千円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた**単年度収支**は、一般会計850,546千円の赤字、特別会計336,779千円の黒字となり、全会計合計で513,767千円の赤字となっている。

なお、一般会計と特別会計を合わせた実質収支の額の推移は、右表のとおりである。

翌年度へ繰り越すべき財源				当年度	前年度	当年度
継続費	繰り越す額	事故繰越し	計	実質収支額	実質収支額	単年度収支額
通次	額	額	E	F = D - E	G	F - G
円	円	円	円	円	円	円
—	667,451,019	4,185,085	671,636,104	1,860,908,736	2,711,455,406	△850,546,670
—	—	—	—	1,803,575,857	1,466,796,232	336,779,625
—	—	—	—	56,226,235	37,753,219	18,473,016
—	—	—	—	132,486,954	104,451,340	28,035,614
—	—	—	—	57,772,663	40,271,199	17,501,464
—	—	—	—	1,732,871	857,806	875,065
—	—	—	—	7,401,347	10,957,800	△3,556,453
—	—	—	—	1,311,375,755	1,080,527,676	230,848,079
—	—	—	—	1,081,215	916,859	164,356
—	—	—	—	108,374,271	80,086,703	28,287,568
—	—	—	—	127,124,546	110,973,630	16,150,916
—	667,451,019	4,185,085	671,636,104	3,664,484,593	4,178,251,638	△513,767,045

実質収支額の推移



### (3) 財政指標

当年度における地方財政状況調査の数値を基にした普通会計ベースによる財政指標の状況は、次のとおりである。

※ 普通会計：地方財政状況調査において統一的に用いられる会計区分であり、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を統合し、会計間の重複等を控除して一つの会計として集計したものである。

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	対前年度比較 (ポイント)
財政力指数	0.483	0.479	0.481	0.476	0.477	0.001
経常収支比率 (%)	93.5	91.2	95.0	94.5	95.1	0.6
実質公債費比率 (%)	6.4	5.1	5.1	5.0	5.0	0.0

当年度の**財政力指数**は0.477であり、前年度に比較すると0.001ポイント改善している。

※ 財政力指数：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値であり、地方公共団体の財政力を評価するための指標となるもので、数値が1を超えるほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

当年度の**経常収支比率**は95.1%であり、前年度に比較すると0.6ポイント悪化している。

※ 経常収支比率：次の数式により得られた数値であり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

当年度の**実質公債費比率**は5.0%であり、前年度と同率となっている。

※ 実質公債費比率：次の数式により得られた数値の各年度における過去3か年の平均値をいう。起債制限の基準となる比率であり、18%以上の場合は地方債の協議制から許可制（団体）となり、25%以上の場合は起債制限を受ける。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

## 2 一般会計

### (1) 決算状況等

#### ア 歳 入

##### (ア) 決算状況

区分	予算現額	調定期額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
	A	B	C	C/A	C/B	D	B-C-D
6年度	円 151,623,667,706	円 146,769,511,291	円 144,921,264,078	% 95.6	% 98.7	円 139,111,088	円 1,709,136,125
5年度	153,023,566,738	150,050,194,511	148,175,610,896	96.8	98.8	155,956,268	1,718,627,347
対前年度	増減額 △1,399,899,032	△3,280,683,220	△3,254,346,818			△16,845,180	△9,491,222
	増減率 △0.9%	△2.2%	△2.2%			△10.8%	△0.6%

当年度の**歳入の決算状況**は、当初予算額143,270,000千円、補正予算額6,237,433千円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額2,116,234千円で**予算現額**は151,623,667千円となっており、これに対して、**調定期額**は146,769,511千円、**収入済額**は144,921,264千円となっている。

執行率は95.6%であり、前年度に比較すると1.2ポイントの減少、収入率は98.7%であり、前年度に比較すると0.1ポイントの減少となっている。

**不納欠損額**は139,111千円、**収入未済額**は1,709,136千円となっている。

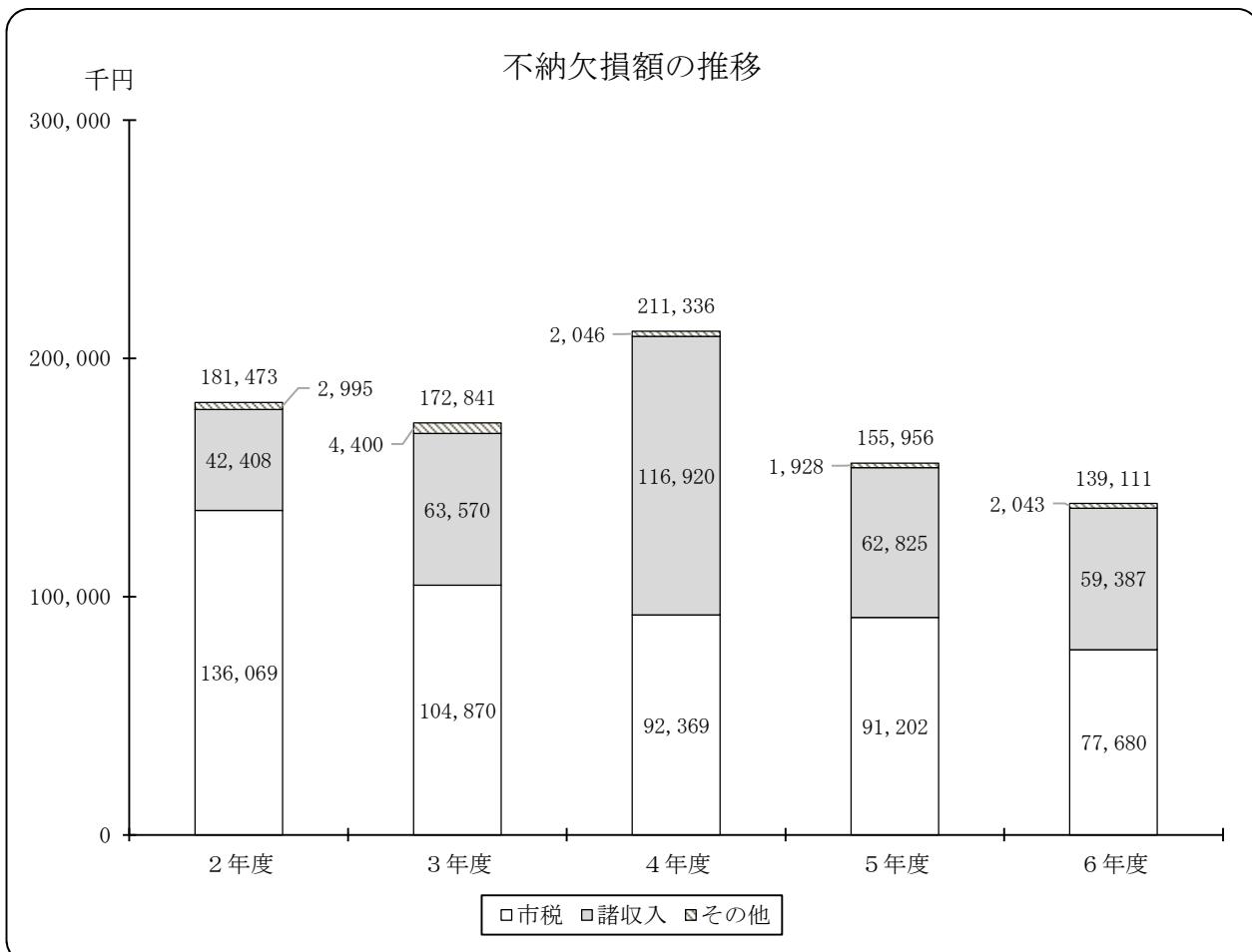
#### (イ) 不納欠損額

区分	6年 度		5年 度		対前年度比較	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	増減額	増減率
市 税	円 77,680,072	% 55.8	円 91,202,426	% 58.5	円 △13,522,354	% △14.8
分担金及び負担金	1,058,977	0.8	420,730	0.3	638,247	151.7
使用料及び手数料	909,493	0.7	1,006,013	0.6	△96,520	△9.6
財 産 収 入	75,060	0.1	501,852	0.3	△426,792	△85.0
諸 収 入	59,387,486	42.7	62,825,247	40.3	△3,437,761	△5.5
合 計	139,111,088	100.0	155,956,268	100.0	△16,845,180	△10.8

当年度の**不納欠損額**は139,111千円であり、これは、市税77,680千円、諸収入59,387千円などによるものである。

また、前年度に比較すると16,845千円（10.8%）の減少となっているが、これは、市税13,522千円の減などによるものである。

なお、不納欠損額の推移は次のとおりである。



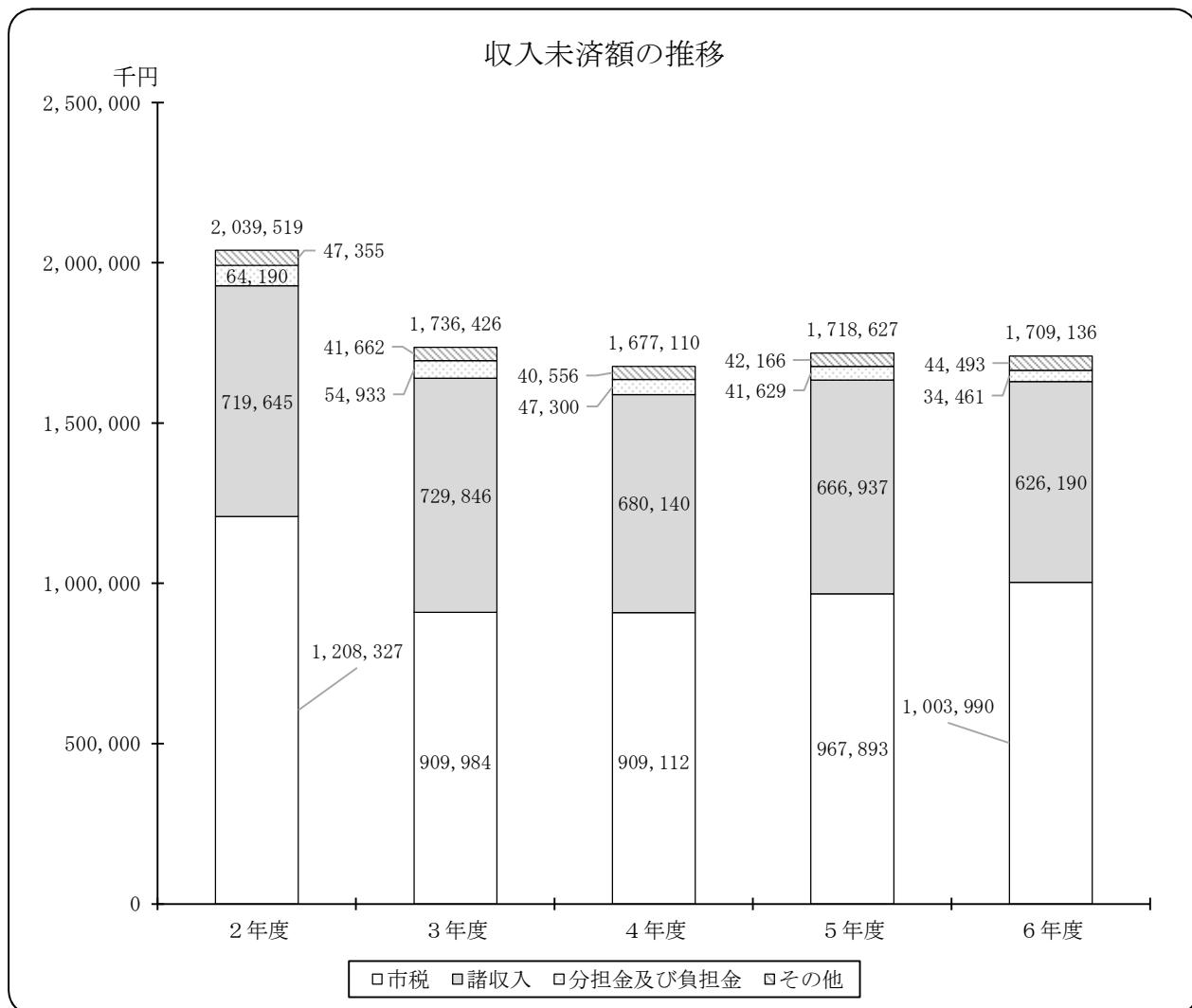
#### (ウ) 収入未済額

区分	6年度		5年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	増減額	増減率
円	%	円	%	円	%	
市税	1,003,990,368	58.7	967,893,632	56.3	36,096,736	3.7
分担金及び負担金	34,461,582	2.0	41,629,560	2.4	△7,167,978	△17.2
使用料及び手数料	43,005,878	2.5	40,616,901	2.4	2,388,977	5.9
財産収入	1,487,347	0.1	1,549,651	0.1	△62,304	△4.0
諸収入	626,190,950	36.6	666,937,603	38.8	△40,746,653	△6.1
合計	1,709,136,125	100.0	1,718,627,347	100.0	△9,491,222	△0.6

当年度の収入未済額は1,709,136千円であり、これは、市税1,003,990千円、諸収入626,190千円などによるものである。

また、前年度に比較すると9,491千円（0.6%）の減少となっているが、これは、市税36,096千円などの増があったものの、諸収入40,746千円などの減があったためである。

なお、収入未済額の推移は次のとおりである。



## イ 岐 出

### (ア) 決 算 状 況

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	151,623,667,706	142,388,719,238	93.9	3,906,919,856	5,328,028,612
5年度	153,023,566,738	144,943,511,328	94.7	2,116,234,706	5,963,820,704
対前年度 増減額	△1,399,899,032	△2,554,792,090		1,790,685,150	△635,792,092
対前年度 増減率	△0.9%	△1.8%		84.6%	△10.7%

当年度の**歳出の決算状況**は、当初予算額143,270,000千円、補正予算額6,237,433千円、継続費及び繰越事業費繰越額2,116,234千円で**予算現額**は151,623,667千円となっており、これに対して、**支出済額**は142,388,719千円となっている。

執行率は93.9%であり、前年度に比較すると0.8ポイントの減少となっている。

**翌年度繰越額**は3,906,919千円、**不用額**は5,328,028千円となっている。

(イ) 翌年度繰越額

区分	6年 度		5年 度		対前年度比較	
	翌年度繰越額	構成比率	翌年度繰越額	構成比率	増減額	増減率
総務費	7,150,000	0.2	187,596,400	8.9	△180,446,400	△96.2
民生費	631,244,002	16.2	1,218,461,723	57.6	△587,217,721	△48.2
衛生費	348,827,000	8.9	89,566,407	4.2	259,260,593	289.5
農林水産費	—	—	4,213,000	0.2	△4,213,000	皆減
商工費	936,950,000	24.0	112,963,701	5.3	823,986,299	729.4
土木費	208,818,854	5.3	60,833,475	2.9	147,985,379	243.3
教育費	1,773,930,000	45.4	402,400,000	19.0	1,371,530,000	340.8
諸支出金	—	—	40,200,000	1.9	△40,200,000	皆減
合計	3,906,919,856	100.0	2,116,234,706	100.0	1,790,685,150	84.6

当年度の**翌年度繰越額**は3,906,919千円であり、これは、民生費631,244千円、衛生費348,827千円、商工費936,950千円、教育費1,773,930千円などによるものであるが、前年度に比較すると1,790,685千円（84.6%）の増加となっている。

(ウ) 不用額

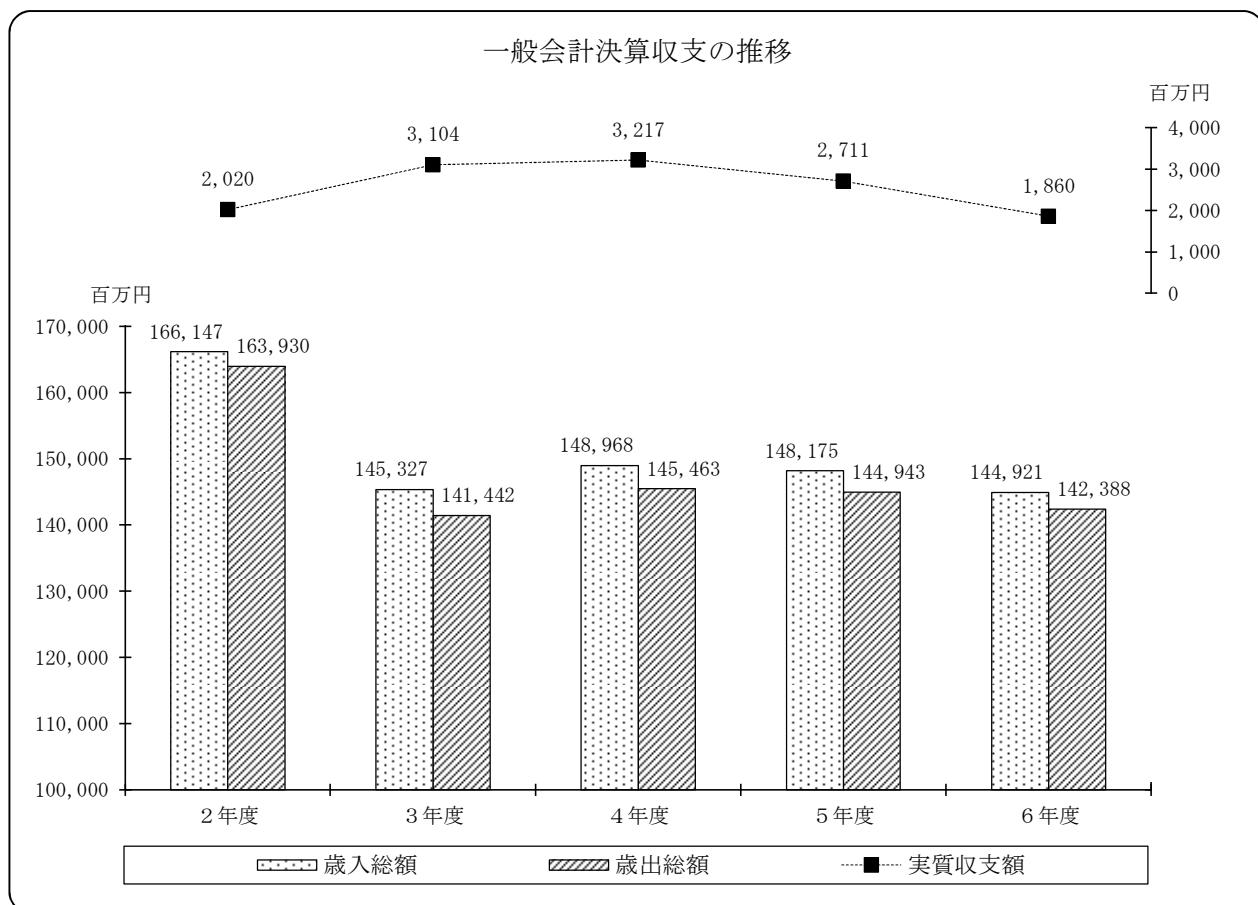
区分	6年 度		5年 度		対前年度比較	
	不 用 額	構成比率	不 用 額	構成比率	増 減 額	増減率
議会費	13,643,109	0.3	19,493,433	0.3	△5,850,324	△30.0
総務費	527,761,253	9.9	191,325,575	3.2	336,435,678	175.8
民生費	2,260,482,504	42.4	1,861,395,131	31.2	399,087,373	21.4
衛生費	841,933,861	15.8	1,893,045,126	31.7	△1,051,111,265	△55.5
労働費	2,291,354	0.0	8,206,366	0.1	△5,915,012	△72.1
農林水産費	94,009,906	1.8	85,955,841	1.4	8,054,065	9.4
商工費	232,735,556	4.4	183,566,634	3.1	49,168,922	26.8
土木費	193,583,290	3.6	443,638,647	7.4	△250,055,357	△56.4
消防費	27,782,022	0.5	31,070,479	0.5	△3,288,457	△10.6
教育費	253,557,086	4.8	255,793,303	4.3	△2,236,217	△0.9
公債費	8,029,694	0.2	9,146,294	0.2	△1,116,600	△12.2
諸支出金	70,472,361	1.3	63,863,474	1.1	6,608,887	10.3
職員費	370,254,351	6.9	270,317,913	4.5	99,936,438	37.0
予備費	431,492,265	8.1	647,002,488	10.8	△215,510,223	△33.3
合計	5,328,028,612	100.0	5,963,820,704	100.0	△635,792,092	△10.7

当年度の**不用額**は5,328,028千円であり、これは、総務費527,761千円、民生費2,260,482千円、衛生費841,933千円、商工費232,735千円、教育費253,557千円、職員費370,254千円などによるものであるが、前年度に比較すると635,792千円（10.7%）の減少となっている。

## ウ 決 算 収 支

区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形 式 収 支 額	翌 年 度 へ 繰 り 源	実 質 収 支 額	单 年 度 収 支 額
	A	B	C = A - B	D	C - D	
6 年 度	144, 921, 264, 078	142, 388, 719, 238	2, 532, 544, 840	671, 636, 104	1, 860, 908, 736	△850, 546, 670
5 年 度	148, 175, 610, 896	144, 943, 511, 328	3, 232, 099, 568	520, 644, 162	2, 711, 455, 406	△506, 373, 795
対 前 年 度	増 減 額	△3, 254, 346, 818	△2, 554, 792, 090	△699, 554, 728	150, 991, 942	△850, 546, 670
	増 減 率	△2. 2%	△1. 8%	△21. 6%	29. 0%	△31. 4%
						△68. 0%

当年度の**形式収支**は2, 532, 544千円の黒字となり、**実質収支**では、翌年度へ繰り越すべき財源671, 636千円（繰越明許費繰越額667, 451千円、事故繰越し繰越額4, 185千円）があることから、これを差し引き1, 860, 908千円の黒字となっている。なお、**单年度収支**では、850, 546千円の赤字となっている。



## 二 性質別決算状況

### (ア) 嶸 入

当年度の歳入の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳入の各款別の決算状況については、24ページ以降の歳入（款別）を参照されたい。

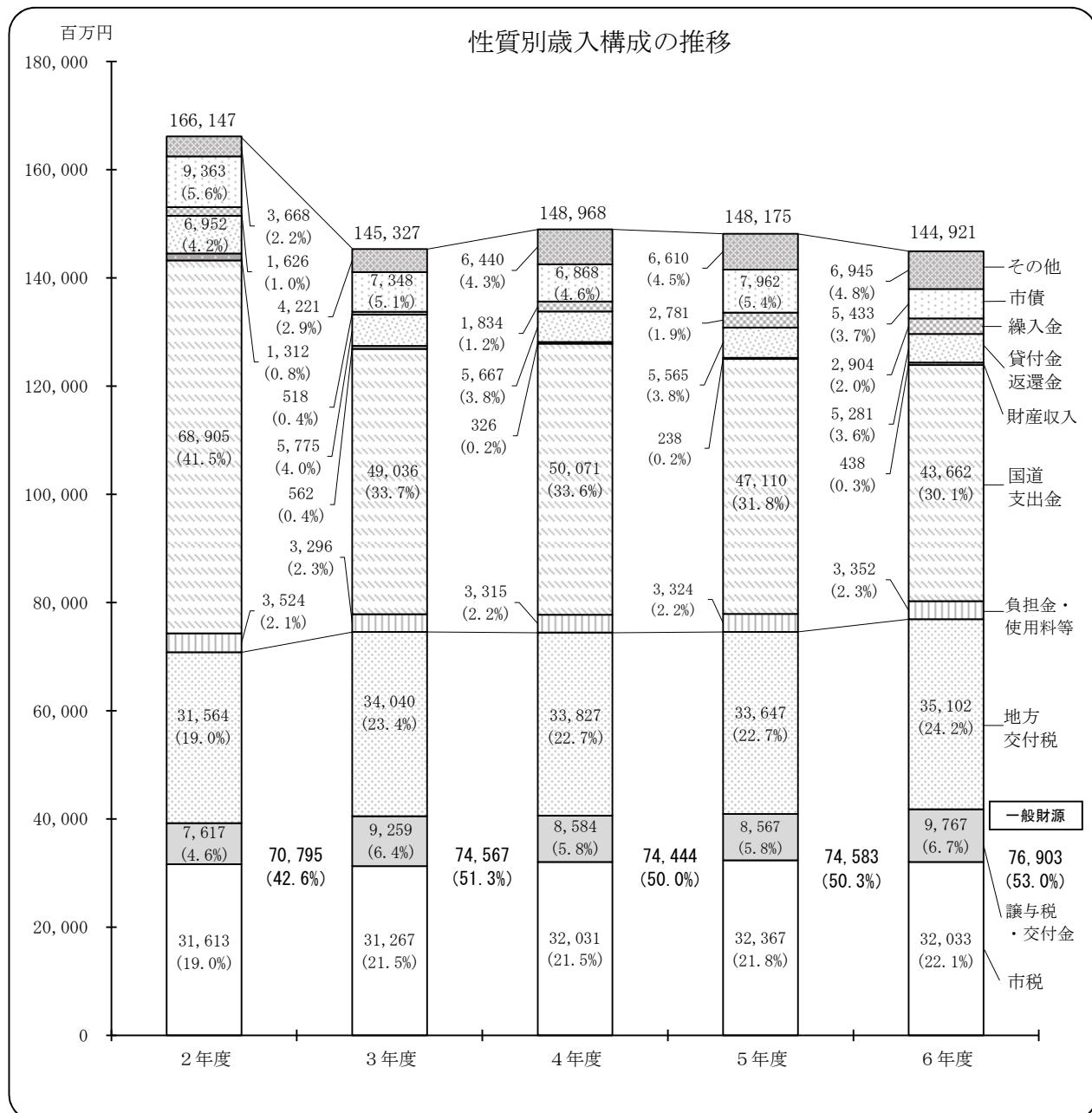
区分	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
市 税	32,033,655,177	22.1	32,367,963,489	21.8	△334,308,312	△1.0
譲与税・交付金	9,767,288,543	6.7	8,567,433,851	5.8	1,199,854,692	14.0
地方譲与税	765,943,783	0.5	800,092,232	0.5	△34,148,449	△4.3
法人事業税交付金	564,214,000	0.4	515,142,000	0.3	49,072,000	9.5
地方消費税交付金	6,870,172,000	4.7	6,727,011,000	4.5	143,161,000	2.1
地方特例交付金	1,126,011,000	0.8	199,482,000	0.1	926,529,000	464.5
その他の交付金	440,947,760	0.3	325,706,619	0.2	115,241,141	35.4
地方交付税	35,102,617,000	24.2	33,647,983,000	22.7	1,454,634,000	4.3
普通交付税	33,457,447,000	23.1	32,147,572,000	21.7	1,309,875,000	4.1
特別交付税	1,645,170,000	1.1	1,500,411,000	1.0	144,759,000	9.6
負担金・使用料等	3,352,827,622	2.3	3,324,059,600	2.2	28,768,022	0.9
分担金・負担金	198,665,288	0.1	208,790,920	0.1	△10,125,632	△4.8
使用料・手数料	3,154,162,334	2.2	3,115,268,680	2.1	38,893,654	1.2
国道支出金	43,662,524,731	30.1	47,110,899,107	31.8	△3,448,374,376	△7.3
扶助費充当	31,106,825,177	21.5	30,616,472,521	20.7	490,352,656	1.6
繰出金充当	2,529,040,433	1.7	2,621,973,109	1.8	△92,932,676	△3.5
補助費等充当	465,131,646	0.3	713,032,414	0.5	△247,900,768	△34.8
普通建設事業費充当	2,855,933,143	2.0	2,417,587,358	1.6	438,345,785	18.1
その他の	6,705,594,332	4.6	10,741,833,705	7.2	△4,036,239,373	△37.6
財産収入	438,081,242	0.3	238,226,586	0.2	199,854,656	83.9
土地売払	242,918,000	0.2	58,215,750	0.0	184,702,250	317.3
その他の	195,163,242	0.1	180,010,836	0.1	15,152,406	8.4
貸付金返還金	5,281,403,285	3.6	5,565,486,282	3.8	△284,082,997	△5.1
繰入金	2,904,367,441	2.0	2,781,226,721	1.9	123,140,720	4.4
財政調整基金	1,356,114,000	0.9	1,478,000,000	1.0	△121,886,000	△8.2
地域振興基金	249,442,974	0.2	297,629,000	0.2	△48,186,026	△16.2
その他の	1,298,810,467	0.9	1,005,597,721	0.7	293,212,746	29.2
市債	5,433,000,000	3.7	7,962,000,000	5.4	△2,529,000,000	△31.8
通常債	4,815,200,000	3.3	6,706,600,000	4.5	△1,891,400,000	△28.2
臨時財政対策債	617,800,000	0.4	1,255,400,000	0.8	△637,600,000	△50.8
その他の	6,945,499,037	4.8	6,610,332,260	4.5	335,166,777	5.1
寄付金	2,452,359,079	1.7	1,746,633,958	1.2	705,725,121	40.4
前年度繰越金	3,232,099,568	2.2	3,505,172,190	2.4	△273,072,622	△7.8
扶助費充当	217,622,040	0.2	233,167,018	0.2	△15,544,978	△6.7
普通建設事業費充当	91,911,921	0.1	190,881,701	0.1	△98,969,780	△51.8
自転車競走事業益金	418,000,000	0.3	395,000,000	0.3	23,000,000	5.8
その他の	533,506,429	0.4	539,477,393	0.4	△5,970,964	△1.1
合 計	144,921,264,078	100.0	148,175,610,896	100.0	△3,254,346,818	△2.2

当年度の歳入構成を前年度に比較すると、総額で3,254,346千円減少し、144,921,264千円となっているが、これは、譲与税・交付金1,199,854千円、地方交付税1,454,634千円などの増があったものの、国道支出金3,448,374千円、市債2,529,000千円などの減があったためである。

また、使途が特定されずどのような経費にも使用できる財源である一般財源（市税、譲与税・交付金、地方交付税）は、前年度に比較し2,320,180千円増の76,903,560千円となっている。

構成比率では、主に、前年度に比較して、市税が0.3ポイント増の22.1%、地方交付税が1.5ポイント増の24.2%、国道支出金が1.7ポイント減の30.1%となっている。

なお、性質別歳入構成の推移は次のとおりである。



## a 決算構成

当年度の性質別歳入構成を本市が自主的に収入できる市税等の**自主財源**、国・道の決定により収入される地方交付税等の**依存財源**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

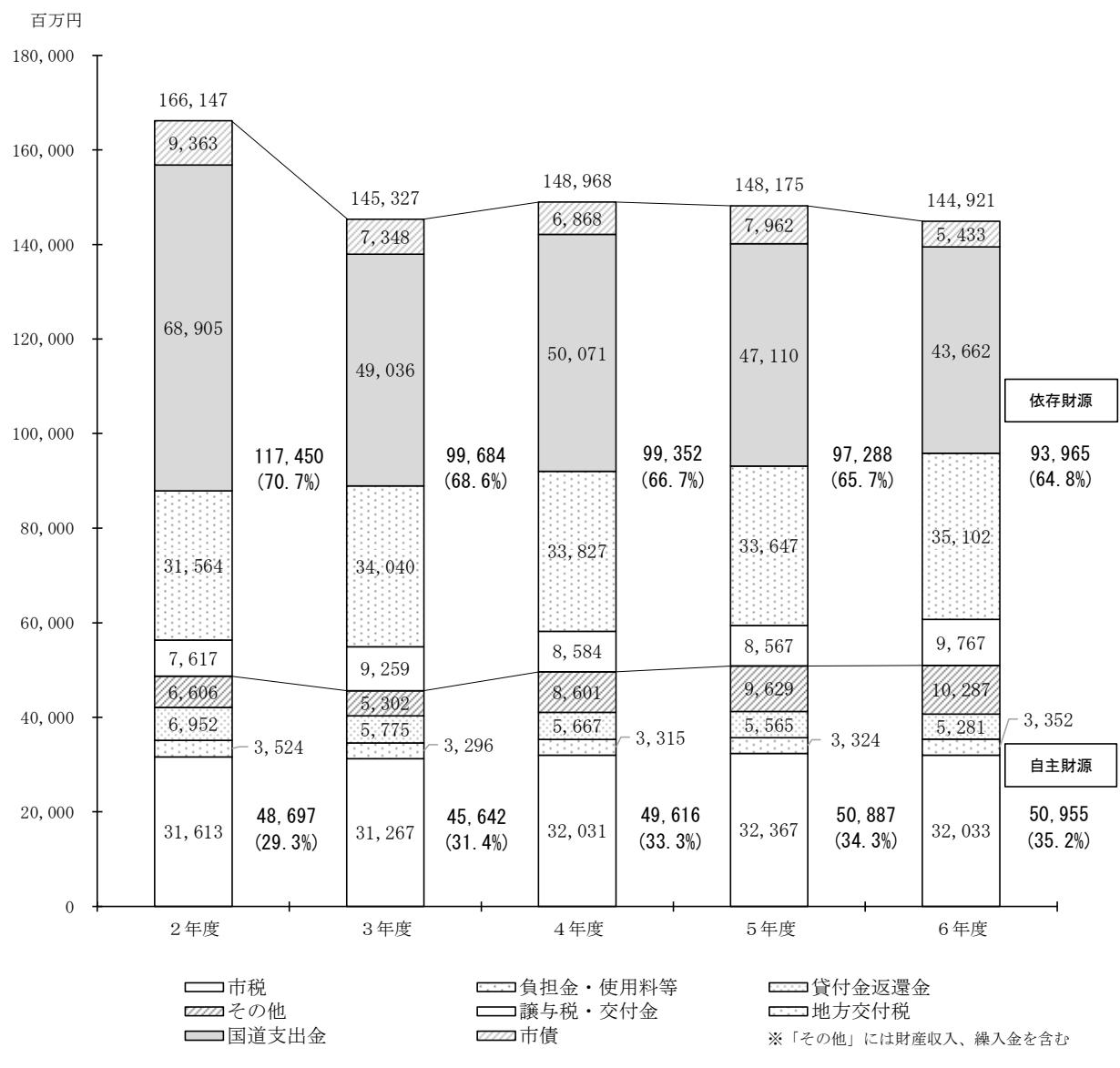
区分	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	円 50,955,833,804	% 35.2	円 50,887,294,938	% 34.3	円 68,538,866	% 0.1
市税	32,033,655,177	22.1	32,367,963,489	21.8	△334,308,312	△1.0
負担金・使用料等	3,352,827,622	2.3	3,324,059,600	2.2	28,768,022	0.9
財産収入	438,081,242	0.3	238,226,586	0.2	199,854,656	83.9
貸付金返還金	5,281,403,285	3.6	5,565,486,282	3.8	△284,082,997	△5.1
繰入金	2,904,367,441	2.0	2,781,226,721	1.9	123,140,720	4.4
その他の	6,945,499,037	4.8	6,610,332,260	4.5	335,166,777	5.1
依存財源	93,965,430,274	64.8	97,288,315,958	65.7	△3,322,885,684	△3.4
譲与税・交付金	9,767,288,543	6.7	8,567,433,851	5.8	1,199,854,692	14.0
地方交付税	35,102,617,000	24.2	33,647,983,000	22.7	1,454,634,000	4.3
国道支出金	43,662,524,731	30.1	47,110,899,107	31.8	△3,448,374,376	△7.3
市債	5,433,000,000	3.7	7,962,000,000	5.4	△2,529,000,000	△31.8
合計	144,921,264,078	100.0	148,175,610,896	100.0	△3,254,346,818	△2.2

自主財源は68,538千円（0.1%）増の50,955,833千円であり、依存財源は3,322,885千円（3.4%）減の93,965,430千円となっている。

また、構成比率では、自主財源35.2%、依存財源64.8%となり、市税など自主財源の割合が低く、地方交付税や国道支出金など依存財源の割合が高くなっている。

なお、自主財源および依存財源の推移は次のとおりである。

## 自主財源および依存財源の推移



## (イ) 嶸 出

当年度の歳出の決算状況を**性質別**に前年度と比較すると、次の表のとおりである。

なお、歳出の各款別の決算状況については、37ページ以降の歳出（款別）を参照されたい。

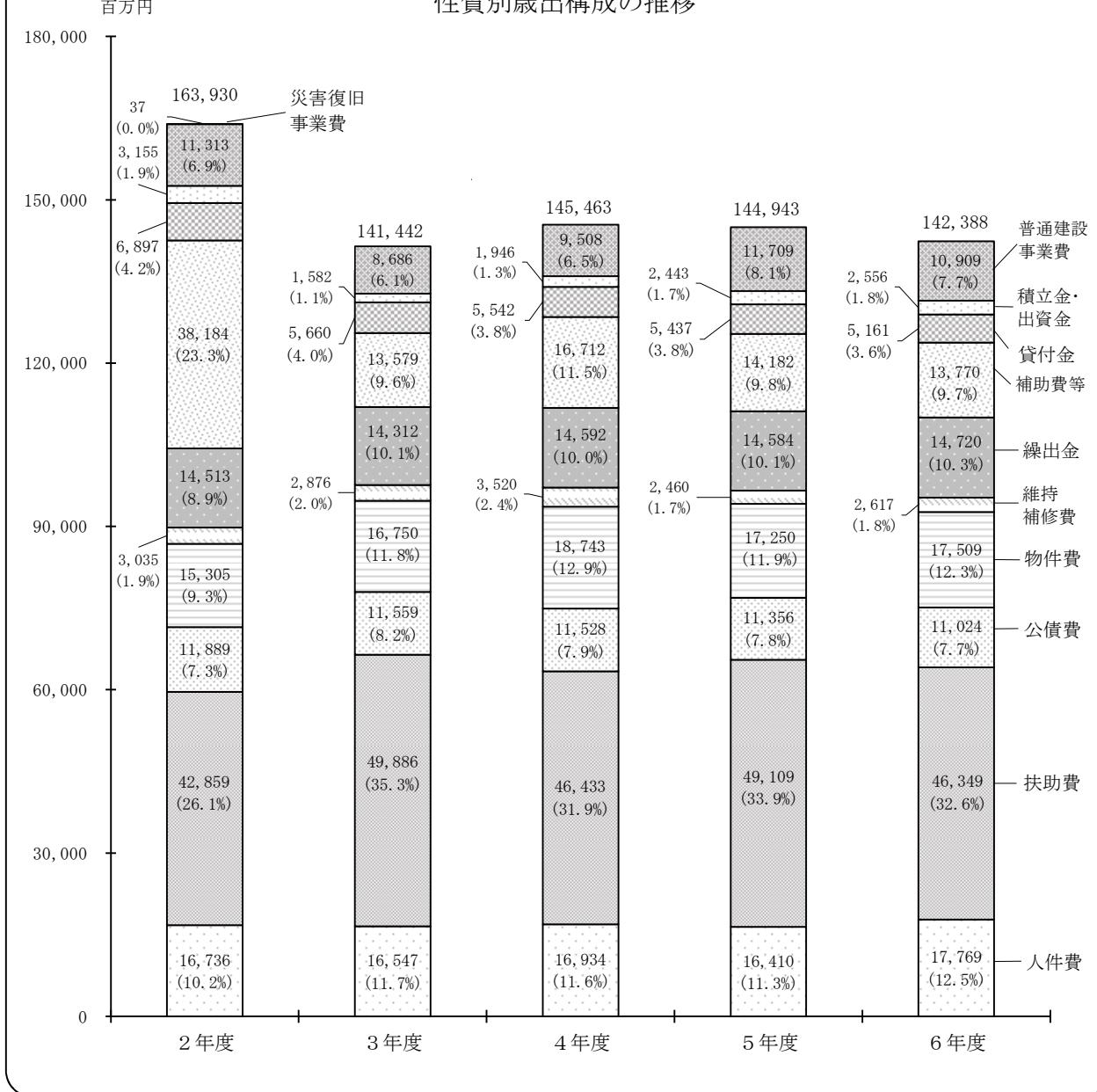
区 分	6 年 度		5 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増減率
人 件 費	円 17,769,052,755	% 12.5	円 16,410,856,994	% 11.3	円 1,358,195,761	% 8.3
報 酬 等	2,407,077,431	1.7	2,154,649,878	1.5	252,427,553	11.7
職 員 給 与 費	13,991,786,204	9.8	13,525,149,908	9.3	466,636,296	3.5
退職手当(普通・定年)	1,370,189,120	1.0	731,057,208	0.5	639,131,912	87.4
扶 助 費	46,349,181,870	32.6	49,109,077,167	33.9	△2,759,895,297	△5.6
障 害 者 福 祉	10,579,757,965	7.4	9,966,579,503	6.9	613,178,462	6.2
老 人 保 護	531,368,789	0.4	529,429,721	0.4	1,939,068	0.4
児 童 福 祉	11,561,531,843	8.1	10,859,787,470	7.5	701,744,373	6.5
生 活 保 護	19,666,642,327	13.8	19,974,881,017	13.8	△308,238,690	△1.5
医 療 助 成	1,475,924,407	1.0	1,470,619,089	1.0	5,305,318	0.4
義 務 教 育 扶 助	363,245,176	0.3	375,941,120	0.3	△12,695,944	△3.4
そ の 他	2,170,711,363	1.5	5,931,839,247	4.1	△3,761,127,884	△63.4
公 債 費	11,024,131,306	7.7	11,356,889,706	7.8	△332,758,400	△2.9
通 常 分	11,013,000,306	7.7	11,356,889,706	7.8	△343,889,400	△3.0
繰 上 債 還 分	11,131,000	0.0	—	—	11,131,000	皆増
物 件 費	17,509,416,206	12.3	17,250,188,773	11.9	259,227,433	1.5
需 用 費	2,109,257,849	1.5	2,025,689,358	1.4	83,568,491	4.1
委 託 料	13,367,908,852	9.4	13,221,121,272	9.1	146,787,580	1.1
そ の 他	2,032,249,505	1.4	2,003,378,143	1.4	28,871,362	1.4
維 持 補 修 費	2,617,972,966	1.8	2,460,142,569	1.7	157,830,397	6.4
繰 出 金	14,720,762,043	10.3	14,584,153,675	10.1	136,608,368	0.9
港 湾 事 業	1,167,875,000	0.8	1,079,447,000	0.7	88,428,000	8.2
国 民 健 康 保 険 事 業	2,806,376,000	2.0	2,787,395,000	1.9	18,981,000	0.7
地 方 卸 売 市 場 事 業	222,697,000	0.2	218,153,000	0.2	4,544,000	2.1
介 護 保 険 事 業	4,997,192,000	3.5	4,979,822,000	3.4	17,370,000	0.3
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	960,000	0.0	4,770,000	0.0	△3,810,000	△79.9
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,249,573,918	3.7	5,239,522,185	3.6	10,051,733	0.2
地 域 振 興 基 金	276,088,125	0.2	275,044,490	0.2	1,043,635	0.4
補 助 費 等	13,770,171,068	9.7	14,182,485,703	9.8	△412,314,635	△2.9
広域連合負担金(公立大学分)	1,884,950,000	1.3	1,948,957,000	1.3	△64,007,000	△3.3
水 道 事 業	101,315,692	0.1	101,473,261	0.1	△157,569	△0.2
公 共 下 水 道 事 業	2,369,505,686	1.7	2,194,284,657	1.5	175,221,029	8.0
交 通 事 業	458,392,887	0.3	373,347,673	0.3	85,045,214	22.8
病 院 事 業	2,890,317,901	2.0	2,722,304,627	1.9	168,013,274	6.2
そ の 他	6,065,688,902	4.3	6,842,118,485	4.7	△776,429,583	△11.3
貸 付 金	5,161,929,783	3.6	5,437,455,322	3.8	△275,525,539	△5.1
積 立 金 ・ 出 資 金	2,556,217,439	1.8	2,443,032,032	1.7	113,185,407	4.6
普 通 建 設 事 業 費	10,909,883,802	7.7	11,709,229,387	8.1	△799,345,585	△6.8
合 計	142,388,719,238	100.0	144,943,511,328	100.0	△2,554,792,090	△1.8

当年度の歳出構成を前年度に比較すると、総額で2,554,792千円減少し、142,388,719千円となっているが、これは、人件費1,358,195千円、物件費259,227千円、維持補修費157,830千円、繰出金136,608千円などの増があったものの、扶助費2,759,895千円、公債費332,758千円、補助費等412,314千円、貸付金275,525千円、普通建設事業費799,345千円の減があったためである。

構成比率では、主に、前年度に比較して、人件費が1.2ポイント増の12.5%となっているほか、扶助費が1.3ポイント減の32.6%となっている。

なお、性質別歳出構成の推移は次のとおりである。

### 性質別歳出構成の推移



## a 決算構成

当年度の性質別歳出構成を毎年度支出が義務付けられる経費である職員の給与等の人物費、社会保障経費等の扶助費、地方債元利償還金等の公債費の**義務的経費**、普通建設事業費の**投資的経費**および物件費等の**その他の経費**に分類し、前年度に比較すると、次の表のとおりである。

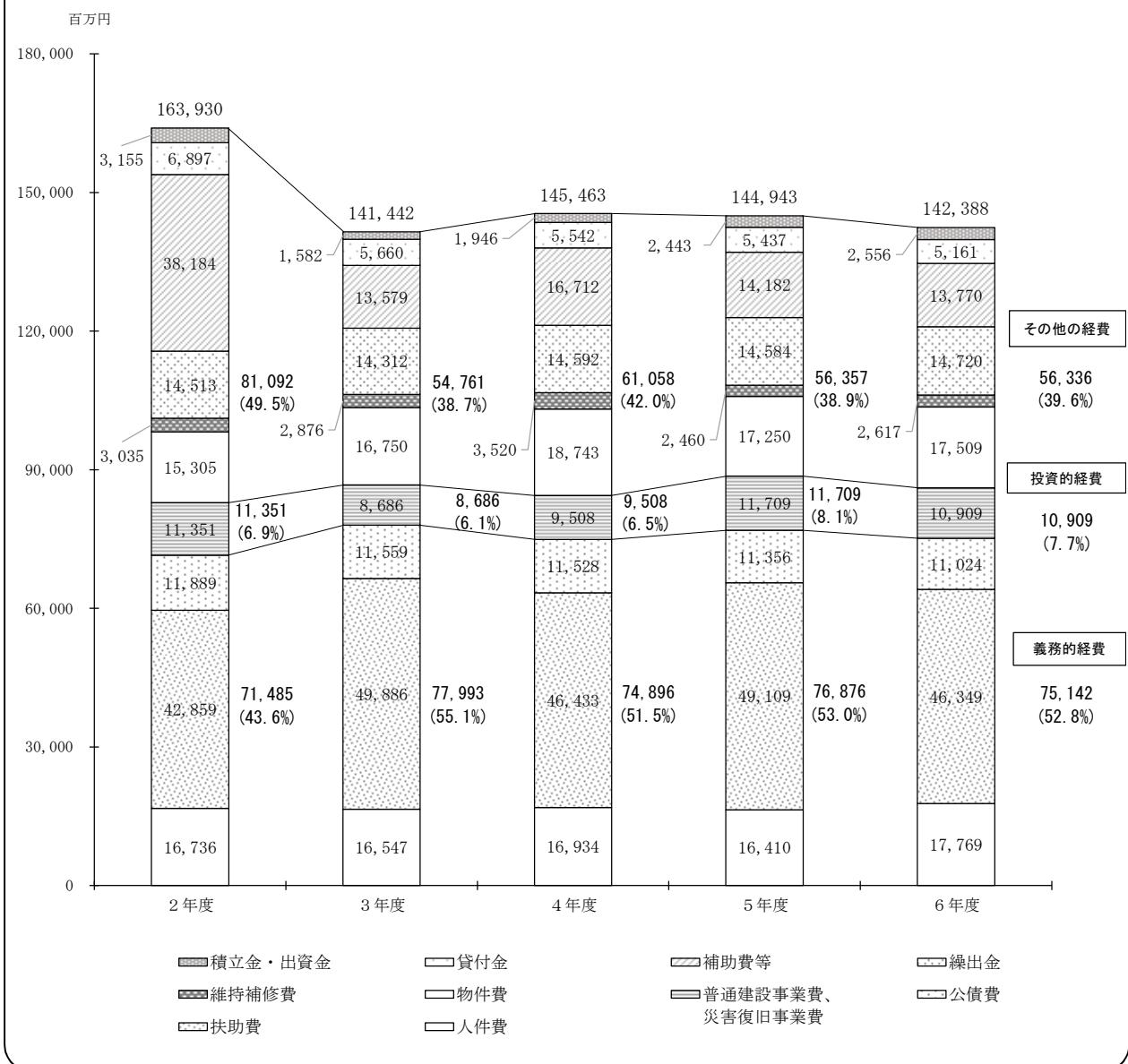
区分	6年度		5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	円	%	円	%	円	%
人件費	75,142,365,931	52.8	76,876,823,867	53.0	△1,734,457,936	△2.3
扶助費	17,769,052,755	12.5	16,410,856,994	11.3	1,358,195,761	8.3
公債費	46,349,181,870	32.6	49,109,077,167	33.9	△2,759,895,297	△5.6
投資的経費	11,024,131,306	7.7	11,356,889,706	7.8	△332,758,400	△2.9
普通建設事業費	10,909,883,802	7.7	11,709,229,387	8.1	△799,345,585	△6.8
その他の経費	56,336,469,505	39.6	56,357,458,074	38.9	△20,988,569	△0.0
物件費	17,509,416,206	12.3	17,250,188,773	11.9	259,227,433	1.5
維持補修費	2,617,972,966	1.8	2,460,142,569	1.7	157,830,397	6.4
繰出金	14,720,762,043	10.3	14,584,153,675	10.1	136,608,368	0.9
補助費等	13,770,171,068	9.7	14,182,485,703	9.8	△412,314,635	△2.9
貸付金	5,161,929,783	3.6	5,437,455,322	3.8	△275,525,539	△5.1
積立金・出資金	2,556,217,439	1.8	2,443,032,032	1.7	113,185,407	4.6
合計	142,388,719,238	100.0	144,943,511,328	100.0	△2,554,792,090	△1.8

義務的経費は1,734,457千円 (2.3%) 減の75,142,365千円、投資的経費は799,345千円 (6.8%) 減の10,909,883千円、その他の経費は20,988千円 (0.0%) 減の56,336,469千円となっている。

また、構成比率では、義務的経費52.8%、投資的経費7.7%、その他の経費39.6%となり、これを前年度に比較すると義務的経費は0.2ポイントの減少、投資的経費は0.4ポイントの減少、その他の経費は0.7ポイントの増加となっている。

なお、義務的経費等の推移は次のとおりである。

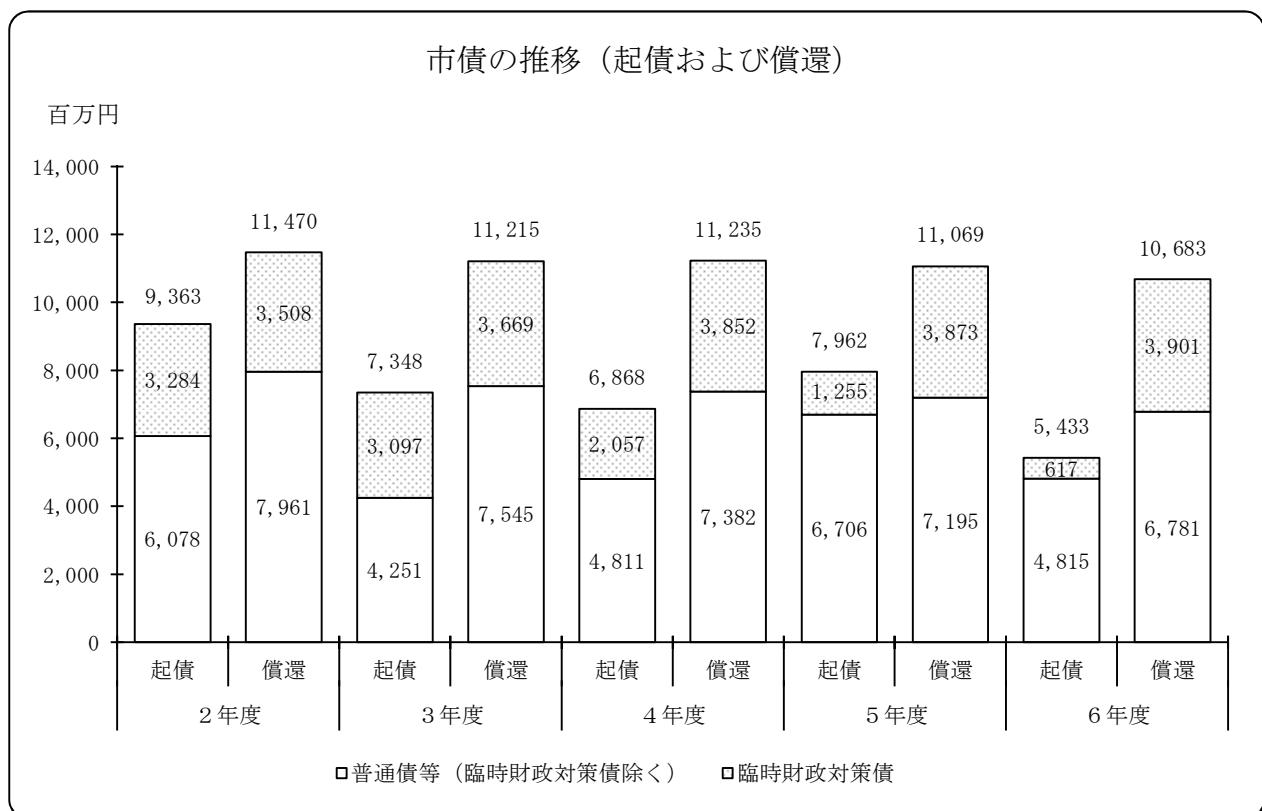
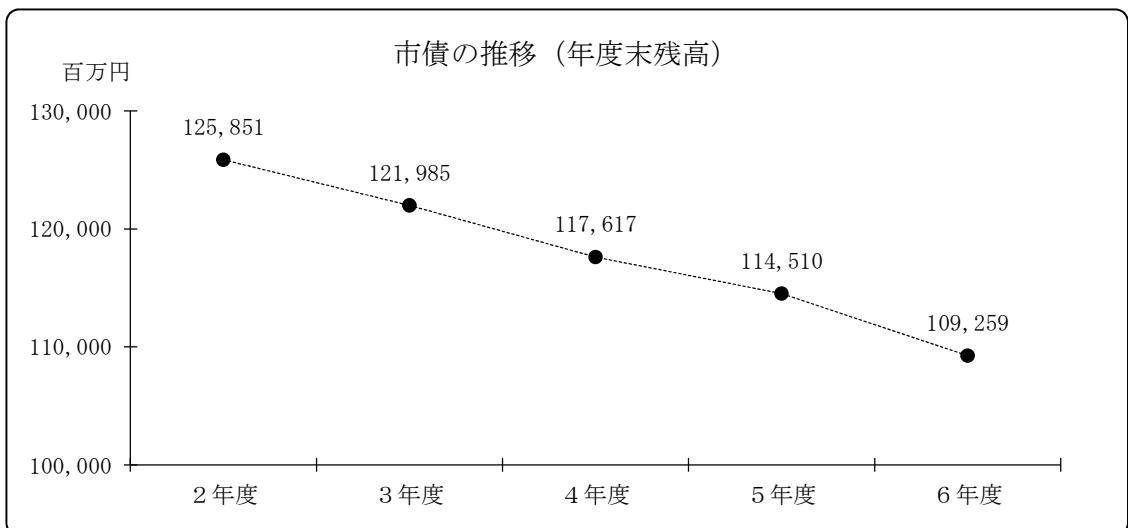
## 義務的経費等の推移



## 才 市債残高の状況

6年 度			5年 度			対前年 度 比較		
起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高	起 債 額	償 還 額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
5,433,000	10,683,502	109,259,762	7,962,000	11,069,576	114,510,265	△2,529,000	△386,074	△5,250,502

市債残高の状況は、当年度の起債額5,433,000千円、償還額10,683,502千円であったことから、前年度末残高114,510,265千円に比較すると5,250,502千円減少し、当年度末残高は109,259,762千円となっている。



## (2) 岁入(款別)

歳入の款別決算状況は次のとおりである。

## 第1款 市税

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 31,918,000,000	円 33,115,325,617	円 32,033,655,177	% 100.4	% 96.7	円 77,680,072	円 1,003,990,368
5年度	32,328,000,000	33,427,059,547	32,367,963,489	100.1	96.8	91,202,426	967,893,632
対前年度	増減額 △410,000,000	△311,733,930	△334,308,312			△13,522,354	36,096,736
	増減率 △1.3%	△0.9%	△1.0%			△14.8%	3.7%

当年度の収入済額は32,033,655千円であり、執行率は100.4%（前年度100.1%）、収入率は96.7%（前年度96.8%）となっているが、その内訳は次の表のとおりである。

科目	6年度						
	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	収入率 D(C/B)	不納欠損額 E	収入未済額 F(B-C-E)	
市民税	円 13,032,314,000	円 13,550,689,804	円 13,106,805,914	% 96.7	円 33,544,017	円 410,339,873	
個人	10,707,644,000	11,157,037,980	10,729,719,245	96.2	32,518,975	394,799,760	
現年課税分	10,608,255,000	10,758,816,737	10,628,533,390	98.8	480,573	129,802,774	
滞納繰越分	99,389,000	398,221,243	101,185,855	25.4	32,038,402	264,996,986	
法人	2,324,670,000	2,393,651,824	2,377,086,669	99.3	1,025,042	15,540,113	
現年課税分	2,320,662,000	2,380,887,200	2,372,237,117	99.6	—	8,650,083	
滞納繰越分	4,008,000	12,764,624	4,849,552	38.0	1,025,042	6,890,030	
固定資産税	13,017,374,000	13,541,366,173	13,029,184,741	96.2	34,541,481	477,639,951	
現年課税分	12,958,163,000	13,095,782,600	12,952,252,992	98.9	17,395,794	126,133,814	
滞納繰越分	59,211,000	445,583,573	76,931,749	17.3	17,145,687	351,506,137	
軽自動車税	696,506,000	712,567,909	699,376,254	98.1	1,933,327	11,258,328	
現年課税分	693,818,000	700,980,500	696,209,587	99.3	91,300	4,679,613	
滞納繰越分	2,688,000	11,587,409	3,166,667	27.3	1,842,027	6,578,715	
たばこ税(現)	2,433,045,000	2,440,707,215	2,440,707,215	100.0	—	0	
鉱産税(現)	1,000	—	—	—	—	—	
入湯税(現)	283,657,000	299,782,550	299,782,550	100.0	—	0	
都市計画税	2,455,103,000	2,570,211,966	2,457,798,503	95.6	7,661,247	104,752,216	
現年課税分	2,442,037,000	2,472,264,600	2,440,581,619	98.7	3,857,306	27,825,675	
滞納繰越分	13,066,000	97,947,366	17,216,884	17.6	3,803,941	76,926,541	
合計	31,918,000,000	33,115,325,617	32,033,655,177	96.7	77,680,072	1,003,990,368	
現年課税分	31,739,638,000	32,149,221,402	31,830,304,470	99.0	21,824,973	297,091,959	
滞納繰越分	178,362,000	966,104,215	203,350,707	21.0	55,855,099	706,898,409	

収入済額を前年度に比較すると334,308千円 (1.0%) の減少となっているが、これは、市民税において、金融保険業の法人税割が増となつたことなどにより法人市民税272,121千円の増があつたものの、国の総合経済対策である定額減税などにより個人市民税643,285千円の減があつたことなどによるものである。

また、収入率を前年度に比較すると、現年課税分で前年度と同率の99.0%となり、滞納繰越分で2.9ポイント上昇したものの、定額減税で収入率の高い現年課税分の収入が減少したことなどにより全体で0.1ポイント低下している。

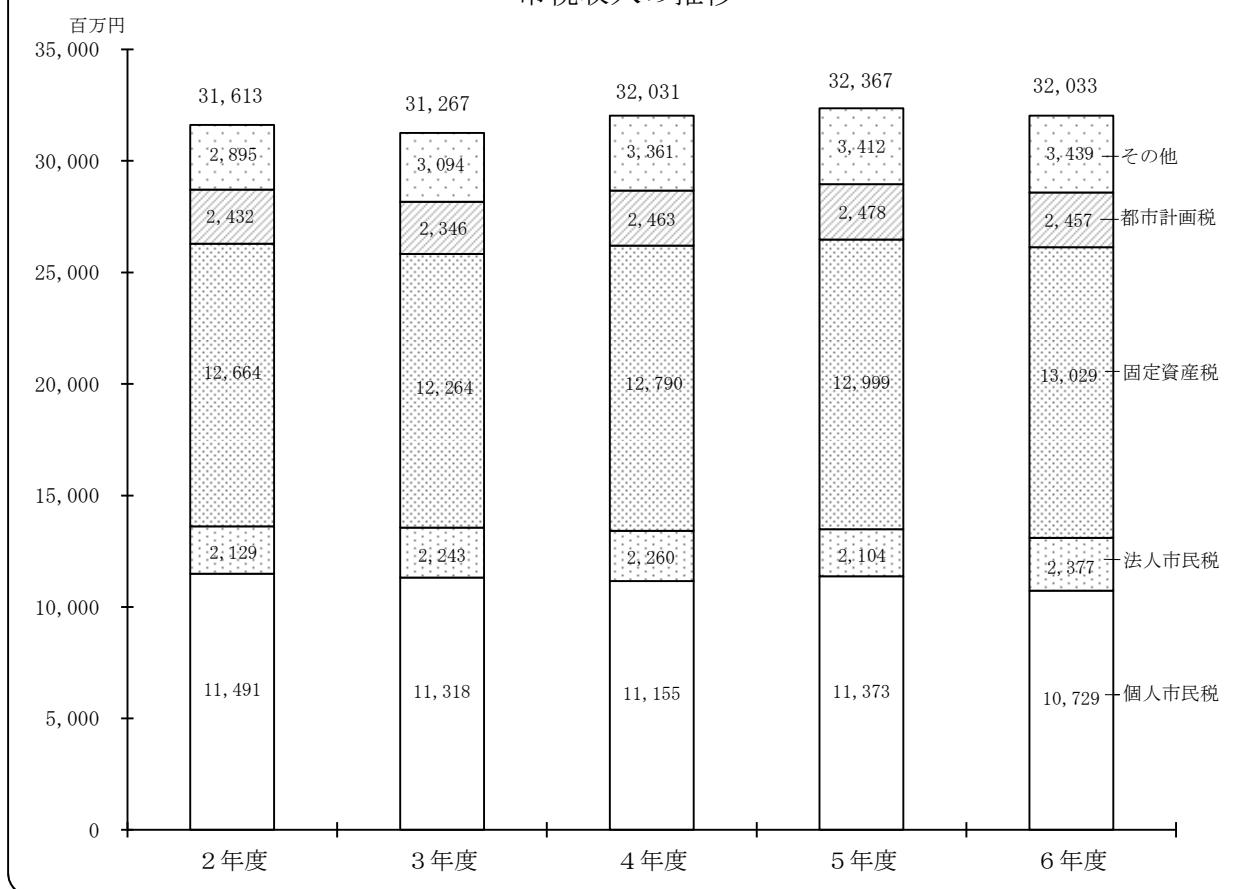
不納欠損額は77,680千円であり、これは、市民税33,544千円、固定資産税34,541千円などによるものであるが、前年度に比較すると13,522千円 (14.8%) の減少となっている。

収入未済額は1,003,990千円であり、これは、市民税410,339千円、固定資産税477,639千円、都市計画税104,752千円などによるものであるが、前年度に比較すると36,096千円 (3.7%) の増加となっている。

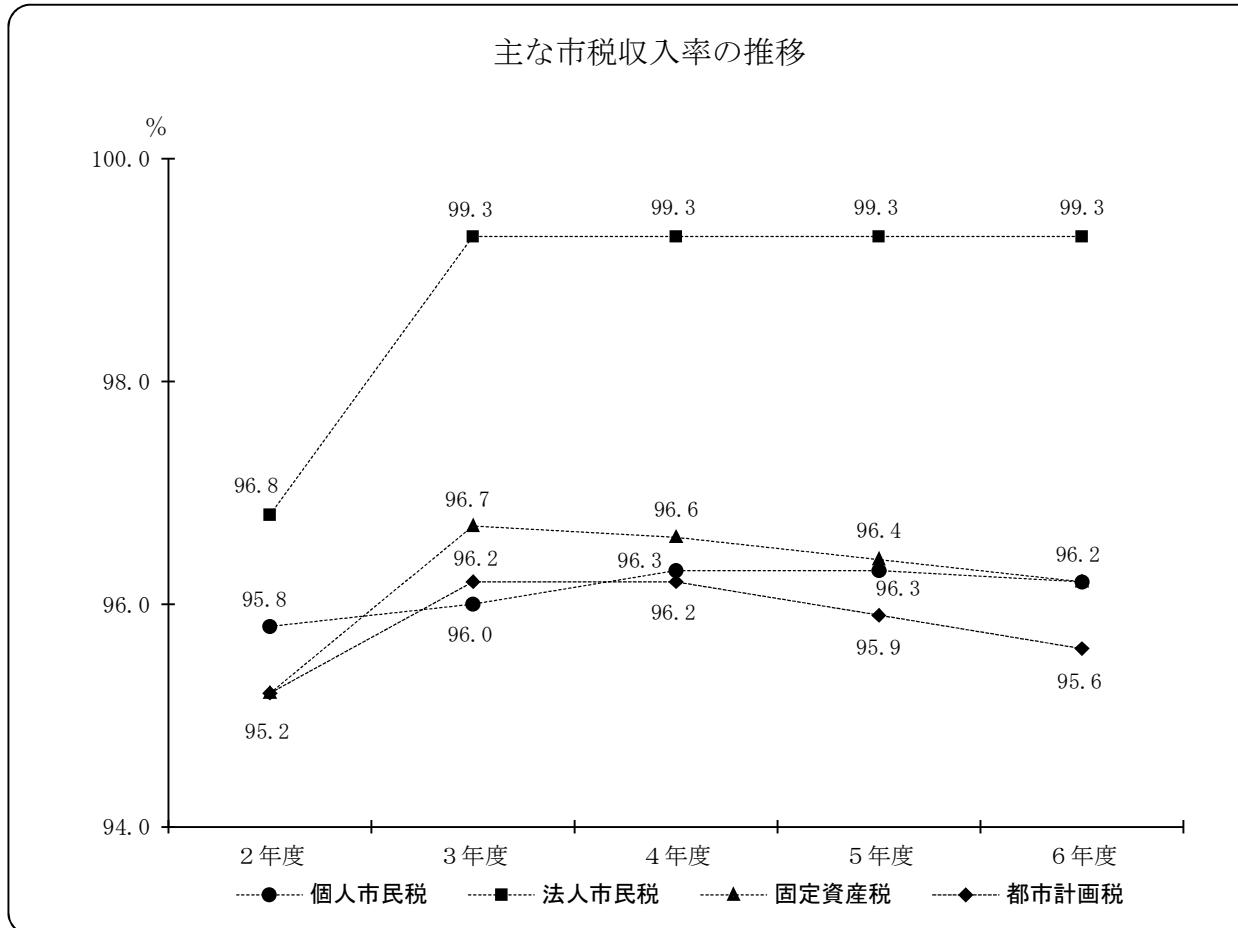
なお、市税の収入および収入率の推移は次頁のとおりである。

5 年 度		収入済額対前年度比較		
収 入 済 額 G	収入率 H	増 減 額 I (C-G)	増減率 I/G	収入率 D-H
円 13,477,970,140	% 96.8	△371,164,226	△2.8	△0.1
11,373,004,523	96.3	△643,285,278	△5.7	△0.1
11,289,286,140	98.9	△660,752,750	△5.9	△0.1
83,718,383	21.2	17,467,472	20.9	4.2
2,104,965,617	99.3	272,121,052	12.9	0.0
2,100,607,619	99.7	271,629,498	12.9	△0.1
4,357,998	32.6	491,554	11.3	5.4
12,999,723,674	96.4	29,461,067	0.2	△0.2
12,939,372,477	98.9	12,880,515	0.1	0.0
60,351,197	15.1	16,580,552	27.5	2.2
685,663,064	98.1	13,713,190	2.0	0.0
683,064,343	99.4	13,145,244	1.9	△0.1
2,598,721	22.2	567,946	21.9	5.1
2,467,344,359	100.0	△26,637,144	△1.1	0.0
—	—	—	—	—
259,016,510	100.0	40,766,040	15.7	0.0
2,478,245,742	95.9	△20,447,239	△0.8	△0.3
2,464,877,377	98.7	△24,295,758	△1.0	0.0
13,368,365	15.2	3,848,519	28.8	2.4
32,367,963,489	96.8	△334,308,312	△1.0	△0.1
32,203,568,825	99.0	△373,264,355	△1.2	0.0
164,394,664	18.1	38,956,043	23.7	2.9

## 市税収入の推移



## 主な市税収入率の推移



## 第2款 地方譲与税

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 812,400,000	円 765,943,783	円 765,943,783	% 94.3	% 100.0	円 —	円 0
5年度	777,000,000	800,092,232	800,092,232	103.0	100.0	—	0
対前年度	増減額 35,400,000	△34,148,449	△34,148,449			—	0
増減率	4.6%	△4.3%	△4.3%			—	—

当年度の収入済額は765,943千円であり、執行率は94.3%（前年度103.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると34,148千円（4.3%）の減少となっている。

## 第3款 利子割交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 9,000,000	円 13,228,000	円 13,228,000	% 147.0	% 100.0	円 —	円 0
5年度	12,000,000	9,957,000	9,957,000	83.0	100.0	—	0
対前年度	増減額 △3,000,000	3,271,000	3,271,000			—	0
増減率	△25.0%	32.9%	32.9%			—	—

当年度の収入済額は13,228千円であり、執行率は147.0%（前年度83.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると3,271千円（32.9%）の増加となっている。

## 第4款 配当割交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 86,000,000	円 125,648,000	円 125,648,000	% 146.1	% 100.0	円 —	円 0
5年度	67,000,000	91,865,000	91,865,000	137.1	100.0	—	0
対前年度	増減額 19,000,000	33,783,000	33,783,000			—	0
増減率	28.4%	36.8%	36.8%			—	—

当年度の収入済額は125,648千円であり、執行率は146.1%（前年度137.1%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると33,783千円（36.8%）の増加となっている。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 69,000,000	円 193,468,000	円 193,468,000	% 280.4	% 100.0	円 —	円 0
5年度	69,000,000	105,563,000	105,563,000	153.0	100.0	—	0
対前年度	増減額 0	87,905,000	87,905,000			—	0
増減率	0.0%	83.3%	83.3%			—	—

当年度の収入済額は193,468千円であり、執行率は280.4%（前年度153.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると87,905千円（83.3%）の増加となっている。

## 第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 565,000,000	円 564,214,000	円 564,214,000	% 99.9	% 100.0	円 —	円 0
5年度	541,000,000	515,142,000	515,142,000	95.2	100.0	—	0
対前年度	増減額 24,000,000	49,072,000	49,072,000			—	0
増減率	4.4%	9.5%	9.5%			—	—

当年度の収入済額は564,214千円であり、執行率は99.9%（前年度95.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると49,072千円（9.5%）の増加となっている。

## 第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 6,600,000,000	円 6,870,172,000	円 6,870,172,000	% 104.1	% 100.0	円 —	円 0
5年度	6,704,000,000	6,727,011,000	6,727,011,000	100.3	100.0	—	0
対前年度	増減額 △104,000,000	143,161,000	143,161,000			—	0
増減率	△1.6%	2.1%	2.1%			—	—

当年度の収入済額は6,870,172千円であり、執行率は104.1%（前年度100.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると143,161千円（2.1%）の増加となっている。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 4,400,000	円 4,260,760	円 4,260,760	% 96.8	% 100.0	円 —	円 0
5年度	8,400,000	4,571,280	4,571,280	54.4	100.0	—	0
対前年度	増減額 △4,000,000	△310,520	△310,520			—	0
	増減率 △47.6%	△6.8%	△6.8%			—	—

当年度の収入済額は4,260千円であり、執行率は96.8%（前年度54.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると310千円（6.8%）の減少となっている。

## 第9款 環境性能割交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 76,000,000	円 73,089,000	円 73,089,000	% 96.2	% 100.0	円 —	円 0
5年度	47,000,000	73,468,000	73,468,000	156.3	100.0	—	0
対前年度	増減額 29,000,000	△379,000	△379,000			—	0
	増減率 61.7%	△0.5%	△0.5%			—	—

当年度の収入済額は73,089千円であり、執行率は96.2%（前年度156.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると379千円（0.5%）の減少となっている。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 1,600,000	円 1,553,000	円 1,553,000	% 97.1	% 100.0	円 —	円 0
5年度	1,600,000	1,644,000	1,644,000	102.8	100.0	—	0
対前年度	増減額 0	△91,000	△91,000			—	0
	増減率 0.0%	△5.5%	△5.5%			—	—

当年度の収入済額は1,553千円であり、執行率は97.1%（前年度102.8%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると91千円（5.5%）の減少となっている。

## 第11款 地方特例交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 1,129,462,000	円 1,126,011,000	円 1,126,011,000	% 99.7	% 100.0	円 —	円 0
5年度	206,700,000	199,482,000	199,482,000	96.5	100.0	—	0
対前年度	増減額 922,762,000	926,529,000	926,529,000			—	0
対前年度	増減率 446.4%	464.5%	464.5%			—	—

当年度の収入済額は1,126,011千円であり、執行率は99.7%（前年度96.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると926,529千円（464.5%）の増加となっているが、これは、定額減税による個人市民税減収分の補填などによるものである。

## 第12款 地方交付税

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 35,157,447,000	円 35,102,617,000	円 35,102,617,000	% 99.8	% 100.0	円 —	円 0
5年度	33,847,572,000	33,647,983,000	33,647,983,000	99.4	100.0	—	0
対前年度	増減額 1,309,875,000	1,454,634,000	1,454,634,000			—	0
対前年度	増減率 3.9%	4.3%	4.3%			—	—

当年度の収入済額は35,102,617千円であり、執行率は99.8%（前年度99.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると1,454,634千円（4.3%）の増加となっているが、これは、普通交付税において、生活保護費の増や給与改定費の創設など基準財政需要額が増額したことなどにより1,309,875千円の増があったほか、特別交付税144,759千円の増があったことによるものである。

## 第13款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 37,000,000	円 29,701,000	円 29,701,000	% 80.3	% 100.0	円 —	円 0
5年度	37,000,000	32,538,000	32,538,000	87.9	100.0	—	0
対前年度	増減額 0	△2,837,000	△2,837,000			—	0
対前年度	増減率 0.0%	△8.7%	△8.7%			—	—

当年度の収入済額は29,701千円であり、執行率は80.3%（前年度87.9%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,837千円（8.7%）の減少となっている。

#### 第14款 分担金及び負担金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 211,560,000	円 234,185,847	円 198,665,288	% 93.9	% 84.8	円 1,058,977	円 34,461,582
5年度	211,056,000	250,841,210	208,790,920	98.9	83.2	420,730	41,629,560
対前年度	増減額 504,000	△16,655,363	△10,125,632			638,247	△7,167,978
	増減率 0.2%	△6.6%	△4.8%			151.7%	△17.2%

当年度の収入済額は198,665千円であり、執行率は93.9%（前年度98.9%）、収入率は84.8%（前年度83.2%）となっている。また、前年度に比較すると10,125千円（4.8%）の減少となっている。

不納欠損額は1,058千円であり、これは、助産施設入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると638千円（151.7%）の増加となっている。

収入未済額は34,461千円であり、これは、保育所入所負担金など民生費負担金によるものであるが、前年度に比較すると7,167千円（17.2%）の減少となっている。

#### 第15款 使用料及び手数料

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 3,166,013,000	円 3,198,077,705	円 3,154,162,334	% 99.6	% 98.6	円 909,493	円 43,005,878
5年度	3,152,137,000	3,156,891,594	3,115,268,680	98.8	98.7	1,006,013	40,616,901
対前年度	増減額 13,876,000	41,186,111	38,893,654			△96,520	2,388,977
	増減率 0.4%	1.3%	1.2%			△9.6%	5.9%

当年度の収入済額は3,154,162千円であり、執行率は99.6%（前年度98.8%）、収入率は98.6%（前年度98.7%）となっている。また、前年度に比較すると38,893千円（1.2%）の増加となっている。

不納欠損額は909千円であり、これは、清掃手数料分である衛生手数料728千円などによるものであるが、前年度に比較すると96千円（9.6%）の減少となっている。

収入未済額は43,005千円であり、これは、市営住宅使用料など土木使用料32,342千円、清掃手数料分である衛生手数料6,390千円などによるものであるが、前年度に比較すると2,388千円（5.9%）の増加となっている。

## 第16款 国 庫 支 出 金

区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 濟 額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不 納 欠 損 額 D	収入未済額 B-C-D
6 年 度	円 38,651,514,544	円 35,287,438,533	円 35,287,438,533	% 91.3	% 100.0	円 —	円 0
5 年 度	41,200,810,749	38,421,183,051	38,421,183,051	93.3	100.0	—	0
対前年度	増減額 △2,549,296,205	△3,133,744,518	△3,133,744,518			—	0
	増減率 △6.2%	△8.2%	△8.2%			—	—

当年度の収入済額は35,287,438千円であり、執行率は91.3%（前年度93.3%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると3,133,744千円（8.2%）の減少となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

・民生費負担金 466,854千円増

（障害福祉サービス費負担金、児童手当負担金、子ども・子育て支援給付費負担金など）

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

・衛生費負担金 696,555千円減

（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、感染症等予防事業費負担金など）

・総務費補助金 2,427,660千円減

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金など）

・民生費補助金（子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費補助金など） 176,962千円減

・衛生費補助金（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金など） 248,308千円減

・土木費補助金（公営住宅建設費補助金など） 259,587千円減

## 第17款 道支出金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 8,573,299,000	円 8,375,086,198	円 8,375,086,198	% 97.7	% 100.0	円 —	円 0
5年度	9,201,179,000	8,689,716,056	8,689,716,056	94.4	100.0	—	0
対前年度	増減額 △627,880,000	△314,629,858	△314,629,858			—	0
	増減率 △6.8%	△3.6%	△3.6%			—	—

当年度の収入済額は8,375,086千円であり、執行率は97.7%（前年度94.4%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると314,629千円（3.6%）の減少となっている。

前年度に比較して増となった主な内容は次のとおりである。

- ・民生費負担金（障害福祉サービス費負担金など） 91,781千円増

前年度に比較して減となった主な内容は次のとおりである。

- ・民生費補助金（緊急時介護人材確保・職場環境復旧等支援事業費補助金など） 184,110千円減
- ・衛生費補助金（新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金など） 57,804千円減
- ・農林水産費補助金（沿岸漁業構造改善事業費補助金など） 53,396千円減
- ・総務費委託金（北海道知事及び北海道議会議員選挙委託金など） 75,692千円減

## 第18款 財産収入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 456,086,000	円 439,643,649	円 438,081,242	% 96.1	% 99.6	円 75,060	円 1,487,347
5年度	230,522,000	240,278,089	238,226,586	103.3	99.1	501,852	1,549,651
対前年度	増減額 225,564,000	199,365,560	199,854,656			△426,792	△62,304
	増減率 97.8%	83.0%	83.9%			△85.0%	△4.0%

当年度の収入済額は438,081千円であり、執行率は96.1%（前年度103.3%）、収入率は99.6%（前年度99.1%）となっている。また、前年度に比較すると199,854千円（83.9%）の増加となっているが、これは、不動産売払収入において、もと市営住宅松川団地売払151,000千円の皆増などがあったためである。

不納欠損額は75千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると426千円（85.0%）の減少となっている。

収入未済額は1,487千円であり、これは、財産貸付収入によるものであるが、前年度に比較すると62千円（4.0%）の減少となっている。

## 第19款 寄付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 2,638,479,000	円 2,452,359,079	円 2,452,359,079	% 92.9	% 100.0	円 —	円 0
5年度	1,816,355,000	1,746,633,958	1,746,633,958	96.2	100.0	—	0
対前年度	増減額 822,124,000	705,725,121	705,725,121			—	0
	増減率 45.3%	40.4%	40.4%			—	—

当年度の収入済額は2,452,359千円であり、執行率は92.9%（前年度96.2%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると705,725千円（40.4%）の増加となっているが、これは、指定寄付金124,201千円、ふるさと寄付金581,912千円の増などによるものである。

## 第20款 繰入金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 3,581,470,000	円 2,904,367,441	円 2,904,367,441	% 81.1	% 100.0	円 —	円 0
5年度	3,683,122,000	2,781,226,721	2,781,226,721	75.5	100.0	—	0
対前年度	増減額 △101,652,000	123,140,720	123,140,720			—	0
	増減率 △2.8%	4.4%	4.4%			—	—

当年度の収入済額は2,904,367千円であり、執行率は81.1%（前年度75.5%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると123,140千円（4.4%）の増加となっているが、これは、財政調整基金繰入金121,886千円などの減があったものの、公共施設整備等基金繰入金122,000千円、退職手当基金繰入金179,875千円などの増があったためである。

## 第21款 繰越金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 3,232,099,162	円 3,232,099,568	円 3,232,099,568	% 100.0	% 100.0	円 —	円 0
5年度	3,505,171,989	3,505,172,190	3,505,172,190	100.0	100.0	—	0
対前年度	増減額 △273,072,827	△273,072,622	△273,072,622			—	0
	増減率 △7.8%	△7.8%	△7.8%			—	—

当年度の収入済額は3,232,099千円であり、執行率、収入率はともに100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると273,072千円（7.8%）の減少となっているが、これは、前年度繰越事業費財源充当額69,828千円の増があったものの、前年度剰余金342,901千円の減があったためである。

## 第22款 諸 収 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 6,459,259,000	円 7,228,022,111	円 6,542,443,675	% 101.3	% 90.5	円 59,387,486	円 626,190,950
5年度	6,876,533,000	7,653,775,244	6,924,012,394	100.7	90.5	62,825,247	666,937,603
対前年度	増減額 △417,274,000	△425,753,133	△381,568,719			△3,437,761	△40,746,653
	増減率 △6.1%	△5.6%	△5.5%			△5.5%	△6.1%

当年度の収入済額は6,542,443千円であり、執行率は101.3%（前年度100.7%）、収入率は90.5%（前年度90.5%）となっている。また、前年度に比較すると381,568千円（5.5%）の減少となっているが、これは、貸付元金収入など貸付金収入284,084千円、スポーツ振興くじ助成金など雑入100,752千円の減などによるものである。

不納欠損額は59,387千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入59,307千円によるものであるが、前年度に比較すると3,437千円（5.5%）の減少となっている。

収入未済額は626,190千円であり、これは、生活保護費返還金収入など雑入606,324千円によるものであるが、前年度に比較すると40,746千円（6.1%）の減少となっている。

## 第23款 市 債

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 8,188,579,000	円 5,433,000,000	円 5,433,000,000	% 66.3	% 100.0	円 —	円 0
5年度	8,498,454,000	7,962,000,000	7,962,000,000	93.7	100.0	—	—
対前年度	増減額 △309,875,000	△2,529,000,000	△2,529,000,000			—	—
	増減率 △3.6%	△31.8%	△31.8%			—	—

当年度の収入済額は5,433,000千円であり、執行率は66.3%（前年度93.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,529,000千円（31.8%）の減少となっているが、これは、衛生債414,400千円などの増があったものの、総務債184,300千円、土木債696,300千円、消防債692,800千円、教育債782,800千円、臨時財政対策債637,600千円などの減があったためである。

## ○ 自動車取得税交付金

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 —	円 —	円 —	% —	% —	円 —	円 —
5年度	1,954,000	6,100,339	6,100,339	312.2	100.0	—	0
対前年度	増減額 △1,954,000	△6,100,339	△6,100,339			—	0
	増減率 皆減	皆減	皆減			—	—

## (3) 歳 出 (款 別)

歳出の款別決算状況は次のとおりである。

## 第1款 議 会 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 346,136,000	円 332,492,891	% 96.1	円 —	円 13,643,109
5 年 度	352,245,000	332,751,567	94.5	—	19,493,433
対 前 年 度	増 減 額 △6,109,000	△258,676		—	△5,850,324
	増 減 率 △1.7%	△0.1%		—	△30.0%

議会費では、議員報酬等（292,995千円）、議会運営や議員活動に資する経費である議会運営費（39,497千円）を支出している。

当年度の支出済額は332,492千円であり、執行率は96.1%（前年度94.5%）となっている。また、前年度に比較すると258千円（0.1%）の減少となっている。

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・議会運営費 13,642千円

## 第2款 総 務 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 8,690,826,956	円 8,155,915,703	% 93.8	円 7,150,000	円 527,761,253
5 年 度	6,318,283,350	5,939,361,375	94.0	187,596,400	191,325,575
対 前 年 度	増 減 額 2,372,543,606	2,216,554,328		△180,446,400	336,435,678
	増 減 率 37.6%	37.3%		△96.2%	175.8%

総務費では、主に、防災対策や町会活動の支援などを行う総務管理費（7,374,019千円）、徴税費（244,465千円）、戸籍および住民基本台帳の管理を行う戸籍住民基本台帳費（303,349千円）などを支出している。

当年度の支出済額は8,155,915千円であり、執行率は93.8%（前年度94.0%）となっている。また、前年度に比較すると2,216,554千円（37.3%）の増加となっているが、これは、総務管理費2,367,788千円の増などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・定額減税調整給付金給付事業関係経費	1,858,889千円
・街路灯設置費等補助金（補助上限額の引き上げ）	17,675千円
・高齢者安全運転支援装置設置事業費補助金	586千円
・公共交通運転手確保事業費	2,126千円
・函館圏公立大学広域連合負担金	1,884,950千円

(授業料・入学科の無償化（函館市、北斗市、七飯町に生計維持者が入学時3年前から継続して住所を有する公立はこだて未来大学学部生が対象）に係る経費負担を含む)

・情報システム標準化経費	1,011,183千円
（自治体情報システムの標準化に向けたシステム再構築等）	

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	災害用備蓄品等関係経費	7,150千円
--------	-------------	---------

不用額の主なものは次のとおりである。

・総務管理費	443,257千円
・徴税費	31,192千円
・戸籍住民基本台帳費	31,253千円
・選挙費	14,246千円

### 第3款 民 生 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 61,332,573,422	円 58,440,846,916	% 95.3	円 631,244,002	円 2,260,482,504
5 年 度	64,976,116,000	61,896,259,146	95.3	1,218,461,723	1,861,395,131
対 前 年 度	増 減 額 △3,643,542,578	△3,455,412,230		△587,217,721	399,087,373
	増 減 率 △5.6%	△5.6%		△48.2%	21.4%

民生費では、主に、障がい者の自立支援や医療助成、高齢者の生活支援などを行う社会福祉費（16,084,314千円）、子育て支援や保育サービス、子どもの健全育成などを行う子ども未来費（14,726,226千円）、生活保護費（19,782,024千円）、各特別会計に繰出しを行う国民健康保険費（2,806,376千円）、介護保険費（5,032,079千円）などを支出している。

当年度の支出済額は58,440,846千円であり、執行率は95.3%（前年度95.3%）となっている。また、前年度に比較すると3,455,412千円（5.6%）の減少となっているが、これは、社会福祉費2,769,578千円、子ども未来費222,040千円、生活保護費333,531千円、介護保険費146,511千円の減

などがあつたためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・介護人材等地域定着奨励金	10,600千円
・低所得者支援臨時特別給付金給付事業関係経費	779,390千円
・住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費	1,455,405千円
・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業費	2,720千円
・社会福祉施設等食材料費支援事業費	15,396千円
・小学校入学祝金給付事業費	137,066千円
・保育士等確保対策事業費	18,776千円
・施設型給付費（第2子以降の保育料無償化に伴う給付を含む）	7,182,394千円
・保育施設等物価高騰対策支援事業費	4,151千円
・保育所等給食原材料費支援事業費	10,986千円
・子どもの居場所づくり推進事業費	1,988千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	住民税非課税世帯支援臨時特別給付金給付事業関係経費	418,730千円
	障害者支援施設熱中症防止対策支援事業費	1,500千円
	障害児通所支援事業所等熱中症防止対策支援事業費	9,750千円
	地域密着型サービス拠点整備費等補助金	198,000千円
	保育所等給食原材料費支援事業費	1,014千円
	保護施設熱中症防止対策支援事業費	2,250千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・社会福祉費	1,213,451千円
・子ども未来費	838,535千円
・生活保護費	200,254千円

## 第4款 衛 生 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 12,808,527,407	円 11,617,766,546	% 90.7	円 348,827,000	円 841,933,861
5 年 度	13,725,117,427	11,742,505,894	85.6	89,566,407	1,893,045,126
対 前 年 度	増 減 額 △916,590,020	△124,739,348		259,260,593	△1,051,111,265
増 減 率 △6.7%	△6.7%	△1.1%		289.5%	△55.5%

衛生費では、がん検診や妊産婦等のケア、定期予防接種などを行う保健衛生費（2,215,135千円）のほか、塵芥収集などを行う清掃費（4,153,057千円）、特別会計に繰出しを行う後期高齢者医療費（5,249,573千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,617,766千円であり、執行率は90.7%（前年度85.6%）となっている。また、前年度に比較すると124,739千円（1.1%）の減少となっているが、これは、清掃費808,086千円などの増があったものの、保健衛生費942,877千円の減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・ 感染症予防計画関係経費 4,144千円
- ・ 動物愛護管理センター関係経費 101,279千円
- ・ 日乃出清掃工場整備事業費 649,828千円
- ・ 持出ごみ関係経費（日乃出清掃工場の焼却炉停止期間中のごみ処理経費） 88,259千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

- ・ 繰越明許費 土壌対策関係経費 348,827千円

不用額の主なものは次のとおりである。

- ・ 保健衛生費 729,066千円
- ・ 清掃費 112,866千円

## 第5款 労 働 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 132,376,000	円 130,084,646	% 98.3	円 —	円 2,291,354
5 年 度	148,569,000	140,362,634	94.5	—	8,206,366
対 前 年 度	増 減 額 △16,193,000	△10,277,988		—	△5,915,012
	増 減 率 △10.9%	△7.3%		—	△72.1%

労働費では、事業者の雇用環境の向上や若年者の就業、高齢者や女性の雇用促進などを行う労働諸費（130,084千円）を支出している。

当年度の支出済額は130,084千円であり、執行率は98.3%（前年度94.5%）となっている。また、前年度に比較すると10,277千円（7.3%）の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

- ・はこだてエリア企業採用情報発信支援事業費 15,120千円  
(大手就職情報サイトへの企業情報掲載期間の拡充)
- ・奨学金返還支援事業費 1,563千円  
(若者を応援する市内中小企業等に就職した新規正職員の奨学金返還を支援)

不用額は次のとおりである。

- ・労働諸費 2,291千円

## 第6款 農 林 水 産 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 1,397,625,920	円 1,303,616,014	% 93.3	円 —	円 94,009,906
5 年 度	1,421,146,086	1,330,977,245	93.7	4,213,000	85,955,841
対 前 年 度	増 減 額 △23,520,166	△27,361,231		△4,213,000	8,054,065
	増 減 率 △1.7%	△2.1%		皆減	9.4%

農林水産費では、主に、農業者の経営安定を図るほか、農地、治山施設および市有林の整備を行う農林費（361,303千円）、漁業者の経営安定を図るほか、その基盤となる漁港および漁場の整備を行う水産費（641,411千円）、特別会計に繰出しを行う地方卸売市場費（222,697千円）などを支出している。

当年度の支出済額は1,303,616千円であり、執行率は93.3%（前年度93.7%）となっている。ま

た、前年度に比較すると27,361千円(2.1%)の減少となっている。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・地域計画策定関係経費	1,320千円
(将来の農地利用のあり方を示す目標地図を含めた計画策定)	
・グリーン・ツーリズム推進事業費	5,244千円
・小型イカ釣り漁業出漁支援補助金	26,650千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・農林費	27,820千円
・水産費	65,814千円

## 第7款 商 工 費

区分	予 算 現 額	支 出 濟 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	A	B	B/A	C	A-B-C
6 年 度	円 8,953,840,809	円 7,784,155,253	% 86.9	円 936,950,000	円 232,735,556
5 年 度	9,064,616,766	8,768,086,431	96.7	112,963,701	183,566,634
対前年度	増 減 額	△110,775,957	△983,931,178	823,986,299	49,168,922
	増 減 率	△1.2%	△11.2%	729.4%	26.8%

商工費では、中小企業支援を行う商工業振興費(7,146,910千円)や観光振興を行う観光費(624,683千円)などを支出している。

当年度の支出済額は7,784,155千円であり、執行率は86.9%(前年度96.7%)となっている。また、前年度に比較すると983,931千円(11.2%)の減少となっているが、これは、商工業振興費932,051千円の減などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・ふるさと納税関係経費(申込サイトの拡充、返礼品数の追加等)	1,028,228千円
・経済振興計画策定推進経費(計画策定のための分析・調査)	1,452千円
・特産品開発支援事業補助金	34,319千円
・「函館×名探偵コナン」特別イベント開催負担金	14,000千円
・函館山夜景魅力度向上事業費 (山頂展望台の混雑緩和に向けた実証実験の実施)	5,113千円
・函館山混雑状況配信システム関係経費	19,992千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	函館市プレミアム付商品券発行事業費	930,000千円
	L P ガス利用者負担軽減支援事業費	6,950千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・商工業振興費	201,323千円
・観光費	29,606千円

## 第8款 土 木 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 9,785,699,127	円 9,383,296,983	% 95.9	円 208,818,854	円 193,583,290
5 年 度	10,165,948,645	9,661,476,523	95.0	60,833,475	443,638,647
対 前 年 度	増 減 額 △380,249,518	△278,179,540		147,985,379	△250,055,357
	増 減 率 △3.7%	△2.9%		243.3%	△56.4%

土木費では、主に、市道の維持管理や整備を行う道路橋梁費（3,387,472千円）、都市公園の維持管理や街路の整備などを行う都市計画費（2,204,255千円）、市営住宅の管理、整備を行う住宅費（2,397,039千円）、港湾事業特別会計に繰出しを行う港湾費（1,167,875千円）などを支出している。

当年度の支出済額は9,383,296千円であり、執行率は95.9%（前年度95.0%）となっている。また、前年度に比較すると278,179千円（2.9%）の減少となっているが、これは、道路橋梁費257,071千円などの増があったものの、都市計画費147,640千円、住宅費452,359千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・盛土等規制区域指定調査費	9,988千円
・除雪費（除雪管理システム試験運用等）	644,042千円
・道路施設点検事業費（路面性状調査の実施等）	93,837千円
・公営住宅建設費（大川団地移転建替）	1,298,553千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	街路整備事業費	75,187千円
	共同浴場改修事業費	49,973千円
・事故繰越し	街路整備事業費	83,658千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・道路橋梁費	135,125千円
・都市計画費	23,899千円
・住宅費	18,406千円

## 第9款 消防費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 751,622,000	円 723,839,978	% 96.3	円 —	円 27,782,022
5年度	1,599,401,000	1,568,330,521	98.1	—	31,070,479
対前年度	増減額 △847,779,000	△844,490,543		—	△3,288,457
	増減率 △53.0%	△53.8%		—	△10.6%

消防費では、消防職員の消防活動経費である常備消防費（557,782千円）、消防団員の消防活動経費である非常備消防費（166,057千円）を支出している。

当年度の支出済額は723,839千円であり、執行率は96.3%（前年度98.1%）となっている。また、前年度に比較すると844,490千円（53.8%）の減少となっているが、これは、常備消防費851,654千円の減などによるものである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・自動車購入費（水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車等）	157,919千円
・消防救急デジタル無線設備更新事業費（無線設備の更新に伴う実施設計）	20,900千円

不用額は次のとおりである。

・常備消防費	14,285千円
・非常備消防費	13,496千円

## 第10款 教 育 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 9,478,161,800	円 7,450,674,714	% 78.6	円 1,773,930,000	円 253,557,086
5 年 度	8,798,600,000	8,140,406,697	92.5	402,400,000	255,793,303
対前年度	増 減 額 679,561,800	△689,731,983		1,371,530,000	△2,236,217
	増 減 率 7.7%	△8.5%		340.8%	△0.9%

教育費では、主に、学力向上の推進や教育環境の改善などを行う教育総務費（864,178千円）、小・中学校の維持管理などを行う小学校費（2,147,446千円）や中学校費（1,634,805千円）、社会教育施設の管理や整備などを行う社会教育費（1,851,298千円）、体育施設の管理や整備などを行う保健体育費（814,811千円）などを支出している。

当年度の支出済額は7,450,674千円であり、執行率は78.6%（前年度92.5%）となっている。また、前年度に比較すると689,731千円（8.5%）の減少となっているが、これは、中学校費186,057千円などの増があったものの、保健体育費967,675千円などの減があったためである。

執行されたもののうち特徴的な事業は次のとおりである。

・特別支援教育支援員関係経費（特別支援教育支援員の増員）	86,453千円
・プール学習実施経費（民間プール施設の活用等）	39,133千円
・冷房設備等整備事業費	222,978千円
（小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・幼稚園）	
・トイレ改修事業費（亀田中学校、北中学校）	271,667千円
・特別史跡五稜郭跡環境整備事業費	47,355千円
・史跡大船遺跡整備事業費（保存活用計画の策定）	4,800千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

・繰越明許費	暖房設備改修事業費	159,100千円
	冷房設備等整備事業費	1,280,300千円
	トイレ改修事業費	329,200千円
	重要文化財遺愛学院（旧遺愛女学校）本館等保存修理事業費補助金	5,330千円

不用額の主なものは次のとおりである。

・小学校費	72,383千円
・中学校費	94,706千円

・社会教育費	24,480千円
・保健体育費	28,073千円

### 第11款 公 債 費

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 11,032,161,000	円 11,024,131,306	% 99.9	円 —	円 8,029,694
5年度	11,366,036,000	11,356,889,706	99.9	—	9,146,294
対前年度	増減額 △333,875,000	△332,758,400		—	△1,116,600
	増減率 △2.9%	△2.9%		—	△12.2%

公債費では、長期債償還元金（10,672,371千円）や長期債繰上債還元金（11,131千円）、長期債償還利子（335,649千円）、長期借入金利子（3,007千円）、一時借入金利子（1,972千円）を支出している。

当年度の支出済額は11,024,131千円であり、執行率は99.9%（前年度99.9%）となっている。また、前年度に比較すると332,758千円（2.9%）の減少となっているが、これは、長期債償還元金397,205千円の減などによるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・一時借入金利子	8,027千円
----------	---------

### 第12款 諸 支 出 金

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 8,540,945,000	円 8,470,472,639	% 99.2	円 —	円 70,472,361
5年度	8,098,208,976	7,994,145,502	98.7	40,200,000	63,863,474
対前年度	増減額 442,736,024	476,327,137		△40,200,000	6,608,887
	増減率 5.5%	6.0%		皆減	10.3%

諸支出金では、企業会計への繰出金（5,906,241千円）、基金への積立金（2,288,142千円）のほか、長期借入金償還金（276,088千円）を支出している。

当年度の支出済額は8,470,472千円であり、執行率は99.2%（前年度98.7%）となっている。また、前年度に比較すると476,327千円（6.0%）の増加となっているが、これは、退職手当基金積立金577,560千円の減があったものの、下水道事業費175,221千円、病院事業費168,013千円、財政調

整基金積立金373, 602千円、公共施設整備等基金積立金234, 702千円などの増があったためである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・下水道事業費	10, 031千円
・病院事業費	13, 134千円
・公共施設整備等基金積立金	39, 000千円

### 第13款 職 員 費

区分	予 算 現 額 A	支 出 濟 額 B	執行率 B/A	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C
6 年 度	円 17, 941, 680, 000	円 17, 571, 425, 649	% 97. 9	円 —	円 370, 254, 351
5 年 度	16, 342, 276, 000	16, 071, 958, 087	98. 3	—	270, 317, 913
対前 年度	増 減 額 1, 599, 404, 000	1, 499, 467, 562		—	99, 936, 438
	増 減 率 9. 8%	9. 3%		—	37. 0%

当年度の支出済額は17, 571, 425千円であり、執行率は97. 9%（前年度98. 3%）となっている。

また、前年度に比較すると1, 499, 467千円（9. 3%）の増加となっているが、これは、一般部局職員費1, 232, 064千円、消防職員費233, 589千円の増などによるものである。

不用額の主なものは次のとおりである。

・一般部局職員費	222, 342千円
・教育委員会職員費	70, 201千円
・消防職員費	72, 719千円

### 第14款 予 備 費

区分	議 決 予 算 額 A	充 用 額 B	執行率 B/A	不 用 額 A-B
6 年 度	円 532, 724, 000	円 101, 231, 735	% 19. 0	円 431, 492, 265
5 年 度	691, 767, 000	44, 764, 512	6. 5	647, 002, 488
対前 年度	増 減 額 △159, 043, 000	56, 467, 223		△215, 510, 223
	増 減 率 △23. 0%	126. 1%		△33. 3%

予備費については、主に、ふるさと寄付金の増加に伴う企業版ふるさと納税基金および大間原

発訴訟基金への積立てのため、総務費に45,189千円を充用したほか、除雪費およびロードヒーティング維持費として、土木費に38,185千円などを充用している。

前年度に比較すると 56,467 千円 (126.1%) の増加となっている。

#### (4) 審査意見

当年度の決算は、歳入総額144,921,264千円、歳出総額142,388,719千円で、形式収支は2,532,544千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源671,636千円を差し引いた実質収支では、1,860,908千円の黒字となったものの、前年度に比べて黒字幅は縮小している。

決算の状況を前年度と比較すると、歳入では、基準財政需要額の増などにより普通交付税などが増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策などに係る国道支出金などの減により、全体では2.2%減となっている。また、市税の収入率は0.1ポイントの低下、収入未済額については3.7%の増加となっている。

一方、歳出では、人件費や物価高騰支援対策などに係る物件費などが増となったものの、生活保護などの扶助費や普通建設事業費などの減により、全体では1.8%減となっている。

以上が当年度における一般会計の決算の概要であるが、市政執行方針に掲げた4つの分野を柱とした予算を編成し、「子どもたちの未来を守る」では小学校に入学した子どもの保護者に対する祝金の支給、「医療、福祉、暮らしを支える」では高齢者交通料金助成の上限額の引き上げ、「経済・観光を再生する」では新たな特産品開発を促進するための商品開発に対する補助、「文化・スポーツ振興で未来を育む」ではモルック世界大会への開催補助などの各種施策を執り行うとともに、計6回にわたる補正予算を編成し、地方創生臨時交付金や財政調整基金などを活用して、エネルギーや食料品等の価格高騰の影響を受けている市民の暮らしや事業活動の支援にも取り組んだ決算となっている。

本市においては、財政力指数は低位で推移しており、市税の歳入全体に占める割合は少なく、地方交付税などに依存した財政構造が続いている。今後においても、人口減少に伴う市税の減や、算定基礎となる国勢調査人口の減少による普通交付税の段階的な減など歳入の減少や、高齢化に伴う社会保障関係経費の増、老朽化する公共施設等の維持管理経費や更新経費など歳出の増加に加え、物価高騰等に伴う資材価格や労務単価の上昇、気候変動への対応など、厳しい財政状況が見込まれており、令和6年11月に公表した「今後の財政見通し(2024～2026)」においては令和7年度から収支不足が生じることが予測されている。

このような状況を踏まえ、令和6年11月に「函館市行財政改革推進プラン(2022～2026)」（以下「プラン」という。）を改訂し、数値目標を設定したところであり、事業の見直しなどを行い、収支不足の圧縮に努めるとしている。今後、各種施策を進めるにあたっては、プランとの比較や効果の検証を着実に行いながら、予算や職員体制など行財政資源の最適化を進め、実効性のある行財政改革に取り組み、持続可能な財政運営と市民福祉の増進を図られるよう要望する。

### 3 特別会計

当年度の各特別会計の決算状況は次のとおりである。

#### (1) 港湾事業特別会計

##### 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	2,688,269,000	2,675,624,680	2,675,411,889	99.5	100.0	36,000	176,791
5年度	2,767,498,000	2,593,174,196	2,592,925,405	93.7	100.0	36,000	212,791
対前年度	増減額 △79,229,000	82,450,484	82,486,484			0	△36,000
増減率	△2.9%	3.2%	3.2%			0.0%	△16.9%

##### 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不費用額 A-B-C
6年度	2,688,269,000	2,619,185,654	97.4	—	69,083,346
5年度	2,767,498,000	2,555,122,186	92.3	144,650,000	67,725,814
対前年度	増減額 △79,229,000	64,063,468		△144,650,000	1,357,532
増減率	△2.9%	2.5%		皆減	2.0%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り 越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 56,226,235	円 —	円 56,226,235	円 18,473,016

当年度の決算は、収入済額2,675,411千円、支出済額2,619,185千円であり、実質収支は56,226千円の黒字となっている。なお、単年度収支は18,473千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は99.5%（前年度93.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

不納欠損額は前年度と同額の36千円であり、これは、諸収入によるものである。

収入未済額は176千円であり、これは、使用料及び手数料60千円、諸収入116千円によるものであるが、前年度に比較すると36千円（16.9%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は97.4%（前年度92.3%）となっている。

不費用額は69,083千円であり、これは、港湾整備費52,846千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度 比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	388,099,939	350,956,392	37,143,547	10.6
国 庫 支 出 金	94,620,587	54,897,999	39,722,588	72.4
道 支 出 金	402,000	397,000	5,000	1.3
財 産 収 入	12,079,752	12,181,693	△101,941	△0.8
繰 入 金	1,167,875,000	1,079,447,000	88,428,000	8.2
繰 越 金	37,803,219	18,351,576	19,451,643	106.0
諸 収 入	98,331,392	210,793,745	△112,462,353	△53.4
市 債	876,200,000	865,900,000	10,300,000	1.2
計	2,675,411,889	2,592,925,405	82,486,484	3.2

2表 使用料及び手数料の収入状況

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度 比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使 用 料	388,097,239	350,955,792	37,141,447	10.6
入 港 料	24,566,373	19,929,514	4,636,859	23.3
け い 船 料	180,448,092	154,995,625	25,452,467	16.4
船 舶 給 水 施 設 使 用 料	20,701,206	16,630,110	4,071,096	24.5
可 動 橋 施 設 使 用 料	15,025,136	14,199,624	825,512	5.8
上 屋 使 用 料	10,996,134	11,332,248	△336,114	△3.0
船 揚 場 使 用 料	652,138	640,081	12,057	1.9
荷 さ ば き 地 使 用 料	97,636,159	93,203,758	4,432,401	4.8
港 湾 施 設 用 地 使 用 料	30,163,600	32,238,455	△2,074,855	△6.4
諸 使 用 料	7,908,401	7,786,377	122,024	1.6
手 数 料	2,700	600	2,100	350.0
証 明 等 手 数 料	2,700	600	2,100	350.0
計	388,099,939	350,956,392	37,143,547	10.6

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると82,486千円（3.2%）の増加となっているが、これは、諸収入112,462千円などの減があったものの、使用料及び手数料37,143千円、国庫支出金39,722千円、繰入金88,428千円、繰越金19,451千円、市債10,300千円などの増があったためである。

使用料及び手数料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると37,143千円（10.6%）の増加となっているが、これは、入港料4,636千円、けい船料25,452千円、船舶給水施設使用料4,071千円、荷さばき地使用料4,432千円の増などによるものである。

## 3表 歳出款別比較

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
港湾管理費	428,542,350	514,266,805	△85,724,455	△16.7
港湾整備費	941,486,555	803,540,960	137,945,595	17.2
公債費	1,025,460,571	1,024,441,532	1,019,039	0.1
職員費	223,696,178	212,872,889	10,823,289	5.1
計	2,619,185,654	2,555,122,186	64,063,468	2.5

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると64,063千円（2.5%）の増加となっているが、これは、港湾管理費85,724千円の減があったものの、港湾整備費137,945千円、職員費10,823千円などの増があったためである。

当年度は、大町地区において緑地の整備を実施したほか、臨港道路の長寿命化のため、市道弁天5号線などの修繕を行った。

また、前年度に引き続き、西ふ頭地区の岸壁等の補修や中央ふ頭こ線橋などの改修を実施した。

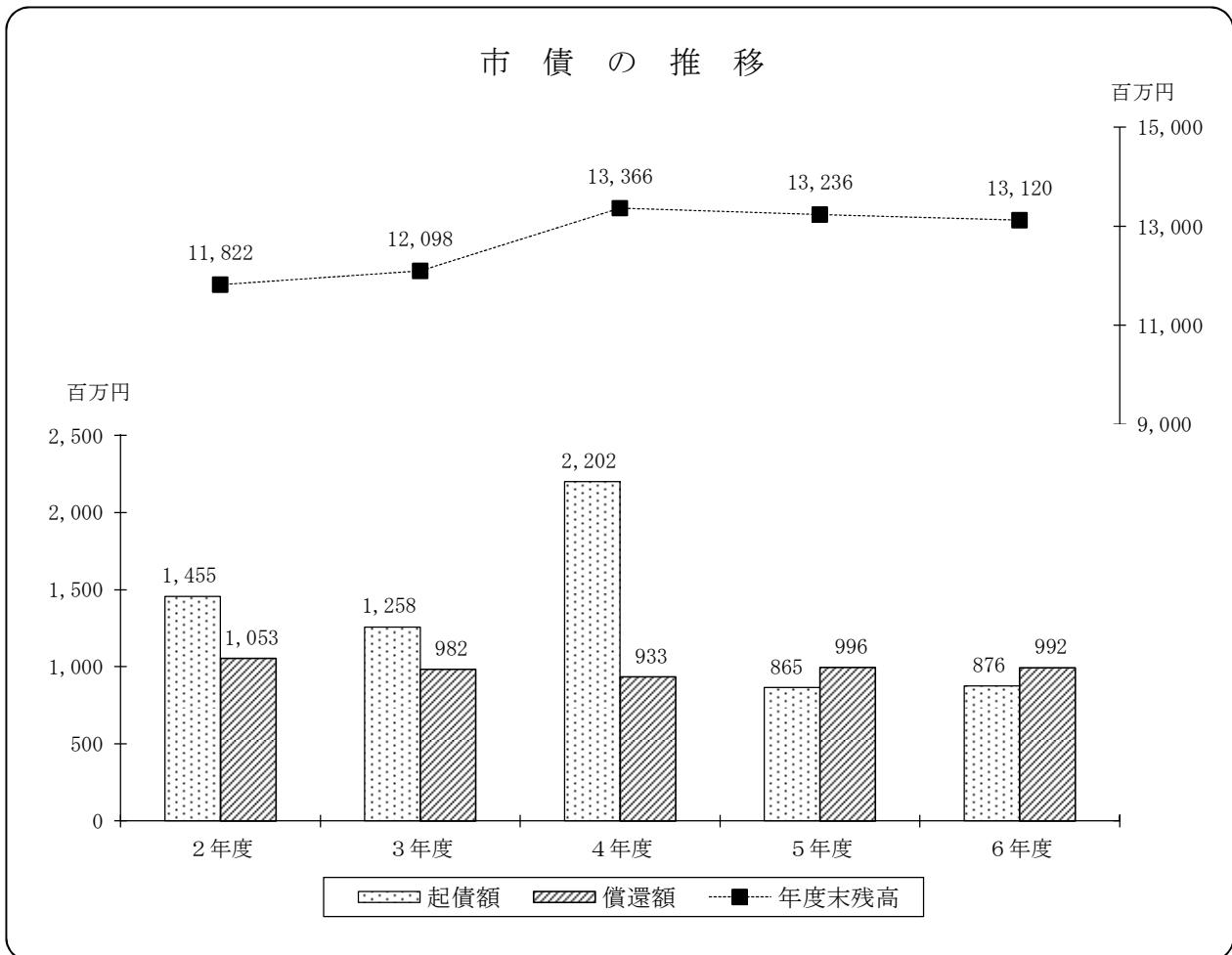
## 4表 各施設の収支状況

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
上屋	収入	10,996,134	11,332,248	△336,114
	支出	15,333,052	15,299,860	33,192
	収支差引	△4,336,918	△3,967,612	△369,306
船舶給水施設	収入	20,701,206	16,630,110	4,071,096
	支出	27,525,503	25,022,018	2,503,485
	収支差引	△6,824,297	△8,391,908	1,567,611

また、上屋等の施設の収支状況は4表のとおりである。

5表 市債残高の状況

6年度			5年度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
876,200	992,190	13,120,596	865,900	996,011	13,236,587	10,300	△3,820	△115,990



市債残高の状況は5表のとおりであり、当年度は起債額876,200千円、償還額992,190千円であったことから、前年度末残高13,236,587千円に比較すると115,990千円減少し、当年度末残高は13,120,596千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、これまでのポートセールスの取り組みにより、当年度においては、クルーズ船の寄港回数が過去最多の59回を記録するなど、地域の活性化に寄与したところである。また、函館港は道南圏における物流の拠点港として、樺太華港は避難港としての機能を有していることから、引き続き施設整備を進め、港湾の強靭化を図るとともに、関係団体と緊密に連携し、新たにカーボンニュートラルポートの形成に向けた取り組みを推進するなど港湾機能の一層の充実に努められるよう要望する。

## (2) 国民健康保険事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 27,194,729,000	円 26,955,973,870	円 26,403,120,207	% 97.1	% 97.9	円 120,168,416	円 432,685,247
5年度	円 27,915,204,000	円 28,172,081,416	円 27,627,585,776	% 99.0	% 98.1	円 130,932,964	円 413,562,676
対前年度	増減額 △720,475,000	△1,216,107,546	△1,224,465,569			△10,764,548	19,122,571
	増減率 △2.6%	△4.3%	△4.4%			△8.2%	4.6%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 27,194,729,000	円 26,270,633,253	% 96.6	円 —	円 924,095,747
5年度	円 27,915,204,000	円 27,523,134,436	% 98.6	—	392,069,564
対前年度	増減額 △720,475,000	△1,252,501,183		—	532,026,183
	増減率 △2.6%	△4.6%		—	135.7%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 132,486,954	円 —	円 132,486,954	円 28,035,614

当年度の決算は、収入済額26,403,120千円、支出済額26,270,633千円であり、実質収支は132,486千円の黒字となっている。なお、単年度収支は28,035千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は97.1%（前年度99.0%）、収入率は97.9%（前年度98.1%）となっている。

不納欠損額は120,168千円であり、これは、国民健康保険料119,445千円、諸収入722千円によるものであるが、前年度に比較すると10,764千円（8.2%）の減少となっている。

収入未済額は432,685千円であり、これは、国民健康保険料422,710千円、諸収入9,974千円によるものであるが、前年度に比較すると19,122千円（4.6%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は96.6%（前年度98.6%）となっている。

不用額は924,095千円であり、これは、総務費19,047千円、保険給付費834,393千円、保健事業費16,867千円、諸支出金33,363千円、職員費10,422千円、予備費10,000千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
國民健康保険料	3,803,639,134	4,036,711,075	△233,071,941	△5.8
使用料及び手数料	8,700	10,500	△1,800	△17.1
国庫支出金	95,000	455,000	△360,000	△79.1
道支出金	19,330,538,874	20,365,317,914	△1,034,779,040	△5.1
財産収入	2,755,415	2,328,118	427,297	18.4
繰入金	3,146,376,000	3,038,768,000	107,608,000	3.5
繰越金	104,451,340	149,690,707	△45,239,367	△30.2
諸収入	15,255,744	34,304,462	△19,048,718	△55.5
計	26,403,120,207	27,627,585,776	△1,224,465,569	△4.4

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると1,224,465千円（4.4%）の減少となっているが、これは、繰入金107,608千円などの増があったものの、国民健康保険料233,071千円、道支出金1,034,779千円、繰越金45,239千円、諸収入19,048千円などの減があったためである。

2表 国民健康保険料の収入状況

区分	調定期額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6年度	円 4,345,795,145	円 3,803,639,134	% 87.5	円 119,445,660	円 422,710,351
現年賦課分	3,939,359,090	3,725,304,374	94.6	50,480	214,004,236
医療給付費分	2,745,856,128	2,602,949,074	94.8	36,821	142,870,233
後期高齢者支援金等分	904,883,952	857,011,865	94.7	12,096	47,859,991
介護納付金分	288,619,010	265,343,435	91.9	1,563	23,274,012
滞納繰越分	406,436,055	78,334,760	19.3	119,395,180	208,706,115
5年度	4,568,710,198	4,036,711,075	88.4	128,800,567	403,198,556
現年賦課分	4,185,214,835	3,949,013,035	94.4	290,013	235,911,787
医療給付費分	2,925,327,474	2,767,012,432	94.6	197,208	158,117,834
後期高齢者支援金等分	948,308,711	896,269,424	94.5	63,655	51,975,632
介護納付金分	311,578,650	285,731,179	91.7	29,150	25,818,321
滞納繰越分	383,495,363	87,698,040	22.9	128,510,554	167,286,769

3表 国民健康保険料の収入率の推移

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計
6年度	94.6%	19.3%	87.5%
5年度	94.4%	22.9%	88.4%
4年度	95.5%	23.8%	88.4%
3年度	95.4%	21.6%	86.4%
2年度	94.9%	23.2%	83.9%

国民健康保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で94.6%（前年度94.4%）、滞納繰越分で19.3%（前年度22.9%）、全体では87.5%（前年度88.4%）となり、前年度に比較すると全体で0.9ポイント低下している。

4表 歳出款別比較

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
総務費	161,652,818	158,192,014	3,460,804	2.2
保険給付費	19,054,321,291	20,019,958,357	△965,637,066	△4.8
国民健康保険事業費納付金	6,434,202,000	6,577,516,000	△143,314,000	△2.2
共同事業拠出金	—	780	△780	皆減
保健事業費	185,730,271	188,824,748	△3,094,477	△1.6
基金積立金	48,742,317	207,437,955	△158,695,638	△76.5
諸支出金	24,760,488	25,715,482	△954,994	△3.7
職員費	361,224,068	345,489,100	15,734,968	4.6
計	26,270,633,253	27,523,134,436	△1,252,501,183	△4.6

支出額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると1,252,501千円（4.6%）の減少となっているが、これは、職員費15,734千円などの増があったものの、保険給付費965,637千円、国民健康保険事業費納付金143,314千円、基金積立金158,695千円などの減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であり、単年度収支・実質収支ともに黒字となっている。また、国保財政の健全な運営に資することを目的として設置した財政調整基金は、前年度繰越金など48,742千円を積み立てたものの、北海道が示す保険料水準の統一に向けた賦課割合の改定によって生じる保険料負担の激変緩和を図るため250,000千円、国民健康保険料収入などの不足分を補填するため90,000千円を取り崩したことから、前年度末現在高に比較すると291,258千円減少し、当年度末現在高は1,394,187千円となっている。

今後においても、後期高齢者医療制度への移行などにより被保険者が減少するものの医療の高度化などにより1人当たりの医療費の増加が見込まれることから、安定的な国保財政や事業運営のため、保険料収入率の向上による保険料収入の確保を図ることはもとより、函館市国民健康保険第3期データヘルス計画・第4期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健康診査の受診率の向上や生活習慣病の発症予防・重症化予防、後発医薬品の普及促進に取り組むなど、医療費支出の抑制に努められるよう要望する。

## (3) 自転車競走事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 32,268,872,000	円 32,271,682,705	円 32,271,408,043	% 100.0	% 100.0	円 -	円 274,662
5年度	32,448,816,000	32,452,322,699	32,452,048,037	100.0	100.0	-	274,662
対前年度	増減額 △179,944,000	△180,639,994	△180,639,994			-	0
	増減率 △0.6%	△0.6%	△0.6%			-	0.0%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 32,268,872,000	円 32,213,635,380	% 99.8	円 -	円 55,236,620
5年度	32,448,816,000	32,411,776,838	99.9	-	37,039,162
対前年度	増減額 △179,944,000	△198,141,458		-	18,197,458
	増減率 △0.6%	△0.6%		-	49.1%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額 円
円 57,772,663	円 -	円 57,772,663	円 17,501,464

当年度の決算は、収入済額32,271,408千円、支出済額32,213,635千円であり、実質収支は57,772千円の黒字となっている。なお、単年度収支は17,501千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は100.0%（前年度100.0%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

収入未済額は前年度と同額の274千円であり、これは、諸収入によるものである。

一方、歳出についてみると、執行率は99.8%（前年度99.9%）となっている。

不用額は55,236千円であり、これは、自転車競走事業費54,479千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率
事業収入	32,170,411,700	32,351,971,200	△181,559,500	△0.6
寄付金	140,000	—	140,000	皆増
繰越金	40,271,199	31,485,331	8,785,868	27.9
諸収入	60,585,144	68,591,506	△8,006,362	△11.7
計	32,271,408,043	32,452,048,037	△180,639,994	△0.6

2表 事業収入の状況

区分		6年 度	5年 度	対前年 度比 較	
開催状況	特別競輪(GⅡ) 記念競輪等(GⅢ) 普通競輪	— 2回(8日) 12回(60日)	1回(3日) 1回(4日) 12回(60日)	増 減 額	増 減 率
車券発売代金	函館地区 本場 サテライト松風	158,619,700 142,834,800 15,784,900	207,608,100 180,210,100 27,398,000	△48,988,400 △37,375,300 △11,613,100	△23.6 △20.7 △42.4
入場料	電話投票 重勝式投票 臨時場外	4,006,143,700 47,453,900 27,957,584,800	4,739,113,400 51,383,100 27,352,978,600	△732,969,700 △3,929,200 604,606,200	△15.5 △7.6 2.2
再掲	計	32,169,802,100	32,351,083,200	△181,281,100	△0.6
	特別競輪(GⅡ) 記念競輪等(GⅢ) 普通競輪	— 9,167,493,000 23,002,309,100	5,462,056,800 4,854,635,800 22,034,390,600	△5,462,056,800 4,312,857,200 967,918,500	皆減 88.8 4.4
	合計	32,170,411,700	32,351,971,200	△181,559,500	△0.6

収入総額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると180,639千円(0.6%)の減少となっているが、これは、繰越金8,785千円などの増があったものの、事業収入181,559千円、諸収入8,006千円の減があったためである。

なお、事業収入の状況は2表のとおりであり、車券発売代金は181,281千円(0.6%)の減少となっているが、これは、臨時場外604,606千円の増があったものの、函館地区での発売分48,988千円、電話投票732,969千円、重勝式投票3,929千円の減があったためである。

3表 歳出款別比較

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
自転車競走事業費	円 31,296,672,344	円 31,552,293,280	円 △255,620,936	△0.8
諸支出金	418,000,000	395,000,000	23,000,000	5.8
基金積立金	418,818,000	395,851,000	22,967,000	5.8
職員費	80,145,036	68,632,558	11,512,478	16.8
計	32,213,635,380	32,411,776,838	△198,141,458	△0.6

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると198,141千円（0.6%）の減少となっているが、これは、諸支出金23,000千円、基金積立金22,967千円、職員費11,512千円の増があったものの、自転車競走事業費255,620千円の減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、当年度においては、特別競輪の開催はなかったものの、記念競輪等（G III）が2回開催されたことや、開催経費の縮減を図ったことなどにより、当年度の実質収支は、競輪事業施設整備基金に418,818千円の積立てや、一般会計へ418,000千円の繰出しを行ってもなお、57,772千円の黒字となったところである。

今後においても、特別競輪の開催誘致や他の競輪場との連携、ファンサービスの充実や新たなファンの獲得など、売上げの向上に取り組むとともに、競輪場施設の大規模改修等に備えた基金の積立てを行うなど、安定した経営に努められるよう要望する。

## (4) 奨学資金特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 44,319,000	円 70,866,325	円 45,901,625	% 103.6	% 64.8	円 504,000	円 24,460,700
5年度	20,951,000	46,271,054	21,643,114	103.3	46.8	361,200	24,266,740
対前年度	増減額 23,368,000	24,595,271	24,258,511			142,800	193,960
増減率	111.5%	53.2%	112.1%			39.5%	0.8%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 44,319,000	円 44,168,754	% 99.7	円 —	円 150,246
5年度	20,951,000	20,785,308	99.2	—	165,692
対前年度	増減額 23,368,000	23,383,446		—	△15,446
増減率	111.5%	112.5%		—	△9.3%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 1,732,871	円 —	円 1,732,871	円 875,065

当年度の決算は、収入済額45,901千円、支出済額44,168千円であり、実質収支は1,732千円の黒字となっている。なお、単年度収支は875千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は103.6%（前年度103.3%）、収入率は64.8%（前年度46.8%）となっている。

不納欠損額は504千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると142千円（39.5%）の増加となっている。

収入未済額は24,460千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると193千円（0.8%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は99.7%（前年度99.2%）となっている。

不用額は150千円であり、これは、奨学費50千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率	円	%
財産収入	円 728,719	円 614,112	円 114,607	18.7		
寄付金	円 25,100,000	円 110,200	円 24,989,800	激増		
繰越金	円 857,806	円 1,187,582	円 △329,776	△27.8		
諸収入	円 19,215,100	円 19,731,220	円 △516,120	△2.6		
計	円 45,901,625	円 21,643,114	円 24,258,511	112.1		

2表 貸付金収入の状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6年 度	円 44,179,800	円 19,215,100	% 43.5	円 504,000	円 24,460,700
現年度分	円 19,913,060	円 16,581,300	% 83.3	円 369,600	円 2,962,160
滞納繰越分	円 24,266,740	円 2,633,800	% 10.9	円 134,400	円 21,498,540
5年 度	円 44,359,160	円 19,731,220	% 44.5	円 361,200	円 24,266,740
現年度分	円 19,257,960	円 16,733,260	% 86.9	円 —	円 2,524,700
滞納繰越分	円 25,101,200	円 2,997,960	% 11.9	円 361,200	円 21,742,040

3表 貸付金収入の収入率の推移

区分	現年度分	滞納繰越分	合計
6年 度	83.3%	10.9%	43.5%
5年 度	86.9%	11.9%	44.5%
4年 度	86.3%	14.3%	46.8%
3年 度	87.9%	12.5%	47.8%
2年 度	87.7%	19.6%	51.7%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると24,258千円（112.1%）の増加となっているが、これは、繰越金329千円、諸収入516千円の減があったものの、財産収入114千円、寄付金24,989千円の増があったためである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で83.3%（前年度86.9%）、滞納繰越分で10.9%（前年度11.9%）、全体では43.5%（前年度44.5%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額		金 額		増 減 額	増 減 率
奨学費	円		円		円	%
基 金 積 立 金	4,120,754		6,225,174		△2,104,420	△33.8
計	40,048,000		14,560,134		25,487,866	175.1
	44,168,754		20,785,308		23,383,446	112.5

5表 奨学資金の貸与状況

区 分	大学及び大学院		高等専門学校		高等 学校		専修学校		計	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
6年 度	人 (1) 5	円 1,920,000	人 — 1	円 168,000	人 (1) 3	円 408,000	人 (1) 2	円 720,000	人 (3) 11	円 3,216,000
5年 度	(3) 8	3,330,000	— 1	168,000	(2) 5	696,000	— 3	1,080,000	(5) 17	5,274,000
4年 度	— 8	3,360,000	— 1	168,000	(1) 7	1,078,000	(1) 3	1,080,000	(2) 19	5,686,000
3年 度	(2) 10	4,080,000	— 1	168,000	(2) 10	1,632,000	(2) 2	720,000	(6) 23	6,600,000
2年 度	(4) 9	3,960,000	(1) 2	336,000	(5) 12	1,802,000	— 1	360,000	(10) 24	6,458,000

※ ( ) 内は新規貸与者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

5年 度 末 貸 付 金 残 高 A	6年 度 中 増 減 額		6年 度 末 貸 付 金 残 高 A+B-C
	増 加 額 (貸 付 金) B	減 少 額 (償 還 元 金等) C	
円 120,813,990	円 3,216,000	円 (504,000) 19,719,100	円 104,310,890

※ ( ) 内は当年度不納欠損額を内書きした。

支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると23,383千円(112.5%)の増加となっているが、これは、奨学費2,104千円の減があったものの、基金積立金25,487千円の増があったためである。

奨学資金の貸与状況は5表のとおりであり、新規分3人、継続分8人で合計11人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる3,216千円の増、償還等による19,719千円の減があったことから、前年度末残高120,813千円に比較すると16,503千円減少し、当年度末残高は104,310千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、貸与実績は、近年の授業料無償化や給付型奨学金制度など、教育費負担軽減のための支援制度の新設や拡充が図られていることにより減少傾向にある。

また、貸付債権が年々減少しているが、当年度における貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で1.0ポイント悪化し、収入未済額も増加している。

近年の貸与実績の減少は、授業料無償化など教育支援制度の強化などの要因があると思われるが、本市奨学金制度の設置目的や役割を果たせるよう効果的な運営に努めるとともに、引き続き適正な債権管理のもと貸付金収入の確保を図られたい。

## (5) 地方卸売市場事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 422,749,000	円 427,207,418	円 423,563,698	% 100.2	% 99.1	円 —	円 3,643,720
5年度	478,884,000	450,543,508	446,864,662	93.3	99.2	—	3,678,846
対前年度	増減額 △56,135,000	△23,336,090	△23,300,964			—	△35,126
	増減率 △11.7%	△5.2%	△5.2%			—	△1.0%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 422,749,000	円 416,162,351	% 98.4	円 —	円 6,586,649
5年度	478,884,000	435,906,862	91.0	—	42,977,138
対前年度	増減額 △56,135,000	△19,744,511		—	△36,390,489
	増減率 △11.7%	△4.5%		—	△84.7%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額 円 △3,556,453
円 7,401,347	円 —	円 7,401,347	

当年度の決算は、収入済額423,563千円、支出済額416,162千円であり、実質収支は7,401千円の黒字となっている。なお、単年度収支は3,556千円の赤字となっている。

歳入についてみると、執行率は100.2%（前年度93.3%）、収入率は99.1%（前年度99.2%）となっている。

収入未済額は3,643千円であり、これは、使用料及び手数料2,672千円、諸収入970千円によるものであるが、前年度に比較すると35千円（1.0%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.4%（前年度91.0%）となっている。

不用額は6,586千円であり、これは、市場管理費4,344千円、予備費2,000千円などの減によるものである。

## ア 水産物地方卸売市場

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度 比較	
	金額	金額	増減額	増減率
使 用 料 及 び 手 数 料	円 40,019,956	円 41,295,667	円 △1,275,711	% △3.1
国 庫 支 出 金	486,750	—	486,750	皆増
繰 入 金	167,749,000	166,672,000	1,077,000	0.6
繰 越 金	7,351,902	1,147,693	6,204,209	540.6
諸 収 入	38,393,898	38,537,032	△143,134	△0.4
計	254,001,506	247,652,392	6,349,114	2.6

2表 使用料の収入状況

区 分	6年 度	5年 度	対前年 度 比較	
	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率
水産物地方卸売市場使用料	円 40,019,956	円 41,295,667	円 △1,275,711	% △3.1
売 上 高 割 使 用 料	12,718,843	13,969,572	△1,250,729	△9.0
面 積 割 使 用 料	26,858,964	26,857,380	1,584	0.0
会 議 室 使 用 料	151,800	151,470	330	0.2
行 政 財 産 使 用 料	290,349	317,245	△26,896	△8.5
取 扱 数 量	ト <sub>ン</sub> 8,581	ト <sub>ン</sub> 9,104	ト <sub>ン</sub> △523	% △5.7
取 扱 金 額	円 6,243,801,305	円 6,857,795,265	円 △613,993,960	% △9.0

地方卸売市場事業のうち、水産物地方卸売市場における収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると6,349千円（2.6%）の増加となっているが、これは、使用料及び手数料1,275千円などの減があったものの、国庫支出金486千円の皆増や、繰入金1,077千円、繰越金6,204千円の増があったためである。

使用料の収入状況は2表のとおりであり、前年度に比較すると1,275千円（3.1%）の減少となっているが、これは、売上高割使用料1,250千円の減などによるものである。

当年度における水産物の取扱数量は、むらさきいかなど冷凍品類が増加したものの、さけの落ち込みなどにより、鮮魚介類、加工塩干品類が減少したため、全体では前年度に比較すると5.7%減となっている。

取扱金額は、加工塩干品類では単価高の影響により増となったものの、冷凍品類ではするめいかなどで単価安となったほか、鮮魚介類では取扱数量の落ち込みなどから減となり、全体では前年度に比較すると9.0%減となっている。

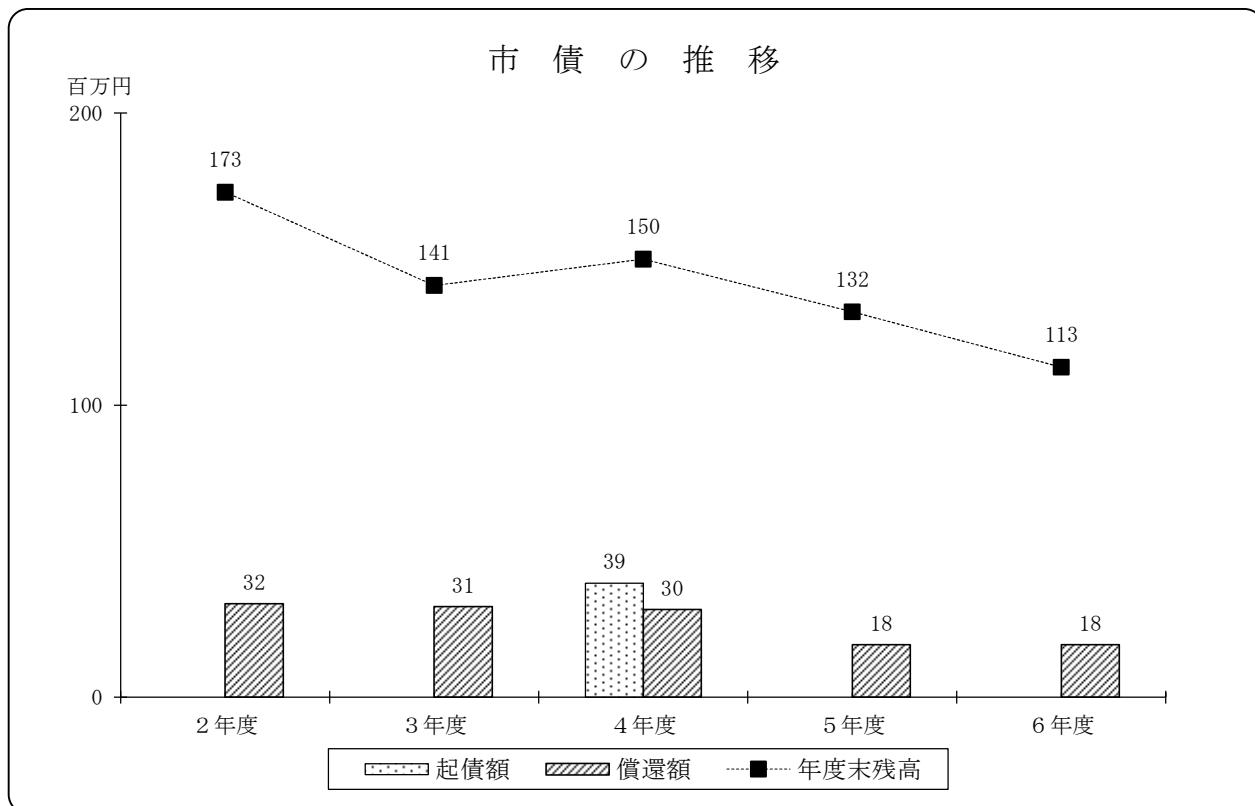
3表 歳出款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額		金 額		増 減 額	増 減 率
市 場 管 理 費	212,967,208	円	205,453,483	円	7,513,725	3.7
公 債 費	19,498,564		19,460,929		37,635	0.2
職 員 費	17,768,046		15,386,078		2,381,968	15.5
計	250,233,818		240,300,490		9,933,328	4.1

支出済額の内訳は3表のとおりであり、前年度に比較すると9,933千円（4.1%）の増加となっているが、これは、市場管理費7,513千円、職員費2,381千円などの増によるものである。

4表 市債残高の状況

6年 度			5年 度			対前年 度比 較		
起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	18,784	113,534	—	18,636	132,318	—	148	△18,784



市債残高の状況は4表のとおりであり、前年度末残高132,318千円のところ、当年度18,784千円を償還したことから、当年度末残高は113,534千円となっている。

## イ 青果物地方卸売市場

5表 歳入款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度 比較	
	金額	金額	金額	増減額	増減率	
使 用 料 及 び 手 数 料	円 70,906,686	円 73,315,137	円 △2,408,451	△3.3		
財 产 収 入	3,059,832	3,154,488	△94,656	△3.0		
繰 入 金	54,948,000	51,481,000	3,467,000	6.7		
繰 越 金	3,605,898	1,638,166	1,967,732	120.1		
諸 収 入	37,041,776	36,123,479	918,297	2.5		
市 債	—	33,500,000	△33,500,000	皆減		
計	169,562,192	199,212,270	△29,650,078	△14.9		

6表 使用料の収入状況

区 分	6年 度		5年 度		対前年 度 比較	
	金額・数量	金額・数量	金額・数量	増減額・数量	増減率	
青果物地方卸売市場使用料	円 70,906,686	円 73,315,137	円 △2,408,451	△3.3		
壳 上 高 割 使 用 料	18,799,263	18,638,802	160,461	0.9		
面 積 割 使 用 料	50,991,099	53,545,085	△2,553,986	△4.8		
会 議 室 使 用 料	198,000	198,000	0	0.0		
空 地 使 用 料	754,704	754,704	0	0.0		
行 政 財 产 使 用 料	163,620	178,546	△14,926	△8.4		
取 扱 数 量	トシ 27,748	トシ 30,524	△2,776	△9.1		
取 扱 金 額	円 9,229,143,032	円 9,150,333,452	円 78,809,580	0.9		

地方卸売市場事業のうち、青果物地方卸売市場における収入済額の内訳は5表のとおりであり、前年度に比較すると29,650千円（14.9%）の減少となっているが、これは、繰入金3,467千円、繰越金1,967千円、諸収入918千円の増があったものの、使用料及び手数料2,408千円などの減や、市債33,500千円の皆減があったためである。

使用料の収入状況は6表のとおりであり、前年度に比較すると2,408千円（3.3%）の減少となっているが、これは、面積割使用料2,553千円の減などによるものである。

当年度における青果物の取扱数量は、野菜、果実、その他（野菜加工品等）のいずれも減少したことから、全体では前年度に比較すると9.1%減となっているが、取扱金額については、野菜、果実、その他のいずれも単価高となったことから、全体では前年度に比較すると0.9%増となっている。

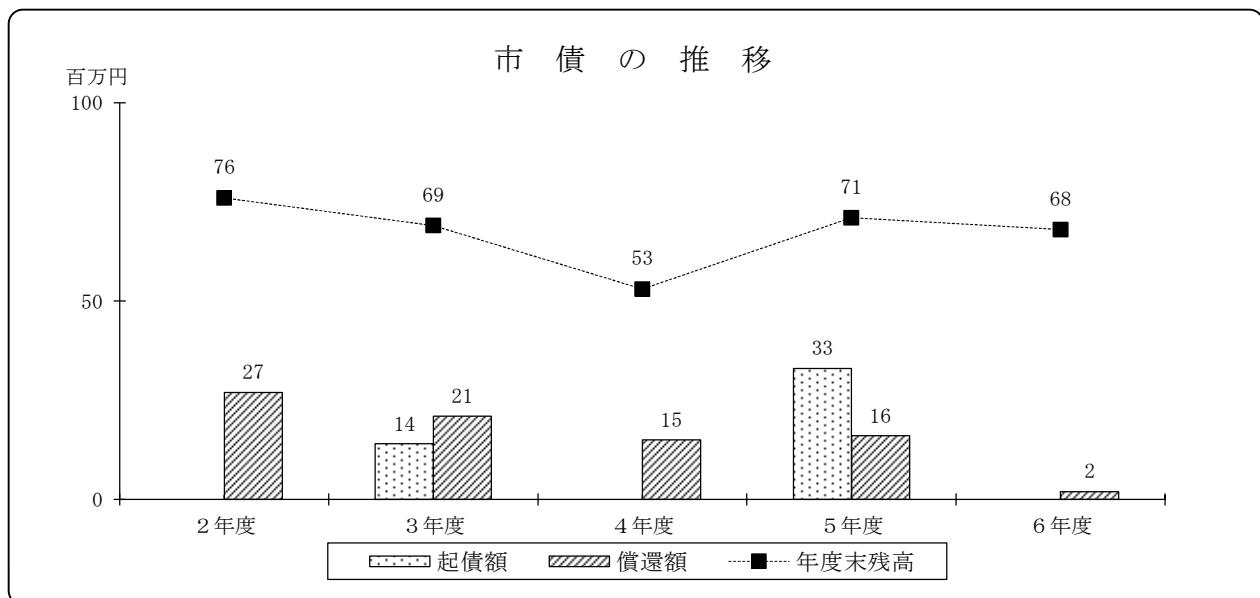
7表 歳出款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額		金 額		増 減 額	増 減 率
市 場 管 理 費	148,427,247	円	165,972,467	円	△17,545,220	△10.6
公 債 費	2,552,606		16,447,194		△13,894,588	△84.5
職 員 費	14,948,680		13,186,711		1,761,969	13.4
計	165,928,533		195,606,372		△29,677,839	△15.2

支出済額の内訳は7表のとおりであり、前年度に比較すると29,677千円（15.2%）の減少となっているが、これは、職員費1,761千円の増があったものの、市場管理費17,545千円、公債費13,894千円の減があったためである。

8表 市債残高の状況

6年 度			5年 度			対前年 度比 較		
起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高	起 債 額	償 還 額	年 度 末 残 高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	2,318	68,704	33,500	16,193	71,022	△33,500	△13,875	△2,318



市債残高の状況は8表のとおりであり、前年度末残高71,022千円のところ、当年度2,318千円を償還したことから、当年度末残高は68,704千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であり、水産物、青果物両卸売市場とともに、取扱数量は減少傾向が続いているところであるが、安心・安全な生鮮食料品の安定供給のため、今後においても、販路の維持に努めることはもとより、市場関係者や生産者との緊密な連携のもと、市場の活性化を図るなど、安定的な運営に配意されるよう要望する。

## (6) 介護保険事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 32,843,337,000	円 33,575,721,363	円 33,533,748,300	% 102.1	% 99.9	円 9,014,270	円 32,958,793
5年度	円 32,659,124,000	円 33,189,346,217	円 33,150,785,087	% 101.5	% 99.9	円 13,018,300	円 25,542,830
対前年度	増減額 184,213,000	増減額 386,375,146	増減額 382,963,213			△4,004,030	△4,004,030
	増減率 0.6%	増減率 1.2%	増減率 1.2%			△30.8%	△30.8%
							29.0%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不用途額 A-B-C
6年度	円 32,843,337,000	円 32,222,372,545	% 98.1	円 —	円 620,964,455
5年度	円 32,659,124,000	円 32,069,888,911	% 98.2	円 737,000	円 588,498,089
対前年度	増減額 184,213,000	増減額 152,483,634		△737,000	△737,000
	増減率 0.6%	増減率 0.5%		皆減	5.5%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 1,311,375,755	円 —	円 1,311,375,755	円 230,848,079

当年度の決算は、収入済額33,533,748千円、支出済額32,222,372千円であり、実質収支は1,311,375千円の黒字となっている。なお、単年度収支は230,848千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は102.1%（前年度101.5%）、収入率は99.9%（前年度99.9%）となっている。

不納欠損額は9,014千円であり、これは、介護保険料によるものであるが、前年度に比較すると4,004千円（30.8%）の減少となっている。

収入未済額は32,958千円であり、これは、介護保険料30,759千円、諸収入2,199千円によるものであるが、前年度に比較すると7,415千円（29.0%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は98.1%（前年度98.2%）となっている。

不用額は620,964千円であり、これは、保険給付費460,804千円、地域支援事業費88,978千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額		金 額		増 減 額	増 減 率
介護保険料	5,941,380,034	円	5,572,979,189	円	368,400,845	6.6%
使用料及び手数料	1,200		1,500		△300	△20.0%
国庫支出金	8,394,321,500		8,239,718,208		154,603,292	1.9%
支払基金交付金	8,181,916,000		8,095,767,000		86,149,000	1.1%
道支出金	4,468,313,680		4,382,107,094		86,206,586	2.0%
財産収入	2,507,254		2,257,840		249,414	11.0%
繰入金	5,459,934,000		5,355,127,000		104,807,000	2.0%
繰越金	1,080,896,176		1,498,463,241		△417,567,065	△27.9%
諸収入	4,478,456		4,364,015		114,441	2.6%
計	33,533,748,300		33,150,785,087		382,963,213	1.2%

2表 介護保険料の収入状況

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6年 度	5,981,153,507	5,941,380,034	99.3%	9,014,270	30,759,203
現年賦課分	5,942,987,740	5,925,611,179	99.7%	—	17,376,561
滞納繰越分	38,165,767	15,768,855	41.3%	9,014,270	13,382,642
5年 度	5,610,482,716	5,572,979,189	99.3%	13,018,300	24,485,227
現年賦課分	5,566,142,970	5,556,840,109	99.8%	—	9,302,861
滞納繰越分	44,339,746	16,139,080	36.4%	13,018,300	15,182,366

3表 介護保険料の収入率の推移

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計
6年 度	99.7%	41.3%	99.3%
5年 度	99.8%	36.4%	99.3%
4年 度	99.8%	36.6%	99.1%
3年 度	99.6%	33.4%	98.8%
2年 度	99.5%	33.4%	98.4%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると382,963千円(1.2%)の増加となっているが、これは、繰越金417,567千円などの減があったものの、介護保険料368,400千円、国庫支出金154,603千円、支払基金交付金86,149千円、道支出金86,206千円、繰入金104,807千円などの増があったためである。

介護保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年賦課分で99.7% (前年度99.8%)、滞納繰越分で41.3% (前年度36.4%)、全体では99.3% (前年度99.3%) となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	6年 度	5年 度	対前年 度比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
総務費	212,549,960	296,512,554	△83,962,594	△28.3
保険給付費	28,808,177,804	28,336,482,029	471,695,775	1.7
地域支援事業費	1,792,879,335	1,776,925,932	15,953,403	0.9
基金積立金	415,428,582	623,030,033	△207,601,451	△33.3
諸支出金	528,162,417	601,619,062	△73,456,645	△12.2
職員費	465,174,447	435,319,301	29,855,146	6.9
計	32,222,372,545	32,069,888,911	152,483,634	0.5

支出額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると152,483千円（0.5%）の増加となっているが、これは、総務費83,962千円、基金積立金207,601千円、諸支出金73,456千円の減があったものの、保険給付費471,695千円などの増があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、本市では第10次函館市高齢者保健福祉計画・第9期函館市介護保険事業計画に基づき、居宅サービスや地域密着型サービスなどの各種介護サービスを提供しており、また、地域包括ケアシステムの推進のため、地域包括支援センターの機能強化、切れ目のない在宅医療・介護の提供体制の構築、認知症施策の推進などに取り組んでいるところである。

今後においても、介護ニーズが高まる75歳以上の後期高齢者数の増加に伴い、介護サービスの利用量の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、関係機関と連携し、相談支援体制の充実を図るほか、介護予防の取り組みを推進するとともに、引き続き、持続可能な介護保険制度の構築と安定的な事業運営に努められるよう要望する。

## (7) 発電事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 4,400,000	円 5,143,376	円 5,143,376	% 116.9	% 100.0	円 -	円 0
5年度	円 4,500,000	円 5,163,458	円 5,163,458	% 114.7	% 100.0	円 -	円 0
対前年度	増減額 △100,000	△20,082	△20,082			円 -	円 0
増減率	△2.2%	△0.4%	△0.4%			円 -	円 -

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 4,400,000	円 4,062,161	% 92.3	円 -	円 337,839
5年度	円 4,500,000	円 4,246,599	% 94.4	円 -	円 253,401
対前年度	増減額 △100,000	△184,438		円 -	円 84,438
増減率	△2.2%	△4.3%		円 -	円 33.3%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 1,081,215	円 -	円 1,081,215	円 164,356

当年度の決算は、収入済額5,143千円、支出済額4,062千円であり、実質収支は1,081千円の黒字となっている。なお、単年度収支は164千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は116.9%（前年度114.7%）、収入率は100.0%（前年度100.0%）となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は92.3%（前年度94.4%）となっている。

不用額は337千円であり、これは、発電事業費237千円、予備費100千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
事業収入	円 4,226,517	円 4,143,102	円 83,415	% 2.0
繰越金	916,859	1,020,356	△103,497	△10.1
計	5,143,376	5,163,458	△20,082	△0.4

2表 歳出款別比較

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
発電事業費	円 1,162,161	円 1,046,599	円 115,562	% 11.0
諸支出金	2,900,000	3,200,000	△300,000	△9.4
計	4,062,161	4,246,599	△184,438	△4.3

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると20千円（0.4%）の減少となっているが、これは、事業収入83千円の増があったものの、繰越金103千円の減があったためである。

また、支出済額の内訳は2表のとおりであり、前年度に比較すると184千円（4.3%）の減少となっているが、これは、発電事業費115千円の増があったものの、諸支出金300千円の減があったためである。

以上が当年度における決算の概要であるが、今後においても、施設の適切な維持管理のもと、安定した事業収入の確保に努められるよう要望する。

## (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 126,115,000	円 313,940,037	円 146,308,587	% 116.0	% 46.6	円 283,612	円 167,347,838
5年度	129,171,000	346,657,294	169,304,311	131.1	48.8	231,440	177,121,543
対前年度	増減額 △3,056,000	△32,717,257	△22,995,724			52,172	△9,773,705
増減率	△2.4%	△9.4%	△13.6%			22.5%	△5.5%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 126,115,000	円 37,934,316	% 30.1	円 —	円 88,180,684
5年度	129,171,000	89,217,608	69.1	—	39,953,392
対前年度	増減額 △3,056,000	△51,283,292		—	48,227,292
増減率	△2.4%	△57.5%		—	120.7%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 108,374,271	円 —	円 108,374,271	円 28,287,568

当年度の決算は、収入済額146,308千円、支出済額37,934千円であり、実質収支は108,374千円の黒字となっている。なお、単年度収支は28,287千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は116.0%（前年度131.1%）、収入率は46.6%（前年度48.8%）となっている。

不納欠損額は283千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると52千円（22.5%）の増加となっている。

収入未済額は167,347千円であり、これは、諸収入によるものであるが、前年度に比較すると9,773千円（5.5%）の減少となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は30.1%（前年度69.1%）となっている。

不用額は88,180千円であり、これは、貸付事業費44,088千円、予備費44,092千円の減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率	
繰入金	960,000		4,770,000	△3,810,000	△79.9	
繰越金	80,086,703		86,777,182	△6,690,479	△7.7	
諸収入	65,261,884		70,205,129	△4,943,245	△7.0	
市債	—		7,552,000	△7,552,000	皆減	
計	146,308,587		169,304,311	△22,995,724	△13.6	

2表 貸付金収入の状況

区分	調定期額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
6年 度	円 232,810,860	円 65,255,296	% 28.0	円 283,612	円 167,271,952
	現年度分 55,760,317	46,112,011	82.7	60,774	9,587,532
	滞納繰越分 177,050,543	19,143,285	10.8	222,838	157,684,420
5年 度	円 247,457,112	円 70,175,129	% 28.4	円 231,440	円 177,050,543
	現年度分 58,893,883	49,121,867	83.4	—	9,772,016
	滞納繰越分 188,563,229	21,053,262	11.2	231,440	167,278,527

3表 貸付金収入の収入率の推移

区分	現年度分	滞納繰越分	合計
6年 度	82.7%	10.8%	28.0%
5年 度	83.4%	11.2%	28.4%
4年 度	84.3%	12.0%	29.5%
3年 度	81.7%	12.9%	28.9%
2年 度	77.0%	12.3%	27.6%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると22,995千円（13.6%）の減少となっているが、これは、繰越金6,690千円などの減や、市債7,552千円の皆減によるものである。

なお、諸収入のうち貸付金収入の状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年度分で82.7%（前年度83.4%）、滞納繰越分で10.8%（前年度11.2%）、全体では28.0%（前年度28.4%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比較	
	金 額		金 額		増 減 額	増減率
貸付事業費		円 37,934,316		円 54,900,734	円 △16,966,418	% △30.9
公債費		—		22,877,916	△22,877,916	皆減
諸支出金		—		11,438,958	△11,438,958	皆減
計		37,934,316		89,217,608	△51,283,292	△57.5

5表 貸付金の貸付状況

区分	2年 度		3年 度		4年 度		5年 度		6年 度	
	人	円	人	円	人	円	人	円	人	円
修学	(22) 45	30,597,400	(35) 59	40,833,400	(21) 56	41,531,800	(20) 51	37,150,400	(9) 28	25,505,000
技能習得	(3) 4	1,803,000	(2) 3	1,216,000	(4) 4	1,763,000	(0) 0	0	(1) 1	235,000
修業	(1) 3	1,584,000	(1) 1	792,000	(1) 2	834,000	(0) 0	0	(0) 0	0
就職支度	(1) 1	71,000	(0) 0	0	(1) 1	100,000	(3) 3	670,000	(0) 0	0
生活	(4) 5	950,000	(8) 8	1,640,000	(6) 6	1,355,000	(4) 5	1,221,000	(4) 4	444,000
住宅	(0) 0	0	(0) 0	0	(0) 0	0	(2) 2	2,140,000	(0) 0	0
転宅	(3) 3	570,000	(4) 4	797,000	(1) 1	260,000	(1) 1	69,000	(4) 4	502,000
就学支度	(49) 49	16,094,000	(39) 39	14,991,000	(34) 34	14,990,000	(38) 38	12,707,000	(26) 26	10,404,000
計	(83) 110	51,669,400	(89) 114	60,269,400	(68) 104	60,833,800	(68) 100	53,957,400	(44) 63	37,090,000

※( )内は新規貸付者を内書きした。

6表 貸付金残高の状況

5年 度 末 貸付 金 残 高 A	6年 度 中 増 減 額			6年 度 末 貸付 金 残 高 A+B-C
	増 加 額 (貸付 金) B	減 少 額 (償還元 金等) C		
円 685,799,665	円 37,090,000	円 (280,233) 65,492,917	円 657,396,748	

※( )内は当年度不納欠損額の元金分を内書きした。

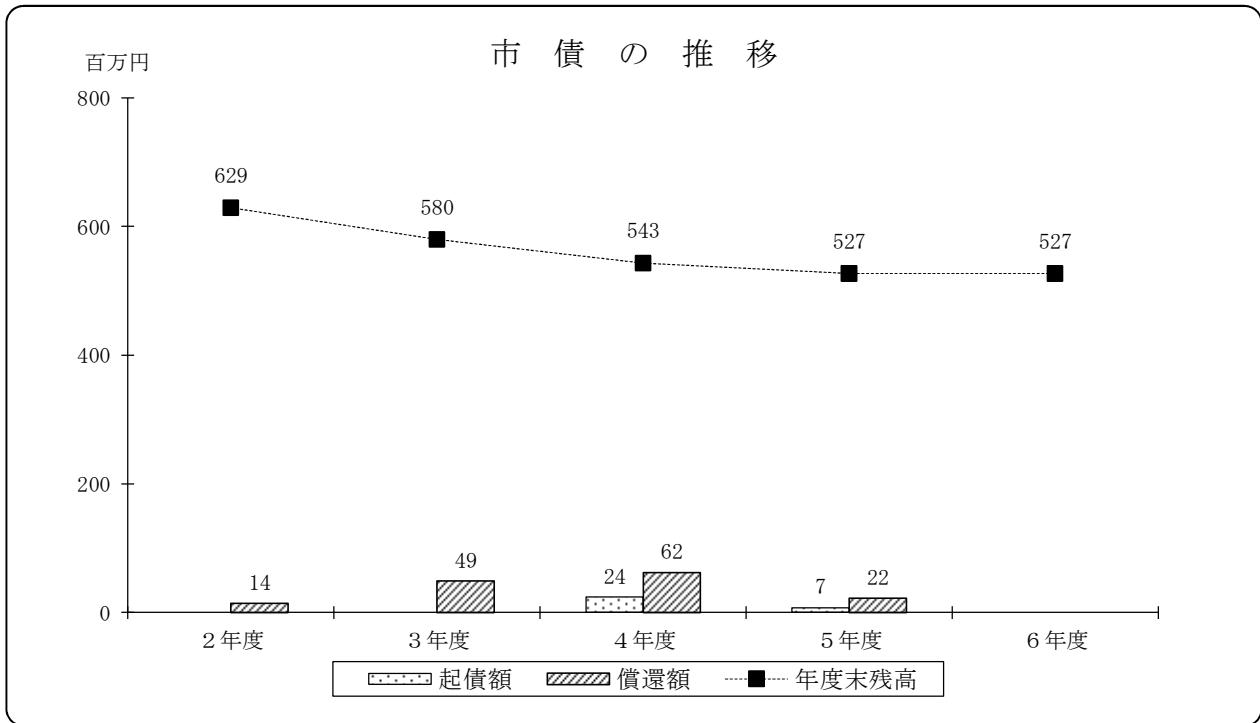
支出済額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると51,283千円（57.5%）の減少となっているが、これは、貸付事業費16,966千円の減や、公債費22,877千円、諸支出金11,438千円の皆減によるものである。

貸付金の貸付状況は5表のとおりであり、新規分44人、継続分19人で合計63人となっている。

貸付金残高の状況は6表のとおりであり、当年度の貸付けによる37,090千円の増、償還等による65,492千円の減があったことから、前年度末残高685,799千円に比較すると28,402千円減少し、当年度末残高は657,396千円となっている。

7表 市債残高の状況

6年 度			5年 度			対前年度比較		
起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高	起債額	償還額	年度末残高
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
—	—	527,745	7,552	22,877	527,745	△7,552	△22,877	0



市債残高の状況は7表のとおりであり、当年度は起債および償還が行われなかつたため、前年度末残高と同額の527,745千円となっている。

以上が当年度における決算の概要であるが、令和元年度から増加傾向にあつた貸付実績は、人数、金額ともに減少している。また、当年度の貸付金収入の収入率は、前年度に比較すると全体で0.4ポイント悪化し、依然として多額の収入未済額を生じている。

今後においても、収入未済額の縮減に向けた適正な債権管理のもと、貸付金の回収に努め、制度の安定的な運営を図られるよう要望する。

## (9) 後期高齢者医療事業特別会計

## 歳 入

区分	予算現額 A	調定期額 B	収入済額 C	執行率 C/A	収入率 C/B	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D
6年度	円 5,191,380,000	円 5,104,731,374	円 5,085,772,704	% 98.0	% 99.6	円 3,390,877	円 15,567,793
5年度	円 4,760,642,000	円 4,725,769,596	円 4,709,672,343	% 98.9	% 99.7	円 2,973,238	円 13,124,015
対前年度	増減額 430,738,000	378,961,778	376,100,361			417,639	2,443,778
	増減率 9.0%	8.0%	8.0%			14.0%	18.6%

## 歳 出

区分	予算現額 A	支出済額 B	執行率 B/A	翌年度繰越額 C	不 用 額 A-B-C
6年度	円 5,191,380,000	円 4,958,648,158	% 95.5	円 —	円 232,731,842
5年度	円 4,760,642,000	円 4,598,698,713	% 96.6	円 —	円 161,943,287
対前年度	増減額 430,738,000	359,949,445		—	70,788,555
	増減率 9.0%	7.8%		—	43.7%

形式収支額 (歳入歳出差引残額) A	翌年度へ繰り越すべき財源 B	実質収支額 A-B	単年度収支額
円 127,124,546	円 —	円 127,124,546	円 16,150,916

当年度の決算は、収入済額5,085,772千円、支出済額4,958,648千円であり、実質収支は127,124千円の黒字となっている。なお、単年度収支は16,150千円の黒字となっている。

歳入についてみると、執行率は98.0%（前年度98.9%）、収入率は99.6%（前年度99.7%）となっている。

不納欠損額は3,390千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると417千円（14.0%）の増加となっている。

収入未済額は15,567千円であり、これは、後期高齢者医療保険料によるものであるが、前年度に比較すると2,443千円（18.6%）の増加となっている。

一方、歳出についてみると、執行率は95.5%（前年度96.6%）となっている。

不用額は232,731千円であり、これは、保健事業費6,787千円、後期高齢者医療広域連合納付金214,987千円などの減によるものである。

1表 歳入款別比較

科 目	6年 度		5年 度		対前年 度比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増 減 率	円	%
後期高齢者医療保険料	3,515,924,272	3,200,829,078	315,095,194	9.8		
道支 出 金	1,160,000	1,045,000	115,000	11.0		
広域連合支 出 金	23,159,799	12,493,219	10,666,580	85.4		
繰 入 金	1,333,621,000	1,295,575,000	38,046,000	2.9		
繰 越 金	110,973,630	100,874,758	10,098,872	10.0		
諸 収 入	100,934,003	98,855,288	2,078,715	2.1		
計	5,085,772,704	4,709,672,343	376,100,361	8.0		

2表 後期高齢者医療保険料の収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6年 度	3,534,882,942	3,515,924,272	99.5	3,390,877	15,567,793
現年分	3,514,292,000	3,507,129,253	99.8	—	7,162,747
滞納繰越分	20,590,942	8,795,019	42.7	3,390,877	8,405,046
5年 度	3,216,926,331	3,200,829,078	99.5	2,973,238	13,124,015
現年分	3,198,959,300	3,193,204,045	99.8	—	5,755,255
滞納繰越分	17,967,031	7,625,033	42.4	2,973,238	7,368,760

3表 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

区 分	現年分	滞納繰越分	合 計
6年 度	99.8%	42.7%	99.5%
5年 度	99.8%	42.4%	99.5%
4年 度	100.0%	43.3%	99.6%
3年 度	99.8%	38.4%	99.4%
2年 度	99.9%	41.3%	99.4%

収入済額の内訳は1表のとおりであり、前年度に比較すると376,100千円（8.0%）の増加となっているが、これは、後期高齢者医療保険料315,095千円、広域連合支出金10,666千円、繰入金38,046千円、繰越金10,098千円などの増によるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は2表、収入率の推移は3表のとおりであり、当年度の収入率は、現年分で99.8%（前年度99.8%）、滞納繰越分で42.7%（前年度42.4%）、全体では99.5%（前年度99.5%）となっている。

4表 歳出款別比較

科 目	6 年 度	5 年 度	対前年比 較	
	金 額	金 額	増 減 額	増減率
総務費	32,523,361	21,662,829	10,860,532	50.1
保健事業費	105,862,927	98,231,002	7,631,925	7.8
後期高齢者医療広域連合納付金	4,735,807,273	4,394,537,133	341,270,140	7.8
諸支出金	6,152,350	5,810,800	341,550	5.9
職員費	78,302,247	78,456,949	△154,702	△0.2
計	4,958,648,158	4,598,698,713	359,949,445	7.8

支出額の内訳は4表のとおりであり、前年度に比較すると359,949千円（7.8%）の増加となっているが、これは、総務費10,860千円、保健事業費7,631千円、後期高齢者医療広域連合納付金341,270千円の増などによるものである。

以上が当年度における決算の概要であるが、引き続き、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合と連携のもと、円滑な制度の運営に努められるよう要望する。

#### 4 財産に関する調書

令和6年度における一般会計および各特別会計を合わせた本市財産の増減高および現在高は、次のとおりである。

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増	減	差引	
公有財産					
土地 (m <sup>2</sup> )	58,453,734.50	121,200.52	121,407.26	△206.74	58,453,527.76
建物 (m <sup>2</sup> )	1,131,442.73	7,387.21	5,550.22	1,836.99	1,133,279.72
山林 (m <sup>3</sup> )	877,395.00	11,525.00	284.00	11,241.00	888,636.00
動産					
船舶 (隻)	1	—	—	—	1
浮さん橋 (基)	8	—	—	—	8
物権					
地上権 (m <sup>2</sup> )	357.26	1,030.36	—	1,030.36	1,387.62
温泉権 (か所)	10	—	—	—	10
無体財産権 (件)	9	—	—	—	9
有価証券 (千円)	246,944	—	—	—	246,944
出資による権利 (千円)	2,263,955	86,710	—	86,710	2,350,665
物品 (点)	1,674	53	37	16	1,690
債権 (千円)	3,378,072	1,510,619	1,677,681	△167,062	3,211,010
基 金 (千円)	20,982,063	3,392,544	3,704,209	△311,665	20,670,398

(注) 物品は、1点50万円以上のものについて記載している。

当年度における財産の増減内訳は、次のとおりである。

##### (1) 公有財産

土地は、前年度末現在高58,453,734.50m<sup>2</sup>に対し、購入、組替、更正などによる増121,200.52m<sup>2</sup>、売払、組替、更正などによる減121,407.26m<sup>2</sup>により206.74m<sup>2</sup>減少している。

このうち組替、更正によるものを除く実質的な増減のうち増となったものは、もと本町児童館3.23m<sup>2</sup>の購入であり、減となった主なものは、松川町用途未定地3,537.62m<sup>2</sup>の売払いである。

建物は、前年度末現在高1,131,442.73m<sup>2</sup>に比較し1,836.99m<sup>2</sup>増加している。このうち増となった主なものは、市営住宅大川団地5,085.10m<sup>2</sup>の新築などであり、減となった主なものは、市営住宅田家B団地2,553.84m<sup>2</sup>の解体などである。

山林は、立木の推定蓄積量が前年度末現在高877,395.00m<sup>3</sup>に比較し11,241.00m<sup>3</sup>増加しているが、これは、伐採による減284.00m<sup>3</sup>があったものの、自然成長による増11,525.00m<sup>3</sup>があつたためである。

物権のうち地上権は、前年度末現在高357.26m<sup>2</sup>に比較し1,030.36m<sup>2</sup>増加しているが、これは、排水路施設743.07m<sup>2</sup>の設定などによるものである。

出資による権利は、前年度末現在高2,263,955千円に比較し86,710千円増加しているが、こ

れは、水道事業に対する出資金の増によるものである。

(2) 物 品

物品は、前年度末現在高1,674点に比較し16点増加している。

増となった主なものは、事務用機械器具類であり、減となった主なものは、諸車類である。

(3) 債 権

債権は、前年度末現在高3,378,072千円に比較し167,062千円減少している。

減となった主なものは、地域総合整備資金貸付金142,224千円である。

(4) 基 金

基金は、前年度末現在高20,982,063千円に比較し311,665千円減少している。

増となった主なものは、財政調整基金638,470千円、競輪事業施設整備基金418,818千円であり、減となった主なものは、公共施設整備等基金503,582千円、地域振興基金243,223千円、退職手当基金365,398千円、国民健康保険事業財政調整基金291,258千円である。

以上、財産に関する調書において、当年度における財産の状況を、財産異動明細書等の関係書類に基づき照合し審査した結果、正確に表示されているものと認められた。

財産の管理にあたっては、適正かつ効率的な運用を図るとともに、財産の利用実態の把握に努め、有効活用の方策を積極的に検討されるよう要望する。



# 決 算 審 査 資 料



## 目 次

ページ

1表	各会計歳入款別一覧表	2
2表	各会計不納欠損額年度比較表	8
3表	各会計収入未済額年度比較表	9
4表	各会計歳出款別一覧表	10
5表	基金年度末現在高比較表	16

### [注記]

表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。

# 令和6年度 各会計歳入款別一覧表

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	
一般会計	151,623,667,706	100.0	146,769,511,291	100.0	144,921,264,078
市 税	31,918,000,000	21.1	33,115,325,617	22.6	32,033,655,177
地 方 譲 与 税	812,400,000	0.5	765,943,783	0.5	765,943,783
利 子 割 交 付 金	9,000,000	0.0	13,228,000	0.0	13,228,000
配 当 割 交 付 金	86,000,000	0.1	125,648,000	0.1	125,648,000
株式等譲渡所得割交付金	69,000,000	0.0	193,468,000	0.1	193,468,000
法 人 事 業 税 交 付 金	565,000,000	0.4	564,214,000	0.4	564,214,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,600,000,000	4.4	6,870,172,000	4.7	6,870,172,000
ゴルフ場利用税交付金	4,400,000	0.0	4,260,760	0.0	4,260,760
環 境 性 能 割 交 付 金	76,000,000	0.1	73,089,000	0.0	73,089,000
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,600,000	0.0	1,553,000	0.0	1,553,000
地 方 特 例 交 付 金	1,129,462,000	0.7	1,126,011,000	0.8	1,126,011,000
地 方 交 付 税	35,157,447,000	23.2	35,102,617,000	23.9	35,102,617,000
交通安全対策特別交付金	37,000,000	0.0	29,701,000	0.0	29,701,000
分 担 金 及 び 負 担 金	211,560,000	0.1	234,185,847	0.2	198,665,288
使 用 料 及 び 手 数 料	3,166,013,000	2.1	3,198,077,705	2.2	3,154,162,334
国 庫 支 出 金	38,651,514,544	25.5	35,287,438,533	24.0	35,287,438,533
道 支 出 金	8,573,299,000	5.7	8,375,086,198	5.7	8,375,086,198
財 産 収 入	456,086,000	0.3	439,643,649	0.3	438,081,242
寄 付 金	2,638,479,000	1.7	2,452,359,079	1.7	2,452,359,079
繰 入 金	3,581,470,000	2.4	2,904,367,441	2.0	2,904,367,441
繰 越 金	3,232,099,162	2.1	3,232,099,568	2.2	3,232,099,568
諸 収 入	6,459,259,000	4.3	7,228,022,111	4.9	6,542,443,675
市 債	8,188,579,000	5.4	5,433,000,000	3.7	5,433,000,000
特 別 会 計	100,784,170,000		101,400,891,148		100,590,378,429
港 湾 事 業	2,688,269,000	100.0	2,675,624,680	100.0	2,675,411,889
使 用 料 及 び 手 数 料	353,382,000	13.1	388,160,230	14.5	388,099,939
国 庫 支 出 金	109,502,000	4.1	94,620,587	3.5	94,620,587
道 支 出 金	402,000	0.0	402,000	0.0	402,000
財 産 収 入	12,078,000	0.4	12,079,752	0.5	12,079,752
寄 付 金	100,000	0.0	—	—	—
繰 入 金	1,167,875,000	43.4	1,167,875,000	43.6	1,167,875,000
繰 越 金	37,803,000	1.4	37,803,219	1.4	37,803,219
諸 収 入	90,727,000	3.4	98,483,892	3.7	98,331,392
市 債	916,400,000	34.1	876,200,000	32.7	876,200,000

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	執行率C/A	収入率C/B	金額D	構成比率	対調定比D/B	金額E	構成比率	対調定比E/B
100.0	95.6	98.7	139,111,088	100.0	0.1	1,709,136,125	100.0	1.2
22.1	100.4	96.7	77,680,072	55.8	0.2	1,003,990,368	58.7	3.0
0.5	94.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	147.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	146.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	280.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	99.9	100.0	—	—	—	0	—	—
4.7	104.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	96.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	96.2	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	97.1	100.0	—	—	—	0	—	—
0.8	99.7	100.0	—	—	—	0	—	—
24.2	99.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	80.3	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	93.9	84.8	1,058,977	0.8	0.5	34,461,582	2.0	14.7
2.2	99.6	98.6	909,493	0.7	0.0	43,005,878	2.5	1.3
24.3	91.3	100.0	—	—	—	0	—	—
5.8	97.7	100.0	—	—	—	0	—	—
0.3	96.1	99.6	75,060	0.1	0.0	1,487,347	0.1	0.3
1.7	92.9	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	81.1	100.0	—	—	—	0	—	—
2.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
4.5	101.3	90.5	59,387,486	42.7	0.8	626,190,950	36.6	8.7
3.7	66.3	100.0	—	—	—	0	—	—
	99.8	99.2	133,397,175		0.1	677,115,544		0.7
100.0	99.5	100.0	36,000	100.0	0.0	176,791	100.0	0.0
14.5	109.8	100.0	—	—	—	60,291	34.1	0.0
3.5	86.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
43.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.7	108.4	99.8	36,000	100.0	0.0	116,500	65.9	0.1
32.8	95.6	100.0	—	—	—	0	—	—

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
國 民 健 康 保 險 事 業	27,194,729,000	100.0	26,955,973,870	100.0	26,403,120,207
國 民 健 康 保 險 料	3,759,301,000	13.8	4,345,795,145	16.1	3,803,639,134
使 用 料 及 び 手 数 料	8,000	0.0	8,700	0.0	8,700
國 庫 支 出 金	100,000	0.0	95,000	0.0	95,000
道 支 出 金	20,169,420,000	74.2	19,330,538,874	71.7	19,330,538,874
財 產 収 入	2,756,000	0.0	2,755,415	0.0	2,755,415
繰 入 金	3,146,376,000	11.6	3,146,376,000	11.7	3,146,376,000
繰 越 金	104,451,000	0.4	104,451,340	0.4	104,451,340
諸 収 入	12,317,000	0.0	25,953,396	0.1	15,255,744
自 転 車 競 走 事 業	32,268,872,000	100.0	32,271,682,705	100.0	32,271,408,043
事 業 収 入	32,170,411,000	99.7	32,170,411,700	99.7	32,170,411,700
寄 付 金	—	—	140,000	0.0	140,000
繰 越 金	40,271,000	0.1	40,271,199	0.1	40,271,199
諸 収 入	58,190,000	0.2	60,859,806	0.2	60,585,144
奨 学 資 金	44,319,000	100.0	70,866,325	100.0	45,901,625
財 產 収 入	728,000	1.6	728,719	1.0	728,719
寄 付 金	25,100,000	56.6	25,100,000	35.4	25,100,000
繰 越 金	858,000	1.9	857,806	1.2	857,806
諸 収 入	17,633,000	39.8	44,179,800	62.3	19,215,100
地 方 卸 売 市 場 事 業	422,749,000	100.0	427,207,418	100.0	423,563,698
使 用 料 及 び 手 数 料	110,442,000	26.1	113,599,538	26.6	110,926,642
國 庫 支 出 金	500,000	0.1	486,750	0.1	486,750
財 產 収 入	3,059,000	0.7	3,059,832	0.7	3,059,832
繰 入 金	222,697,000	52.7	222,697,000	52.1	222,697,000
繰 越 金	10,957,000	2.6	10,957,800	2.6	10,957,800
諸 収 入	75,094,000	17.8	76,406,498	17.9	75,435,674

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	執行率C/A	収入率C/B	金額D	構成比率	対調定比D/B	金額E	構成比率	対調定比E/B
100.0	97.1	97.9	120,168,416	100.0	0.4	432,685,247	100.0	1.6
14.4	101.2	87.5	119,445,660	99.4	2.7	422,710,351	97.7	9.7
0.0	108.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	95.0	100.0	—	—	—	0	—	—
73.2	95.8	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
11.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.4	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	123.9	58.8	722,756	0.6	2.8	9,974,896	2.3	38.4
100.0	100.0	100.0	—	—	—	274,662	100.0	0.0
99.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	皆増	100.0	—	—	—	0	—	—
0.1	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.2	104.1	99.5	—	—	—	274,662	100.0	0.5
100.0	103.6	64.8	504,000	100.0	0.7	24,460,700	100.0	34.5
1.6	100.1	100.0	—	—	—	0	—	—
54.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
1.9	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
41.9	109.0	43.5	504,000	100.0	1.1	24,460,700	100.0	55.4
100.0	100.2	99.1	—	—	—	3,643,720	100.0	0.9
26.2	100.4	97.6	—	—	—	2,672,896	73.4	2.4
0.1	97.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
52.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.6	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
17.8	100.5	98.7	—	—	—	970,824	26.6	1.3

1 表

科 目	予 算 現 額		調 定 額		収 入
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	金 額 C
介 護 保 險 事 業	32,843,337,000	100.0	33,575,721,363	100.0	33,533,748,300
介 護 保 險 料	5,735,439,000	17.5	5,981,153,507	17.8	5,941,380,034
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	1,200	0.0	1,200
国 庫 支 出 金	7,978,028,500	24.3	8,394,321,500	25.0	8,394,321,500
支 払 基 金 交 付 金	8,221,099,000	25.0	8,181,916,000	24.4	8,181,916,000
道 支 出 金	4,362,930,000	13.3	4,468,313,680	13.3	4,468,313,680
財 産 収 入	2,507,000	0.0	2,507,254	0.0	2,507,254
繰 入 金	5,459,934,000	16.6	5,459,934,000	16.3	5,459,934,000
繰 越 金	1,080,895,500	3.3	1,080,896,176	3.2	1,080,896,176
諸 収 入	2,503,000	0.0	6,678,046	0.0	4,478,456
發 電 事 業	4,400,000	100.0	5,143,376	100.0	5,143,376
事 業 収 入	3,696,000	84.0	4,226,517	82.2	4,226,517
繰 越 金	704,000	16.0	916,859	17.8	916,859
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	126,115,000	100.0	313,940,037	100.0	146,308,587
繰 入 金	960,000	0.8	960,000	0.3	960,000
繰 越 金	58,289,000	46.2	80,086,703	25.5	80,086,703
諸 収 入	66,866,000	53.0	232,893,334	74.2	65,261,884
後 期 高 齡 者 医 療 事 業	5,191,380,000	100.0	5,104,731,374	100.0	5,085,772,704
後 期 高 齡 者 医 療 保 險 料	3,613,723,000	69.6	3,534,882,942	69.2	3,515,924,272
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	—	—	—
道 支 出 金	1,450,000	0.0	1,160,000	0.0	1,160,000
廣 域 連 合 支 出 金	21,305,000	0.4	23,159,799	0.5	23,159,799
繰 入 金	1,333,621,000	25.7	1,333,621,000	26.1	1,333,621,000
繰 越 金	110,973,000	2.1	110,973,630	2.2	110,973,630
諸 収 入	110,307,000	2.1	100,934,003	2.0	100,934,003
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計	252,407,837,706		248,170,402,439		245,511,642,507

済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	執行率C/A	収入率C/B	金額D	構成比率	対調定比D/B	金額E	構成比率	対調定比E/B
100.0	102.1	99.9	9,014,270	100.0	0.0	32,958,793	100.0	0.1
17.7	103.6	99.3	9,014,270	100.0	0.2	30,759,203	93.3	0.5
0.0	120.0	100.0	—	—	—	0	—	—
25.0	105.2	100.0	—	—	—	0	—	—
24.4	99.5	100.0	—	—	—	0	—	—
13.3	102.4	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
16.3	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
3.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.0	178.9	67.1	—	—	—	2,199,590	6.7	32.9
100.0	116.9	100.0	—	—	—	0	—	—
82.2	114.4	100.0	—	—	—	0	—	—
17.8	130.2	100.0	—	—	—	0	—	—
100.0	116.0	46.6	283,612	100.0	0.1	167,347,838	100.0	53.3
0.7	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
54.7	137.4	100.0	—	—	—	0	—	—
44.6	97.6	28.0	283,612	100.0	0.1	167,347,838	100.0	71.9
100.0	98.0	99.6	3,390,877	100.0	0.1	15,567,793	100.0	0.3
69.1	97.3	99.5	3,390,877	100.0	0.1	15,567,793	100.0	0.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	80.0	100.0	—	—	—	0	—	—
0.5	108.7	100.0	—	—	—	0	—	—
26.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.2	100.0	100.0	—	—	—	0	—	—
2.0	91.5	100.0	—	—	—	0	—	—
斜線	97.3	98.9	272,508,263	斜線	0.1	2,386,251,669	斜線	1.0

## 各会計不納欠損額年度比較表

2 表

区分	不 納 欠 損 額 の 推 移				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	181,473,631	172,841,197	211,336,770	155,956,268	139,111,088
市 税	136,069,235	104,870,425	92,369,904	91,202,426	77,680,072
分担金及び負担金	905,800	358,110	639,680	420,730	1,058,977
使用料及び手数料	1,718,961	1,161,717	957,000	1,006,013	909,493
財 産 収 入	370,816	2,880,636	449,350	501,852	75,060
諸 収 入	42,408,819	63,570,309	116,920,836	62,825,247	59,387,486
特 別 会 計	294,766,047	259,322,202	176,083,763	147,553,142	133,397,175
港 湾 事 業	—	—	216,000	36,000	36,000
諸 収 入	—	—	216,000	36,000	36,000
国 民 健 康 保 険 事 業	261,867,675	231,907,695	156,259,976	130,932,964	120,168,416
国 民 健 康 保 険 料	259,785,589	214,039,334	155,355,531	128,800,567	119,445,660
諸 収 入	2,082,086	17,868,361	904,445	2,132,397	722,756
奨 学 資 金	96,000	—	—	361,200	504,000
諸 収 入	96,000	—	—	361,200	504,000
介 護 保 険 事 業	27,364,272	21,384,051	14,560,490	13,018,300	9,014,270
介 護 保 険 料	27,364,272	21,384,051	14,560,490	13,018,300	9,014,270
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	924,200	542,928	1,288,636	231,440	283,612
諸 収 入	924,200	542,928	1,288,636	231,440	283,612
後期高齢者医療事業	4,513,900	5,487,528	3,758,661	2,973,238	3,390,877
後期高齢者医療保険料	4,513,900	5,487,528	3,758,661	2,973,238	3,390,877
一般・特別会計合計	476,239,678	432,163,399	387,420,533	303,509,410	272,508,263

# 各会計収入未済額年度比較表

3 表

区分	収入未済額の推移				
	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計	2,039,519,708	1,736,426,121	1,677,110,324	1,718,627,347	1,709,136,125
市税	1,208,327,387	909,984,459	909,112,704	967,893,632	1,003,990,368
分担金及び負担金	64,190,949	54,933,166	47,300,470	41,629,560	34,461,582
使用料及び手数料	41,490,118	38,200,102	38,526,703	40,616,901	43,005,878
財産収入	5,865,647	3,462,255	2,029,686	1,549,651	1,487,347
諸収入	719,645,607	729,846,139	680,140,761	666,937,603	626,190,950
特別会計	951,260,383	764,463,833	657,908,796	657,784,103	677,115,544
港湾事業	468,047	464,791	248,791	212,791	176,791
使用料及び手数料	63,547	60,291	60,291	60,291	60,291
諸収入	404,500	404,500	188,500	152,500	116,500
国民健康保険事業	621,703,047	468,229,491	397,592,730	413,562,676	432,685,247
国民健康保険料	597,447,787	457,339,932	380,682,710	403,198,556	422,710,351
諸収入	24,255,260	10,889,559	16,910,020	10,364,120	9,974,896
自転車競走事業	286,662	274,662	274,662	274,662	274,662
諸収入	286,662	274,662	274,662	274,662	274,662
奨学資金	26,372,540	25,909,340	25,101,200	24,266,740	24,460,700
諸収入	26,372,540	25,909,340	25,101,200	24,266,740	24,460,700
地方卸売市場事業	3,032,240	3,032,240	3,021,240	3,678,846	3,643,720
使用料及び手数料	2,248,172	2,248,172	2,242,172	2,708,022	2,672,896
諸収入	784,068	784,068	779,068	970,824	970,824
介護保険事業	63,882,748	48,240,862	35,353,513	25,542,830	32,958,793
介護保険料	62,275,558	46,909,072	33,984,906	24,485,227	30,759,203
諸収入	1,607,190	1,331,790	1,368,607	1,057,603	2,199,590
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	220,565,939	204,059,002	188,634,229	177,121,543	167,347,838
諸収入	220,565,939	204,059,002	188,634,229	177,121,543	167,347,838
後期高齢者医療事業	14,949,160	14,253,445	7,682,431	13,124,015	15,567,793
後期高齢者医療保険料	14,949,160	14,253,445	7,682,431	13,124,015	15,567,793
一般・特別会計合計	2,990,780,091	2,500,889,954	2,335,019,120	2,376,411,450	2,386,251,669

# 令和6年度 各会計歳出款別一覧表

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
一般会計	151,623,667,706	100.0	142,388,719,238	100.0	93.9
議会費	346,136,000	0.2	332,492,891	0.2	96.1
総務費	8,690,826,956	5.7	8,155,915,703	5.7	93.8
民生費	61,332,573,422	40.5	58,440,846,916	41.0	95.3
衛生費	12,808,527,407	8.4	11,617,766,546	8.2	90.7
労働費	132,376,000	0.1	130,084,646	0.1	98.3
農林水産費	1,397,625,920	0.9	1,303,616,014	0.9	93.3
商工費	8,953,840,809	5.9	7,784,155,253	5.5	86.9
土木費	9,785,699,127	6.5	9,383,296,983	6.6	95.9
消防費	751,622,000	0.5	723,839,978	0.5	96.3
教育費	9,478,161,800	6.3	7,450,674,714	5.2	78.6
公債費	11,032,161,000	7.3	11,024,131,306	7.7	99.9
諸支出金	8,540,945,000	5.6	8,470,472,639	5.9	99.2
職員費	17,941,680,000	11.8	17,571,425,649	12.3	97.9
予備費	431,492,265	0.3	—	—	—
特別会計	100,784,170,000		98,786,802,572		98.0
港湾事業	2,688,269,000	100.0	2,619,185,654	100.0	97.4
港湾管理費	430,798,000	16.0	428,542,350	16.4	99.5
港湾整備費	994,333,000	37.0	941,486,555	35.9	94.7
公債費	1,025,461,000	38.1	1,025,460,571	39.2	100.0
職員費	227,677,000	8.5	223,696,178	8.5	98.3
予備費	10,000,000	0.4	—	—	—
国民健康保険事業	27,194,729,000	100.0	26,270,633,253	100.0	96.6
総務費	180,700,000	0.7	161,652,818	0.6	89.5
保険給付費	19,888,715,000	73.1	19,054,321,291	72.5	95.8
国民健康保険事業費 納付	6,434,202,000	23.7	6,434,202,000	24.5	100.0
保健事業費	202,598,000	0.7	185,730,271	0.7	91.7
基金積立金	48,743,000	0.2	48,742,317	0.2	100.0
諸支出金	58,124,000	0.2	24,760,488	0.1	42.6
職員費	371,647,000	1.4	361,224,068	1.4	97.2
予備費	10,000,000	0.0	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 過次 繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D=A-B-C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	3,823,261,544	83,658,312	3,906,919,856	2.6	5,328,028,612	100.0	3.5
—	—	—	—	—	13,643,109	0.3	3.9
—	7,150,000	—	7,150,000	0.1	527,761,253	9.9	6.1
—	631,244,002	—	631,244,002	1.0	2,260,482,504	42.4	3.7
—	348,827,000	—	348,827,000	2.7	841,933,861	15.8	6.6
—	—	—	—	—	2,291,354	0.0	1.7
—	—	—	—	—	94,009,906	1.8	6.7
—	936,950,000	—	936,950,000	10.5	232,735,556	4.4	2.6
—	125,160,542	83,658,312	208,818,854	2.1	193,583,290	3.6	2.0
—	—	—	—	—	27,782,022	0.5	3.7
—	1,773,930,000	—	1,773,930,000	18.7	253,557,086	4.8	2.7
—	—	—	—	—	8,029,694	0.2	0.1
—	—	—	—	—	70,472,361	1.3	0.8
—	—	—	—	—	370,254,351	6.9	2.1
—	—	—	—	—	431,492,265	8.1	100.0
—	—	—	—	—	1,997,367,428		2.0
—	—	—	—	—	69,083,346	100.0	2.6
—	—	—	—	—	2,255,650	3.3	0.5
—	—	—	—	—	52,846,445	76.5	5.3
—	—	—	—	—	429	0.0	0.0
—	—	—	—	—	3,980,822	5.8	1.7
—	—	—	—	—	10,000,000	14.5	100.0
—	—	—	—	—	924,095,747	100.0	3.4
—	—	—	—	—	19,047,182	2.1	10.5
—	—	—	—	—	834,393,709	90.3	4.2
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	16,867,729	1.8	8.3
—	—	—	—	—	683	0.0	0.0
—	—	—	—	—	33,363,512	3.6	57.4
—	—	—	—	—	10,422,932	1.1	2.8
—	—	—	—	—	10,000,000	1.1	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
自 転 車 競 走 事 業	32,268,872,000	100.0	32,213,635,380	100.0	99.8
自 転 車 競 走 事 業 費	31,351,152,000	97.2	31,296,672,344	97.2	99.8
諸 支 出 金	418,000,000	1.3	418,000,000	1.3	100.0
基 金 積 立 金	418,818,000	1.3	418,818,000	1.3	100.0
職 員 費	80,902,000	0.3	80,145,036	0.2	99.1
獎 學 資 金	44,319,000	100.0	44,168,754	100.0	99.7
獎 學 費	4,171,000	9.4	4,120,754	9.3	98.8
基 金 積 立 金	40,048,000	90.4	40,048,000	90.7	100.0
予 備 費	100,000	0.2	—	—	—
地 方 卸 売 市 場 事 業	422,749,000	100.0	416,162,351	100.0	98.4
市 場 管 理 費	365,739,000	86.5	361,394,455	86.8	98.8
公 債 費	22,053,000	5.2	22,051,170	5.3	100.0
職 員 費	32,957,000	7.8	32,716,726	7.9	99.3
予 備 費	2,000,000	0.5	—	—	—
介 護 保 險 事 業	32,843,337,000	100.0	32,222,372,545	100.0	98.1
總 務 費	261,406,000	0.8	212,549,960	0.7	81.3
保 險 紙 付 費	29,268,982,000	89.1	28,808,177,804	89.4	98.4
地 域 支 援 事 業 費	1,881,858,000	5.7	1,792,879,335	5.6	95.3
基 金 積 立 金	415,429,000	1.3	415,428,582	1.3	100.0
諸 支 出 金	530,454,000	1.6	528,162,417	1.6	99.6
職 員 費	475,208,000	1.4	465,174,447	1.4	97.9
予 備 費	10,000,000	0.0	—	—	—
發 電 事 業	4,400,000	100.0	4,062,161	100.0	92.3
發 電 事 業 費	1,400,000	31.8	1,162,161	28.6	83.0
諸 支 出 金	2,900,000	65.9	2,900,000	71.4	100.0
予 備 費	100,000	2.3	—	—	—

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 過次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D=A-B-C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	55,236,620	100.0	0.2
—	—	—	—	—	54,479,656	98.6	0.2
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	756,964	1.4	0.9
—	—	—	—	—	150,246	100.0	0.3
—	—	—	—	—	50,246	33.4	1.2
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	100,000	66.6	100.0
—	—	—	—	—	6,586,649	100.0	1.6
—	—	—	—	—	4,344,545	66.0	1.2
—	—	—	—	—	1,830	0.0	0.0
—	—	—	—	—	240,274	3.6	0.7
—	—	—	—	—	2,000,000	30.4	100.0
—	—	—	—	—	620,964,455	100.0	1.9
—	—	—	—	—	48,856,040	7.9	18.7
—	—	—	—	—	460,804,196	74.2	1.6
—	—	—	—	—	88,978,665	14.3	4.7
—	—	—	—	—	418	0.0	0.0
—	—	—	—	—	2,291,583	0.4	0.4
—	—	—	—	—	10,033,553	1.6	2.1
—	—	—	—	—	10,000,000	1.6	100.0
—	—	—	—	—	337,839	100.0	7.7
—	—	—	—	—	237,839	70.4	17.0
—	—	—	—	—	0	—	—
—	—	—	—	—	100,000	29.6	100.0

4 表

科 目	予 算 現 額		支 出 濟 額		
	金 額 A	構 成 比 率	金 額 B	構 成 比 率	執行率 B/A
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	126,115,000	100.0	37,934,316	100.0	30.1
貸付事業費	82,023,000	65.0	37,934,316	100.0	46.2
予備費	44,092,000	35.0	—	—	—
後期高齢者医療事業	5,191,380,000	100.0	4,958,648,158	100.0	95.5
総務費	35,970,000	0.7	32,523,361	0.7	90.4
保健事業費	112,650,000	2.2	105,862,927	2.1	94.0
後期高齢者医療広域連合納付金	4,950,795,000	95.4	4,735,807,273	95.5	95.7
諸支出金	10,500,000	0.2	6,152,350	0.1	58.6
職員費	80,465,000	1.5	78,302,247	1.6	97.3
予備費	1,000,000	0.0	—	—	—
一般・特別会計合計	252,407,837,706		241,175,521,810		95.5

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
継 続 費 過次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計 C	対予算比 C/A	金 額 D=A-B-C	構 成 比 率	対予算比 D/A
—	—	—	—	—	88,180,684	100.0	69.9
—	—	—	—	—	44,088,684	50.0	53.8
—	—	—	—	—	44,092,000	50.0	100.0
—	—	—	—	—	232,731,842	100.0	4.5
—	—	—	—	—	3,446,639	1.5	9.6
—	—	—	—	—	6,787,073	2.9	6.0
—	—	—	—	—	214,987,727	92.4	4.3
—	—	—	—	—	4,347,650	1.9	41.4
—	—	—	—	—	2,162,753	0.9	2.7
—	—	—	—	—	1,000,000	0.4	100.0
—	3,823,261,544	83,658,312	3,906,919,856	1.5	7,325,396,040		2.9

## 基 金 年 度 末 現 在 高 比 較 表

5 表

区 分	2 年 度	3 年 度		4 年 度	
	年度末現在高	年度末現在高	対前年度 増 減 率	年度末現在高	対前年度 増 減 率
財 政 調 整 基 金	7,455,622,185	8,473,660,951	13.7	9,035,525,115	6.6
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,354,096,976	2,749,985,673	16.8	2,960,012,271	7.6
障 害 者 福 祉 基 金	295,590,000	294,945,000	△0.2	293,565,000	△0.5
育 英 基 金	87,636,879	85,571,763	△2.4	83,032,688	△3.0
社会福祉施設整備基金	163,018,745	158,022,070	△3.1	153,566,420	△2.8
青少年芸術教育奨励基金	68,598,781	67,559,107	△1.5	65,377,115	△3.2
地 域 振 興 基 金	2,874,206,950	2,530,279,307	△12.0	1,951,780,265	△22.9
觀 光 振 興 基 金	547,506,000	525,506,000	△4.0	464,047,000	△11.7
大 間 原 発 訟 基 金	153,814,204	184,520,478	20.0	214,081,641	16.0
青 少 年 育 成 基 金	86,470,000	76,910,000	△11.1	66,950,000	△13.0
森 林 整 備 等 対 策 基 金	67,359,419	79,562,079	18.1	84,511,339	6.2
退 職 手 当 基 金	—	—	—	—	—
企業版ふるさと納税基金	—	—	—	—	—
國 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金	828,075,458	1,326,409,565	60.2	1,729,379,201	30.4
競 輪 事 業 施 設 整 備 基 金	634,194,000	1,308,724,000	106.4	1,942,774,000	48.4
奨 学 基 金	354,457,050	412,441,050	16.4	431,185,524	4.5
介 護 給 付 費 準 備 基 金	1,090,215,362	1,306,320,114	19.8	1,285,922,521	△1.6
合 計	17,060,862,009	19,580,417,157	14.8	20,761,710,100	6.0

5年度		6年度			
年度末現在高	対前年度 増減率	原資等の増減	運用益	年度末現在高	対前年度 増減率
9,178,506,091	1.6	622,363,000	16,106,973	9,816,976,064	7.0
2,343,728,021	△20.8	△503,582,000	—	1,840,146,021	△21.5
292,185,000	△0.5	△1,380,000	—	290,805,000	△0.5
80,745,633	△2.8	8,272,369	—	89,018,002	10.2
148,739,178	△3.1	△3,804,928	—	144,934,250	△2.6
63,252,204	△3.3	△3,007,125	—	60,245,079	△4.8
1,663,138,771	△14.8	△243,222,161	—	1,419,916,610	△14.6
420,966,000	△9.3	△40,999,000	—	379,967,000	△9.7
248,520,825	16.1	38,053,263	406,273	286,980,361	15.5
57,450,000	△14.2	△10,520,000	—	46,930,000	△18.3
89,331,332	5.7	19,534,533	178,219	109,044,084	22.1
392,037,652	皆増	△366,039,000	640,915	26,639,567	△93.2
—	—	35,038,520	687	35,039,207	皆増
1,685,444,156	△2.5	△294,013,098	2,755,415	1,394,186,473	△17.3
2,338,625,000	20.4	414,994,745	3,823,255	2,757,443,000	17.9
445,745,658	3.4	40,048,000	—	485,793,658	9.0
1,533,647,554	19.3	△49,820,672	2,507,254	1,486,334,136	△3.1
20,982,063,075	1.1	△338,083,554	26,418,991	20,670,398,512	△1.5